

II. 調査研究

1. 2015 年度アジア経済研究所調査研究方針（活動方針）

(1) 研究事業

政策提言研究、政策提言に資する分析研究、政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究の三つに分けて実施する。

- ア. 政策当局の要請に基づく即応性の高い研究課題に取り組む「政策提言研究」を実施し、政策担当者等に対する研究成果のブリーフィング等を通じて、日本の通商政策・経済協力政策に寄与するとともに、産業界、相手国政府に対する経済・社会発展、ビジネス機会の創出等に関する政策提言を行う。資源価格の急落の影響が懸念されるアフリカ経済、混迷を深める中東情勢を分析する政策提言研究をそれぞれ立ち上げるほか、付加価値貿易、ビジネスと人権、中所得国の産業高度化などの課題に取り組む。
- イ. 政策提言に資する分析研究としては、国際機関や国内外の大学・研究機関との間で連携研究を推進する。経常分析研究としては、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカの政治経済動向の分析を行い、その成果を定期刊行物とウェブサイトで発信するほか、GSM、「食品安全規制と貿易」などの課題に取り組む。さらに、開発途上地域の緊急発生的な事態や国際情勢の変動など国内外で関心の高い問題に迅速に対応する機動研究を時宜に応じて実施する。
- ウ. 最新の学術研究動向の把握、産官学のニーズ把握を踏まえ、政策提言の基盤となる基礎的・総合的研究を実施する。

(2) 研究成果の発信・普及

出版・講演会・セミナー・ウェブサイト等により、政策担当者、ビジネス界、学界・有識者等、国民各層を対象に、ニーズに応じた成果の普及を図る。

- ア. 政策立案、ビジネスの企画に研究所の研究成果、リソースを反映させることを目的に、政府・主要企業の中堅幹部、メディア等の政策形成に影響力のある層を対象とした情報提供を積極的に行うとともに、ポリシー・ブリーフの作成等を行う。
- イ. ウェブサイトは、時宜にあったテーマ、内容を念頭に、政策やビジネスにも役立つ視点、分析手法、付加価値の高いデータなどに重点を置きつつ強化してゆく。研究成果を広く普及するための取り組みとして、アクセス可能なコンテンツの拡充を図る。また、情報システム最適化計画に従い、ウェブサイトの基盤の共通化に向けた作業を開始する。
- ウ. 国内外におけるシンポジウム・講演会等の開催、学会及び学術雑誌での論文発表、出版活動等を積極的に行う。新たな試みとして、国内の大学と連携した形でのセミナー

II. 調査研究

一・講演会の開催を図る。セミナー・講演会については、大阪での夏期公開講座の実施など国内外各地域及び各界のニーズに対応する。国内外の講演会等の開催にあたっては、研究所の研究者と本部の調査担当者が共に講師を務めるなど、本部及び国内事務所との連携を強化すると共に、ジェトロが有する広範なネットワークを活用し、機動的に実施できるようにする。

エ. 賛助会員を対象としたフォーラムの開催、研究出版物の送付、オンライン閲覧による最新データベースの提供など、賛助会員を通じた研究成果の発信・普及に努める。

(3) 研究所図書館

研究所図書館は、開発途上国研究に関する専門図書館として、学術資料の他、各国の政府刊行物、統計書、新聞・雑誌等の多言語にわたる資料（電子媒体を含む）を収集、整備、提供する。非来館利用者の利便性を高めるために、ウェブサイトを通じた貴重資料の電子的提供、研究所出版物デジタルアーカイブ（AIDE）や学術研究リポジトリ（ARRIDE）等の学術情報データベースを拡充する。また、企画資料展の実施や図書館共同利用制度を通じて図書館の利用促進を図るほか、大学図書館等で研究所の研究者が著作について語る講演会（ブックトーク）を実施する。業務運営の効率化のため、2015 年度から市場化テスト対象業務を民間事業者に委託するほか、本部ビジネスライブラリーとの図書館情報システム統合を進める。

(4) 研究交流・ネットワーク・人材育成

研究所の有する開発途上国に関する豊富な知見・研究成果に基づく知的貢献及び成果普及の一環として、理論の理解と実践能力を兼ね備えた日本人開発専門家の国際機関等への輩出及びアジア・アフリカ地域の開発途上国の行政機関又は公的機関の人材育成を目的に、開発スクール(アイデアス：IDE Advanced School)を運営する。とくに新アフリカ戦略に基づき開始したアフリカ人研修生の受け入れを拡充する。

研究所の情報収集・分析能力の強化のため、開発途上国地域の研究機関・大学並びに欧米等の開発途上国研究機関へ海外研究員を派遣する。また、地域研究及び開発研究の内外の専門家を海外客員研究員・開発専門家等として招聘する。

国際機関、国内外の大学・研究機関との研究連携を推進し、国際学会における研究報告、国際機関等における研究所セッションの開催などを通じて、研究ニーズの把握、研究ネットワークの拡充及び研究所の認知度向上を図る。また、研究マネジメント機能の高度化等を通じて研究事業間の連携を促進する。

(5) ERIA 支援事業

ERIA 支援室は、経済産業省、アジア経済研究所、海外調査部、バンコク事務所等と連携し、研究所を含む 16 研究機関のネットワークを活用しながら、ポスト AEC 時代におけるさらなる東アジアの経済圏の一体的な発展と我が国の成長に貢献することを目的に ERIA（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：東アジア・アセアン研究センター）への研究支援を行う。ERIA との共同研究を推進するほか、その成果の国内外での普及活動を実施する。

II. 調査研究

(6) 競争的資金の獲得と効果的活用の促進

研究蓄積と研究者集積を活用し、国際機関・政府機関等からの受託研究、科学研究費助成事業など競争的資金の獲得を推進するほか、外部資金の効果的活用を促進する。

2. 政策提言研究

(1) 中東における「国民国家」モデルの溶解と新たな地域秩序の可能性—エジプトにおける権威主義体制の再構築と地域秩序

主査 土屋一樹（地域研究センター）

幹事 同上

委員 伊能武次（和洋女子大学教授）、岩崎えり奈（上智大学教授）、金谷美紗（中東調査会研究員）、井堂有子（東京大学大学院生）、鈴木恵美（早稲田大学主任研究員）、竹村和朗（東京大学大学院生）

エジプトは、2013年7月、軍によってムルシー大統領が排除されたことで、再び政治移行期に入った。2011年以來2度目の移行期は、憲法制定、大統領選挙、議会選挙を経て2015年12月に完了し、現在のエジプトは2014年6月に発足したスィーサー政権の下で、「安定と成長」の回復を模索している。

2013年7月を起点とするスィーサー体制は、権威主義支配を再び強化するもので、政治的敵対者を徹底的に排除するものである。それは、自由を求めた2011年の「1月25日革命」の挫折を意味する。その一方で、スィーサー大統領は、国民からの圧倒的な支持によって誕生した。国民は軍出身の「強い」大統領に「安定と成長」を期待したのである。それこそが、超法規的行動で成立したスィーサー体制に正当性を与えるものとなった。

ところが、2016年に入る頃からは、それまでスィーサー体制を支持していた層からも権威主義支配に対する反発の声が上がるようになった。その理由は、スィーサー政権に正当性を与える「安定と成長」が実現していないためであり、また権威主義支配が一般市民の人権も損ないつつあるためである。その結果、現在のスィーサー政権は苦境に立たされている。この難局を打開するには積極的な行動と政策の実行が必要だろう。2016年はスィーサー政権にとって正念場である。

大規模プロジェクトを重視するスィーサー政権の開発は、その計画から契約まで政府が主導的な役割を果たしている。それは開発主義が復活したかのようである。一方で、プロジェクトの担い手として、資金と技術を持つ海外の事業者への期待が大きい。

日本企業にとって、大規模プロジェクトやその関連事業はエジプト進出の機会である。しかし、プロジェクトのなかには、国家機関との協議や折衝が必要な場合も多い。そこで円滑に事業を進めるには、日本政府による支援や情報提供が有用となるだろう。スィーサー政権が経済開発において大きな役割を担うなか、日本側も官民連携で対応することがますます重要になっている。

II. 調査研究

(2) 中東における「国民国家」モデルの溶解と新たな地域秩序の可能性—クルド総合研究：研究プラットフォームに向けた取り組み

主査 佐藤寛（研究企画部）

幹事 同上

委員 吉岡明子（日本エネルギー経済研究所）、山口昭彦（聖心女子大学教授）、森山央朗（同志社大学准教授）、貫井万里（日本国際問題研究所研究員）、今井宏平（日本学術振興会特別研究員）、勝又郁子（ジャーナリスト）、高橋和夫（放送大学教授）

アジア経済研究所でこれまで実施されたことのなかった、クルド地域を中心にすえた研究会の立ち上げに先立ち、国内の主なクルド研究者に声をかけた。その結果今日のクルド問題に関する研究を行っている主だった研究者を集めることができ、年間6回の研究会を開催することができた。これ自身が、本研究の目指す「クルド研究のプラットフォーム作り」のプロセスとして大きな成果といえよう。

クルド問題は、イラク、イラン、シリア、トルコにおいてそれぞれ国内問題として大きな比重を占めてきた。「国家を持たない最大の民族」という呼称からはこれら各国にまたがるクルド人が結束して新たな「民族国家」を志向しているように思われがちだが、それぞれの国を担当している研究者はいずれもこうした「統一クルド国家」の可能性には否定的である。それは、特に第2次世界大戦後の中東域内の各国の歩みが異なっており、それぞれのクルドコミュニティがその周辺コミュニティと一定程度同調して生きてきた結果、各国にまたがるクルドコミュニティ間には、言語・生活習慣等で大きな差異が生じているからである。

ただし、イラクにおけるクルド自治政府の確立とこれまでのトラックレコードを踏まえて、各国のクルド人コミュニティが一層の「国家内の自立」を目指すことは考えられる。2015年のシリア・クルド地域（コバリ）をめぐるイスラーム国との戦闘に勝利したことで、シリアもまた自治区の宣言に動きつつある。

こうした動きにトルコ政府は神経をとがらせており、トルコ国内における対クルド政策が強硬化した結果、都市部でのテロ事件が増加している。今後もこうした動向を冷静に、総合的に分析しつつ広く国内の政策担当者、ビジネスマン向けに発信するニーズは高まると考えられるので、来年度以降も本研究を継続する意義は高い。

(3) コンテンポラリーアフリカ

主査 平野克己（理事）

幹事 岡田茂樹（研究企画部）

委員 武内進一（地域研究センター）、白戸圭一（三井戦略研究所主任研究員）、竹原美佳（JOGMEC 調査課主任研究員）、大野 泉（政策研究大学院大学教授）

- アフリカの地域 GDP は資源価格、なかでも原油価格によって左右されてきた。
- 2014 年後半からの原油価格急落で、アフリカの経済成長は急減速するだろう。さらには、アフリカ各国通貨が著しく下落していることから、ドル建て GDP や一人当たり GDP は、成長率が下がるどころか縮小すると思われる。

II. 調査研究

●今後やってくる不況期のなかで各国政府や現地企業、外国企業は、厳しい生き残り競争に晒されるであろう。その競争と試練によって、アフリカ経済は体力が強化されるはずである。

(4) 日中援助政策レビュー

主査 平野克己 (理事)

幹事 同上

委員 大西康雄 (新領域研究センター)、佐藤寛 (研究企画部)

ジョンズ・ホプキンス大学から中国のアフリカ政策の世界的権威デボラ・ブローティガム教授を、中国の国際経済交流センターから徐洪才経済研究部長を、また東京大学大学院の川島真教授を招聘して、2月22日(月)にジェトロ本部にて国際シンポジウム「対外経済政策としての援助：日中比較」を開催した。アフリカにおける中国の諸活動は、日本において、また世界的にも、きわめて関心の高いトピックであり、厚い集客と活発な質疑がえられた。

(5) 付加価値貿易分析－発展途上国への展開 (Ⅲ)

主査 猪俣哲史 (開発研究センター)

幹事 孟 渤 (開発研究センター)

委員 早川和伸 (新領域研究センター)、柴田つばさ (開発研究センター)、金 志映 (開発研究センター)

我がアジア経済研究所が国際貿易と地域経済を同時に扱える国際産業連関表の開発を世界に先駆けて着手したのは約10年前に遡る。アジア国際産業連関事業の経常研究として2006年度に発足した『中国の地域発展と空間構造』研究会において、中国の沿海地域における産業再編によって引き起こされたアジア地域の産業集積や生産ネットワークの変化を検討するため、日本の地域間表と中国の地域間表を連結した『2000年日中地域間アジア国際産業連関表』を作成・リリースした。まさに、これは世界初の試みであった。そして、今般、『2005年アジア国際産業連関表』の完成を受け、それを基本的フレームワークとして用いる『2005年日中韓地域間アジア国際産業連関表』の作成・公表をおこなった。『地域間国際産業連関表』の作成開発を継続してきたことにより、日本と中国の地域レベルでの産業連関構造が2時点間で比較可能となり、2001年のWTO加盟で加速した中国の生産ネットワークの国際展開のダイナミズムを詳細に分析することを可能とさせ、国内外から高い評価を受けている。

そこで、本研究会では、OECDの協力を得て、『地域拡張型 OECD 国際産業連関表』事業を展開することになった。これは、2005年のOECD国際産業連関表を基本母体とし、その中に、中国と日本の地域間産業連関情報を組み込んだ、OECD版の地域間国際産業連関表である。OECDは世界各国の詳細なデータを有しているだけでなく、国際産業連関表の作成技術の高さ、情報量の大きさ、知名度の高さでは比類無い国際機関である。OECD国際産業連関表の作表に従事しているOECD Administrator 山野紀彦氏の技術提供を直接受けつつ、アジア経済研究所が有するアジア産業連関表に関する豊富な経験を結集させるこ

II. 調査研究

とで、これまでにない良質な地域間国際産業連関表を作成することを試みた。

(6) ラオス経済産業貿易開発ビジョン

主査 石田正美（開発研究センター）

幹事 ケオラ スックニラン（新領域研究センター）

委員 磯野生茂（新領域研究センター）、田中清泰（新領域研究センター）、植木 靖（東アジア・アセアン経済研究センター）

- 内陸国で人口規模が少なく、労働集約型産業の誘致が持続可能ではないラオスでは、タイやベトナムとは違った経済成長戦略が必要。
- サービスの自由化を促進することで、GDP を押し上げる効果があることがシミュレーションによって示されている。
- 投資手続きの簡素化は、比較的低コストかつ短期間で達成できる政策であり、経済効果も高い。

(7) 新興国市場におけるビジネスと人権－日本の CSR 戦略構築に向けて

主査 山田美和（新領域研究センター）

幹事 同上

委員 佐藤 寛（研究企画部）、平野克己（理事）、小林昌之（新領域研究センター）、牛島慶一（アーンスト&ヤング総合研究所ビジネス調査部主席研究員）、木下由香子（在欧日系ビジネス協議会 CSR 委員長）、高橋大祐（弁護士 真和総合法律事務所パートナー）、有馬利男（フジゼロックス エグゼクティブ・アドバイザー（グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク代表））、黒田かをり（CSO ネットワーク事務局長）、関 正雄（損保ジャパン日本興亜 CSR 部上席顧問（経団連 CBCC 企画部会長））、田瀬和夫（デロイトトーマツコンサルティング執行役員）、富田秀実（LRQA（ロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス）経営企画マーケティンググループ統括部長）、山口慶剛（東芝コーポレートコミュニケーション部産業政策渉外室長（経団連環境安全委員会 WBCSD タスクフォース座長））

2015年6月G7エルマウ・サミット首脳宣言において、重点的に取り組むべき政策課題のひとつとして、「責任あるサプライチェーン」が挙げられた。先進国政府間の協議の場において、民間部門のサプライチェーンのあり方、それに対して政府としての支援が必要であるとことが明記されたことのインプリケーションは大きい。サプライチェーンの自主的監査については、たとえば米国カルフォルニア州サプライチェーンにおける透明性に関する法律(Transparency in Supply Chain Act)や、2015年3月に発効した英国現代奴隷法(Modern Slavery Act)がある。また2014年6月強制労働を禁止するILO第29号条約の議定書と同時に出された「強制労働の実効的廃止のための補足的な措置に関する勧告」においても、企業の自主的プライチェーン監査に対し、政府による支援を求めている。日本企業はその「語る力」は向上させなければ、国際市場、外国の政府調達において不利な立場に置かれる可能性がある。ビジネスと人権の指導原則の枠組みを提唱したラギー博士のいうスマー

II. 調査研究

トミックスをどのような具体的な形にするか、自国企業の競争力強化にいかにつなげていくか、EU や米国は NAP を作成し、政策を立案・実行している。日本企業はこれら各国で求められるサプライチェーンにおけるデュー・ディリジェンスの情報開示の規制に各々対応しなければならず、日本企業は自らを説明する市場競争力をつける必要がある。そしてそれをサポートする日本政府の政策が望まれている。

(8) 中国の自由貿易試験区—現状と展望

主査 大西康雄（新領域研究センター）

幹事 丁 可（新領域研究センター）

委員 磯野生茂（新領域研究センター）、池部 亮（海外調査部アジア大洋州課長）、箱崎 大（海外調査部中国北アジア課長）、石戸 光（千葉大学法経学部教授）、大橋英夫（専修大学経済学部教授）、大泉啓一郎（日本総研調査部上席主任研究員）、齋藤尚登（大和総研経済調査部担当部長・主席研究員）

本研究の目的は、第 1 に中国における改革・開放の今後を展望する観点から、自由貿易試験区の実態とその内外に及ぼす影響について評価することである。第 2 に、欧米諸国は我が国とは異なり自由貿易試験区の意義を高く評価しているが、こうした彼我の認識の違いについて客観的に検証することである。第 3 には、日本政府・日本企業が「アジアの需要を取り込む」対外経済政策・戦略を立案する上での参考として、TPP と別のルールに立脚している中国の対外経済政策の動向を把握することである。

試験区の規制緩和は、ネガティブリスト方式で推進され、地理的範囲も上海市から天津市、福建省、広東省に拡大するなど国策として確立してきている。その狙いは①対外規制緩和を梃子として国内の規制緩和＝改革促進を図ること、②TPP を意識しながら独自に FTA 交渉を進めるために、限定的に規制緩和の実験を行うこと、である。ただし、このところ規制緩和は減速している。外資企業の試験区進出も本格化していない。この背景には、中央官庁が既存の権限を容易には手放そうとしない現実がある。日本商工会など外資企業団体は規制緩和と拡大を求める要望書を提出している。我が国としても欧米諸国と同じくこうした働きかけを国として支援する必要がある。

中国企業にとっては試験区で実施されている対外投資規制緩和のメリットは大きく、越境 EC など新しいビジネスモデルが生れている。外資もこうしたビジネスチャンスを捉える必要がある。

別途打ち出された「一带一路」（新シルクロード）構想は、対外貿易・投資を促進し、新しい経済圏を形成するという点で試験区と連動している。二つの施策を関連付けて見ていく必要がある。

3. 政策提言に資する分析研究

[1] 重点研究

II. 調査研究

(1) 冷戦後アフリカの土地政策

主査 武内進一（地域研究センター）

幹事 児玉由佳（地域研究センター）

委員 津田 みわ（地域研究センター）、佐藤千鶴子（地域研究センター）、網中昭世（地域研究センター）、池野旬（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）、落合雄彦（龍谷大学法学部教授）、大山修一（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科准教授）

1990年代以降のアフリカでは、多くの国でそれまでの土地政策が転換され、新たな土地法が制定された。この政策転換を引き起こした要因は何か、そしてそれが特に農村に対していかなる影響を与えたのかを明らかにすることが、本研究会の基本的な課題である。今年度は2年研究会の1年目として、先行研究の検討を通じて各国の近年の土地政策や農村変容についての理解を深めるとともに、現地調査により現状把握に努めた。1990年代以降の土地政策の転換は、独立以降1980年代までのアフリカ諸国の土地政策がうまくいかなかったという国際社会の認識に基づくものであった。この時期、ナショナリズムや社会主義思想の影響を受けて、多くの国では土地の国有化など、国家の裁量権を強める土地政策が採られた。一方、ケニアなど一部の国では、私的所有権確立を目指して、土地登記が積極的に進められた。しかし、いずれも土地権利の安定化にはつながらなかった。1990年代以降のアフリカ諸国における土地政策の一般的傾向は、土地保有の安全保障（land tenure security）の確立が優先課題とされ、国家の恣意的な介入が否定されるとともに、慣習的土地保有制度の有効性が見直されている。土地登記は目的ではなく、土地保有の安全保障のための政策手段と位置付けられている。また、多くの国で土地行政が分権化され、住民のニーズを尊重した政策実施が謳われた。一方、2007年以降の食料価格高騰によって農地への需要が著しく高まり、「ランドグラブ」問題を顕在化させた。これを受けて国際社会は、アフリカの国家による土地行政のあり方に重大な問題があるとの認識に立ち、土地ガバナンスの強化を推進している。近年の土地政策は、ガバナンスの改善と深く結びついている。来年度は、こうした政策のトレンドを踏まえて、農村変容の実態とそれに対する土地政策の影響について検討したい。

(2) 南部アフリカにおける労働参加と失業

主査 伊藤成朗（開発研究センター）

幹事 同上

委員 ルロフ・バーガー（ステレンボッシュ大学経済学部准教授）

本研究の目的は南部アフリカにおける若年失業の実態と背景を明らかにすることである。このために、南アフリカのタウンシップにおいて家計調査を実施した。収集した情報によれば、20-35歳の若年失業率は50%を超える。

若年失業は家計所得を不安定にするだけでなく、就業経験によるスキルの蓄積を阻む。スキルが低位に留まると失業者本人の所得が伸びないだけでなく、経済全体の成長率も低くなる。経済状況の不平等が政治問題化している南アフリカでは、このことは無視し得な

II. 調査研究

い問題である。問題視されながらも解明・解決が進まなかった若年失業の実態や背景を示すことにより、本研究は今後の南アフリカ経済社会の安定化に貢献する狙いがある。

本研究には三つの成果がある。一つめは職探しにおけるマッチングの多様性に関する理論モデル、二つめは三つの割引率を想定することでパラメータ値域を制限できることを示した理論モデル、三つめは収集データを使った最初の失業(職探し)期間とその後の就業率に負の相関関係があることを示した実証研究である。推計結果からは長期間の若年失業がもたらす負の影響が示唆されている。

(3) アフリカにおける若者のスキル開発

主査 福西隆弘 (地域研究センター)

幹事 同上

委員 町北 朋洋 (新領域研究センター)、山田 肖子 (名古屋大学大学院国際開発研究科准教授)、高橋基樹 (神戸大学大学院国際協力研究科教授)、出町一恵 (神戸大学大学院国際協力研究科助教)、島津侑希 (名古屋大学大学院国際開発研究科)

本研究会では、アフリカにおけるスキル開発について、政策面での進展を整理しながら、学校教育および教育外のスキル開発のそれぞれについて、成果と課題を検討することを目的としている。今年度は、その作業の中間報告をまとめた。政策面に関する二つの研究では、国際援助の議論における職業訓練の取り扱いの変化と、エチオピアの国内政策の進展についてそれぞれ整理している。また、学校教育による職業訓練の分析は、エチオピアとガーナそれぞれを対象とする二つの研究が実施している。まず、現地調査による関係者へのインタビューを行って、労働市場について理解を深め研究の問題設定を検討した。さらに、労働者のデータセットを利用して職業訓練教育の効果を推定する枠組みを検討している。学校外の職業訓練の分析については、零細企業などの生産組織をその検討対象として設定し、組織におけるスキルの構築について文献レビューを通じて概念整理を行った。また、ケニアの零細生産組織を分析対象とすることについて検討を行っている。

(4) 通商協定の経済学的分析

主査 佐藤仁志 (開発研究センター)

幹事 田中清泰 (新領域研究センター)、伊藤 匡 (新領域研究センター)、杉田洋一 (一橋大学大学院経済研究科講師)、石戸光 (千葉大学教授)、鎌田伊佐生 (神戸大学准教授)、小森谷徳純 (中央大学准教授)、棕 寛 (学習院大学教授)、Chi-Hai Yang (国立中央大学(台湾)教授)

研究会の目的は、生産工程のグローバルネットワーク化の進展を背景に多様化する国際的な経済活動が実体経済にどのような影響をもたらしているか、そして貿易政策や通商協定がどのような役割を果たすかを分析することである。具体的な研究内容は、(1) 企業間取引に着目した分析、(2) 直接投資に関連する分析、(3) 通商協定の効果に関する分析に大別され、以下のような成果を論文に取りまとめた。

(1) 企業間取引に着目した分析では、佐藤論文は、すべての買手企業が外国中間財を輸

II. 調査研究

入するわけではないという観測事実に基づき、売手企業が買手企業を探索するモデルを提示し、政府のレントシフト動機が探索効率を改善する政策に優先され得ることを示した。杉田他論文は、多角的繊維協定の撤廃によって、米国輸入企業が取引先をメキシコ企業から中国企業に代替する過程でより効率的な取引関係が成立したことを理論的、実証的に示した。

(2) 直接投資に関連する分析では、田中論文は、対面コミュニケーションが重要な直接投資に関する企業意思決定に直航便の就航が与える影響を実証分析し、直行便の就航はとりわけ日本人従業者比率の多い海外拠点を増やす効果があることを示した。伊藤他論文は、企業の海外進出による国内産業の空洞化の懸念について、海外拠点と国内拠点との間に発生する日中の中間財貿易の変化についてマイクロデータを用いて実証分析した。小森谷論文は、自然人の移動の自由化によって促進される直接投資と財貿易の自由化を寡占的枠組みで統一的に分析した。

(3) 通商協定の効果に関する分析では、石戸論文は日本の経済連携協定が日本企業の海外直接投資規模に与えた影響について分析した。中南米諸国との連携協定は投資規模を拡大する効果が見られたが、東南アジア諸国との連携協定ではそのような効果は検出されなかった。鎌田論文は、通商協定に盛り込まれる労働条項に関し独自にデータを構築して、労働条項が労働条件の改善に与える影響を実証的に分析した。棕論文は、特惠的通商協定の締結は、協定締結国間及び対域外国のアンチダンピング政策の運用頻度をどのように変化させるかを考察する理論モデルを提案した。

(5) 製品環境規制と国際貿易

主査 道田悦代 (海外調査員 在バークレー)

幹事 同上

委員 鍋嶋郁 (早稲田大学准教授)、有村俊秀 (早稲田大学教授)、大槻恒裕 (大阪大学教授)、本田圭市郎 (熊本県立大学講師)、井口衡 (跡見学園女子大学助教)、植木 靖 (東アジア・アセアン経済研究センター)、John Humphrey (Professorial Fellow, Institute of Development Studies)

健康や安全、環境保全を目的として、製品の性質や製法を規定する規制やスタンダードが欧州を中心に増加している。規制の導入により、製造業の中心であるアジアの政府や企業は対応を迫られてきた。本書では、グローバル化のもとサプライチェーンが構築されている今日、製品規制が企業の競争力とサプライチェーン形成に影響を与え、またそのことがアジアの産業政策と結びついて複雑な規制政策の波及がおこっている現状を指摘した。

本書の Part 1 では、製品中の有害物質や化学物質を規制する製品環境規制や食品安全に関する食品のスタンダードを対象に、まず欧州で規制が増加している背景について検討したのち、欧州の規制やスタンダードがアジアに政策として波及している現状を指摘し、政策波及の要因について検討を行った。

Part 2 では、化学物質に関して欧州を中心に導入される規制が、アジアの企業にどのような影響を与えており、企業がどう対応し、その結果何がおこっているのかを、ベトナム、マレーシア、タイ、日本で行った独自の企業調査結果をもとに実証分析を行っている。規

II. 調査研究

制が与える影響として、企業の調達、市場選択、企業の情報伝達のチャンネル、企業の費用と輸出パフォーマンス、ISO の取得、そして規制適応のタイミングと企業の性質による違いについて検討を行った。

(6) メコン諸国における産業クラスターの実証研究

主査 黒岩郁雄（ジェトロ・バンコク事務所）

幹事 後閑利隆（新領域研究センター）

委員 坂田 正三（地域研究センター）、中島賢太郎（東北大学経済学部准教授）

本研究会では、ベトナムの製造業について、製造業企業の分布や産業集積が企業の生産性に与える影響を調べた。製造業企業の分布を調べるために、**global extent** と **local density** の二つの指数を組み合わせることで、産業別の産業集積の地理的構造を調べた。その結果、食品加工産業内でも、産業集積の地理的構造が大きく異なることが明らかになった。さらに、産業集積が企業の生産性に与える影響を調べるために、**global extent** と **local density** を導出する際に特定されるクラスターに含まれる地域を用いて、都市化の経済や特化の経済により、企業の生産性が有意に異なるかを調べた。その結果、特化の経済により、外資系企業や民間企業の生産性は改善するが、国営企業の生産性だけが改善しないことが分かった。また、都市化の経済により、外資系企業の生産性だけが改善することが分かった。

(7) 環境規制の国際的波及と分断化

主査 小島道一（新領域研究センター）

幹事 鄭 方婷（新領域研究センター）、

委員 道田悦代（海外調査員 在バークレー）

環境規制の分野では「政策波及」（ポリシー・ディフュージョン）が観察される。政策波及とは、環境問題に対処するために定められた規制がある国または地域で形成された後、別の国や地域で導入されることである。またそれらの国・地域間で、導入した規制に対し相互に整合性が求められることもある。複数の国や地域に波及した政策に相違がある場合、環境問題への対応は一貫した対応ができず、いわゆる「分断化」（フラグメンテーション）の状態にあると言われる。実際に政策波及は国家間で規制の融合を促進する効果がある一方、各々の規制は定義や実施ルールなどの詳細において異なる点が多く、分断化が生じている。例えば多国籍企業は分断化によって展開する国・地域毎に個別の対応を迫られるため、非関税障壁の生成要因ともいえる。

本研究会では、環境規制に関する複数の事例を通じて、政策波及が環境規制にどのような影響をもたらしているのかについて分析した。また、環境規制の国際的な政策波及が分断化を生み出す過程とその影響に関して、分野横断的な実証研究を目指している。具体的に扱う事例は、(1) 製品中化学物質の規制、(2) 有害廃棄物の管理、そして (3) 温室効果ガス排出取引制度（ETS）の拡大である。これらの事例では、類似する規制やルールが各国で相次いで導入されるようになった状況が特徴的であり、その政策波及の背景、理由、そして結果、影響などを分析した。また、規制の分断化の発生過程やその実態を考察してい

II. 調査研究

る。来年度、分断化による影響をさらに分析する予定である。

(8) 東アジアにおける知識ネットワークの形成

主査 カン ビョンウ (新領域研究センター)

幹事 同上

委員 カシチーバ ミラ (新領域研究センター)

本研究会は、東アジア内で知識のネットワークが如何に形成されたかを実証することを目的にしている。今年度は2年計画の1年目として、先行研究のまとめ、予備分析モデルの確認、知識のネットワークを形成する決定要因分析などに焦点を当てた。1年目の成果は二つある。

1) 知識のネットワークの記述分析 (IDE Discussion Paper No. 558)

本論文では、特許データを用い、東アジア内で知識のネットワークが如何に形成されたかを時系列で分析した。さらに、知識のネットワークと経済成長の相関を分析した。ある国の発展過程で、初めはTriad (アメリカ、ヨーロッパ、日本) に知識を大きく依存するが、時間の経過と共に依存する国が拡大していくことが分かった。具体的には、Triad以降、韓国、台湾、シンガポール等の国の知識の依存度が高まり、最後には東南アジア諸国の知識にも依存する傾向が見つかった。同様に、Triadが活用する知識も、初期はTriadの中だけに依存していたが、時間の経過と共にいろいろな国からの知識を活用しているのが分かった。

2) 知識のネットワークを形成する決定要因分析 (IDE Discussion Paper No. 538)

既存の研究で、国際的な知識のネットワークを形成する決定要因は、モノ (貿易)・カネ (海外直接投資)・ヒト (人材移動) があるといわれてきた。しかし、既存の研究はこれらの決定要因を単独で分析することに限られており、それらを同じモデル内で比較しなかった。ここでは、その三つの要因を同じモデル内で分析し、どの決定要因が知識のネットワークの形成に最も貢献しているかを調査した。分析の結果、ヒト (人材移動) が知識のネットワークの形成に最も貢献していることが分かった。なお、この研究成果は、*Economics Letters* に出版された。

(9) 東南アジアにおけるクリエイティブ産業の経済的インパクト

主査 ミラ・カシチーバ (新領域研究センター)

幹事 同上

委員 鍋嶋郁 (早稲田大学准教授)

※主査退職により中止

(10) グローバルバリューチェーンとその政策的含意

主査 伊藤 匡 (新領域研究センター)

幹事 同上

委員 Pierre-Louis Vézina (Assistant Professor, University of Birmingham; Kings College London),
Lorenzo Rotunno (Post-Doctoral Research Fellow, University of Oxford)

II. 調査研究

本研究会は、近年急速に進んでいる国際的なサプライチェーンの様相を明らかにし、更にはその政策的含意につき考察することを最終目標としており、本年度はその一年目に当る。

中間報告として以下2点の論文を作成した。

- 1) Heckscher-Ohlin: Evidence from Virtual Trade in Value Added (Pierre-Louis Vézina, Lorenzo Rotunno, and Tadashi Ito)
- 2) International Supply Chains and Tariff Cuts: Evidence from Factory Asia (Lorenzo Rotunno)

1)はサプライチェーンが深化している現在の貿易構造においては、比較優位が決定づける貿易パターンは租貿易額ではなく付加価値貿易額であるという点を議論した上で、World Input-Output Database より付加価値貿易を二国間各産業間において計測し、古典派国際貿易理論のヘクシャー・オーリンモデルの説明力を検討したもの。分析の結果、本論文の主張の通り、ヘクシャー・オーリン理論は租貿易額よりも付加価値貿易額をよりよく説明する、との結果を得た。国々が自国の比較優位を考える際に参考となる新しいエビデンスを提示したことになる。2)はアジ研作成のアジア国際産業連関表を利用して付加価値貿易額を計算することにより、アジアのサプライチェーンの状況を明らかにし、サプライチェーンの深化と関税低減との関連性につき考察したもの。分析の結果、サプライチェーンへの参加を通じて工業化を目指すアジアの国々が同目的のために特に輸入中間財の関税を低減させている様子が明らかになった。サプライチェーンの政策への影響に関する示唆を与える発見である。

(11) 女性看護師の国際労働移動：インド・ケーララ州からの事例

主査 辻田裕子（地域研究センター）

幹事 同上

委員 小田尚也（立命館大学教授）、S. Irudaya Rajan (Professor, Centre for Development Studies, Thiruvananthapuram, India)

本研究会では、途上国からの女性の国際労働移動のケース・スタディとしてインド・ケーララ州からの看護師の労働移動を取り上げる。従来の国際労働移動研究ではあまり触れられていなかった女性技能労働者である看護師の国際労働移動に関し、文化・社会的制約等の女性の国際労働移動に特有の決定要因やプロセス、リターン・マイグレーションを含む複雑な労働移動パターンについて分析する。あわせて看護師の国際移動が送り出し世帯だけでなく、インド経済や保健医療、伝統的慣習が残るインドにおける女性の地位に与えた影響について考察することを目的としている。

研究会初年度にあたる今年度は、看護師の国際労働移動に関する統計、ケーララ州の看護師に関する先行研究、ケーララ州からの国際労働移動の三つの点について中間報告でまとめた。主な内容は以下の通りである。第1に、OECD 諸国では外国で訓練された看護師が平均5.9%を占めるが、その比率、年間の増加数、出身国については国により違いがみられる。英語圏 OECD 諸国ではフィリピンとインド出身の看護師の大多数を占めていること

II. 調査研究

を示した。第2に、ケーララ州の看護師に関する先行研究をもとに、海外労働移動や送金の増加に伴って、看護師のバックグラウンド、労働移動の目的、パターン、プロセスが近年変化した可能性が高いことを示唆した。第3に、ケーララ州から州外への労働移動は2014年時点で約2400万人とみられ、同州の約30%の家計に海外で働く労働者がおり、海外からの州への送金は州政府の歳入を上回る水準にあることを報告した。

(12) 開発途上国の女性障害者

主査 小林昌之（新領域研究センター）

幹事 同上

委員 森 壮也（開発研究センター）、崔 栄繁（DPI 日本会議）、浅野宜之（関西大学政策創造学部教授）、四本健二（神戸大学大学院国際協力研究科教授）、金澤真実（一橋大学大学院経済学研究科）、吉村千恵（熊本学園大学社会福祉学部特任講師）

本研究は、女性障害者に焦点を当て、開発途上国の女性障害者がおかれている現状を提示し、権利確立のための法制度と政策措置を分析し、課題を明らかにすることを目的とする。対象国は国連障害者権利条約制定に地域として主導的に取り組んだ国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）に属するアジアの6カ国（韓国、カンボジア、タイ、フィリピン、バングラデシュ、インド）である。

国連障害者権利条約は、一般原則において男女の平等を謳うとともに、締約国が女性障害者の複合差別を認識し、すべての人権および基本的自由を確保するための措置をとり、自律的な意思決定力を確保するための能力開発などの措置をとることを求めている。一方で、3回にわたるアジア太平洋障害者の10年の各行動計画においては、女性障害者が直面している様々な困難の現状が具体的な課題として認識されている。本研究では、障害者権利条約が謳っている女性障害者に対する①複合差別、ならびにそこから派生する喫緊の問題として②リプロダクティブ・ライツおよび③暴力について、各国がどのように認識し、その対応のためにどのような法制度を構築し、課題を抱えているのか考察した。

本書の対象国においては、障害者差別とジェンダーの問題に早くから取り組んでいるフィリピンでさえ関連法制における女性障害者への言及は少なく、複合差別に対する認識を明示した国は存在しなかった。リプロダクティブ・ライツと暴力については、障害者権利委員会が韓国を含め多くの国に対して懸念を表明してきた。そのなかインドの最高裁判所は女性障害者の法的能力を認め、当事者の意思を尊重する画期的な判決を出している。暴力については、加害者に対する厳罰化と同時に従来事実上排除されてきた女性障害者に対する救済や配慮提供の動きがあり、今後の発展が期待される。

(13) データ構築女性のエンパワメントと社会制度

主査 工藤友哉（開発研究センター）

幹事 牧野百恵（地域研究センター）

多くの発展途上国において、重婚、ダウリー、パルダ（女性隔離）など女性差別的な社会慣習・制度が存在する。本研究の目的は、このような社会制度について、女性のエンパ

II. 調査研究

ワメントの視点から経済学的考察を行うことである。具体的には、レビレート婚の制度衰退とその経済効果、パルダの強度及び逸脱費用の決定要因を、それぞれタンザニアとパキスタンの文脈で実証的に分析する。本年度は、実証分析に必要なデータ収集のための家計調査準備を、タンザニアとパキスタンにおいて行った。

(14) 途上国の障害女性・障害児の貧困削減

主査 森 壮也（開発研究センター）

幹事 同上

委員 山形辰史（国際交流・研修室）、小林昌之（新領域研究センター）、辻田祐子（地域研究センター）、東方孝之（地域研究センター）、太田仁志（地域研究センター）

中間報告書では、まず第1章で、開発途上国の障害女性と障害児の貧困について、利用可能な統計データを中心に、その相関関係の有無などについて「障害の社会モデル」の実証分析の一つとして分析していくための基本的な考え方を整理し、先行研究における開発途上国の障害女性や障害児についてサーベイを行った。第2章で、障害統計に関する国際規範は、果たして形成されつつあるのかという問題について、ワシントン・グループの動向を中心に国際的な状況について、答えようとした。第3章は、フィリピンの障害女性と障害児について主として新聞記事から全体の概況を把握し、彼らが共に社会的弱者の中の弱者であることを明らかにした。またより社会的な抑圧が強いとされているフィリピン中南部での今後の調査のための予備的調査の結果をまとめた。第4章では、インドネシアについて、インドネシアの2010年人口センサスの個票データにより、障害女性と障害児に注目した分析を行っている。社会経済調査も併用して、障害による教育水準や厚生水準への影響について、因果関係を考慮して分析する必要性について問題提起した。第5章では、インドの国勢調査障害者比率「2%」が信頼に足る数字ではないことを傍証によって示し、同国で障害女性の貧困削減に特化して支援するNGO等の組織は存在しない可能性が高いとしている。さらに、障害者の雇用は企業の自主性のみならず、自営を含めた障害者の就労サポートが不可欠であること述べた。第6章は、インドの障害児の教育政策については、普通学校と特別支援学校という二重のアプローチが掲げられてきたこと、2009年子供の無償義務教育権利法（RTE法）の改正法(2012年)を念頭に、障害児が置かれている状況について分析した。

(15) マイグレーションリスクとしての「人身取引」問題

主査 山田美和（新領域研究センター）

幹事 青木（岡部）まき（地域研究センター）

委員 町北朋洋（新領域研究センター）、坪田建明（海外研究員、在アムステルダム）、有本寛（一橋大学経済研究所准教授）、齋藤百合子（明治学院大学国際関係学部准教授）

本研究会は、マイグレーションにおける最大のリスクとして「人身取引」を分析する。本研究会の目的は、社会科学の諸学のアプローチを組み合わせ、人身取引の被害者を減らすためのロードマップを示すことである。この目的の達成のため、本研究会では、先行研

II. 調査研究

究でも十分には融合されていない規範的アプローチと実証的アプローチを組み合わせ、これら両者を備えた研究チームを組織する。具体的には、メコンを中心とする東アジア地域を研究対象とし、(1) 人身取引の実態把握とそのメカニズムの解明(診断と病理の解明)、(2) 解決手段の立案・提示・既存の解決手段の評価(治療法の策定)、(3) 被害者の社会的再統合の実態把握とそこから生じる課題の析出(治療と予後管理)を行う。今年度は初年度として、(1) 人身取引の実態把握とそのメカニズム解明としては、メコン地域における特定のセクターの移民労働者に関するデータを使い、人身取引被害者になり得る脆弱性を特定することをめざして分析を継続している。(2) の政策・制度については、人身取引対策として人々を被害者にならないようにするいわゆる供給サイドに焦点をあてた政策が多い一方、人身取引を助長する要因となる需要を抑制する政策のありかたを調査した。政策立案における人的ネットワークの関係性についてもタイを例に分析した。さらに、人身取引のなかでも、婚姻の形態をとる人身取引(もしくは密入国)に関して、日本を例にとりながらその法制度の枠組みを分析した。(3) については、被害者の再統合にはその被害者認定のあり方自体が関係してくるという分析をおこなった。

[2] 経常分析研究

(1) アジア諸国の動向分析

主査 中川雅彦(地域研究センター)

幹事 荒井悦代(地域研究センター)、鈴木有理佳(地域研究センター)

委員 重富真一(地域研究センター)、佐藤百合(理事)、柳学洙(地域研究センター)、渡辺雄一(地域研究センター)、松本はる香(地域研究センター)、山田七絵(新領域研究センター)、池上寛(新領域研究センター)、竹内孝之(地域研究センター)、鈴木早苗(地域研究センター)、石塚二葉(新領域研究センター)、荒神衣美(地域研究センター)、初鹿野直美(ジェトロ・バンコク事務所)、山田紀彦(地域研究センター)、青木まき(地域研究センター)、久末亮一(海外研究員、在香港)、川村晃一(地域研究センター)、濱田美紀(開発研究センター)、長田紀之(地域研究センター)、近藤則夫(地域研究センター)、湊一樹(地域研究センター)、牧野百恵(地域研究センター)、鈴木均(海外研究員、在ロンドン)、知花いづみ(新領域研究センター)、奥田聡(亜細亜大学アジア研究所教授)、湊邦生(立命館大学産業社会学部助教)、倉田徹(立教大学法学部准教授)、伊賀司(京都大学東南アジア研究所)、水野正己(日本大学生物資源科学部教授)、松本明日香(日本国際問題研究所)、日臺健雄(埼玉学園大学経済経営学部准教授)、井上浩子(早稲田大学)、金澤真実(一橋大学大学院経済学研究科)

グローバル化があらゆる分野で進展する中、目まぐるしく変動するアジア諸国・地域の政治、経済、国際関係の現状について、各国・地域の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づいて把握、分析し、その成果を『アジア動向年報2016』として提供する。

(2) ラテンアメリカ政治経済社会

主査 坂口安紀(地域研究センター)

II. 調査研究

幹事 菊池啓一（地域研究センター）、近田亮平（地域研究センター）

委員 米村明夫（地域研究センター）、星野妙子（地域研究センター）、山岡加奈子（地域研究センター）、北野浩一（研究企画部）、清水達也（地域研究センター）、二宮康史（本部企画部）、馬場香織（地域研究センター）、村井友子（図書館）、則竹理人（図書館）

本研究会は、日本では情報が限られているラテンアメリカ諸国の政治、経済、社会、国際関係の諸分野に関して、ときどきの重要テーマを研究者が専門的見地から分析した論稿・情報を『ラテンアメリカ・レポート』（年2回発行）を通じて社会一般にわかりやすく普及することを目的としている。2015年度は、第32巻第1号（6月20日）、第2号（12月20日）を発行し、2号あわせて論稿合計12本および資料紹介記事16本、フォーラムエッセイ2本を掲載した。

第32号では、ラテンアメリカ域内各国で実施された選挙について多くとりあげることができた。第32巻第1号では前年（2014年）に実施されたウルグアイとボリビアの大統領・国会議員選挙に関する分析、2015年実施のブラジルの上下院選挙と知事選挙の関連性、第2号ではメキシコの間選挙（連邦下院および地方選挙）、ベネズエラの国会議員選挙、ガイアナの総選挙について、分析論稿を掲載した。各国の選挙制度や政党制の違い、選挙に与える諸要因、今世紀ラテンアメリカ各国の選挙において主要アクターとなった各国の左派勢力、経済社会情勢などが分析対象となった。なかでも、日本でほとんど研究蓄積がない旧英領のガイアナ政治について分析論稿を掲載できたことは意義深い。選挙以外には、アルゼンチンの社会保障制度における協同組合の役割、メキシコ外交の変容、メキシコからアメリカへの移民のネットワーク、メキシコ先住民の権利拡大に関する法規制、メキシコの自動車産業の発展やブラジルの産業政策に関する論稿などを取り上げた。

(3) 中東の政治経済分析

主査 鈴木 均（海外研究員、在ロンドン）

幹事 土屋 一樹（新領域研究センター）

委員 ダルウィッシュ ホサム（海外研究員、在ワシントン DC）、石黒大岳（地域研究センター）、池田明史（東洋英和女学院大学教授、学長）、クレア・スペンサー（英国チャタムハウス MENA プログラム長）、ニール・キリアム（英国チャタムハウス MENA プログラム長代理）、ジェーン・キニモント（英国チャタムハウス MENA プログラム副長）

アジア経済研究所では2011年初頭の「アラブの春」以降激変を続ける中東の政治経済情勢に即応すべく、2013年度からウェブ雑誌『中東レビュー』の企画・公開を開始している。2014年度からは中東経常研究会「中東の政治経済分析」を立ち上げ、年間を通じてウェブ雑誌『中東レビュー』の企画・原稿依頼・編集およびウェブ公開を行い、本年度は3月26日に『中東レビュー』第3号の統合・確定版の作成を完了したところである。編集体制は主査の鈴木を委員長とし、幹事の土屋が副委員長、以下内部委員3名・外部委員1名で構成し、論稿の査読等を分担した。内容は6名の分担執筆による「中東政治経済レポート」を巻頭に置き、以下英語論文1本、日本語論文4本が配置されている。いずれも現在の中東情勢に関わる第一線の分析的な論稿であり、A4版で120ページ程のボリュームとなった。

II. 調査研究

以下に各論文の和文タイトルを列挙する。「イスラーム国 (ISIS) と恐怖心の政治——政治心理学的な考察」、「ロシアの中東政策——プーチン大統領のシリア政策を通じて」、「革命後のイランにおける特権企業の生成と変貌——モスタズアファーン財団を事例に」、「トルコにおける 2015 年総選挙とエルドアン体制の政策変容」、「アラブ首長国連邦の対イラン経済関係と今後の展望」。以上、今年度は注目を集めているロシア・トルコ関係の論文を収録する一方で 7 月に核交渉の合意が成ったイラン関係の比重が相対的に大きくなっている。

(4) 現代アフリカの政治経済

主査 武内進一 (地域研究センター)

幹事 網中昭世 (地域研究センター)

委員 佐藤 章 (地域研究センター)、福西隆弘 (地域研究センター)、津田みわ (地域研究センター)、児玉由佳 (地域研究センター)、牧野久美子 (地域研究センター)、佐藤千鶴子 (地域研究センター)、岸真由美 (図書館)

本研究会は、オンライン雑誌『アフリカレポート』を発行している。アフリカの社会問題に特化した学術雑誌として、国内ではほかに例がない。今年度は論考 4 本、時事解説 6 本、書評 19 本を発行した。掲載論文は、エボラ出血熱、南アにおける外国人排斥運動や学生運動、ナイジェリアとエチオピアの選挙結果など、時事性の高いトピックを扱う一方で、ソマリア沖海賊の裁判、エチオピア政府による NGO 活動の抑圧、コートジボアールの紛争後の状況など、中長期的な課題について学術的な基礎を伴った分析を提供している。2015 年 1-12 月の間に、『アフリカレポート』からの論文ダウンロード件数は 12 万件を超え、1 か月に平均 1 万件以上を記録している。件数自体も多いが、2014 年度から 32.9% 増加しており、オンライン雑誌として認知が高まっていると思われる。

(5) 経済地理シミュレーション・モデルに基づく研究

主査 熊谷 聡 (新領域研究センター)

幹事 磯野生茂 (新領域研究センター)

委員 坪田建明 (海外研究員、在アムステルダム)、ケオラ スックニラン (新領域研究センター)、早川和伸 (新領域研究センター)、後閑利隆 (新領域研究センター)

アジア経済研究所は 2007 年より空間経済学に基づく経済地理シミュレーションモデル (IDE-GSM) を開発している。モデルは製造業、非製造業の 7 部門の産業、東アジア・南アジア 21 の国・地域の 1,800 以上の区域をもつ。IDE-GSM は、人口や産業の分布がいかに変化するか、さまざまな貿易・交通円滑化措置の変化がどのような効果を県レベルの経済に与えるか、についてシミュレーションを行う。今年度の目的は以下の 2 点である。第 1 に、東アジア・南アジアにおいて新たに議論が始まった貿易・交通円滑化措置のシミュレーションを行った。まず、アジア総合開発計画 2.0 (CADP) の経済効果を分析した (Isono et al. 2016, DP 567)。ここでは ASEAN 連結性マスタープラン (MPAC) との比較を行い、CADP が MPAC に比べ遙かに大きな経済効果をもたらすことを示した。また、クラ地峡のシミュレーションを行った。第 2 に、アフリカのデータセット作成、シミュレーションに

II. 調査研究

向けて、モデルの改良、パラメータの改良、そして入手不可能なデータの補完方法について改善を模索した。ここには、輸送インフラの改善に伴う単一都市均衡の安定性（Gokan 2016, IDE Discussion Paper no. 548）、国内NTBと国外NTBの推計（Hayakawa 2016, IDE Discussin Paper no. 565）、新規航路の距離推定（Chen and Kumagai 2016, IDE Discussin Paper no. 568）、国内人口移動パラメータの新しい推計方法の提案（Keola and Kumagai 2016, IDE Discussin Paper no. 574）が含まれる。

(6) アジアにおける貿易基準コンプライアンス

主査 鍋嶋 郁（早稲田大学准教授）

幹事 道田悦代（海外研究員、在バークレー）

委員 雷 蕾（新領域研究センター）、鈴木 綾（東京大学講師）、Vu Hoang Nam（Lecturer, Foreign Trade University）

この研究会では三つの研究を行った。一つは日本企業が農産物・食品を輸入する際にどのようにサプライヤーを選択しているのかを企業サーベイを通じて検証した。近年、農産物・食品の貿易が増えるにつれ、プライベートスタンダード取得がサプライチェーンに参画するときの条件となっている場合が多い。この傾向は特にヨーロッパ市場への輸出に見受けられる。今研究会では、日本市場におけるプライベートスタンダードの需要を輸入企業の観点から検証した。その結果、日本企業はあまりプライベートスタンダードに頼らず、主に輸出企業の評判及び自社の視察によってサプライヤーの選択を行っているとの結果を得た。二つ目の研究は中国と台湾における茶葉産業の分析である。アジア地域において、お茶の生産と消費は活発であり、農産物・食品貿易を考える上で重要な産業である。この分析では、台湾、中国共に茶葉生産は主に小規模農家によるものであり、サプライチェーン管理の点から将来的にどのようにこれらの小規模農家がグローバルなスタンダードに対応するのが焦点となるであろう。三つ目の研究はタイにおけるエビ産業の変遷におけるサプライチェーンの役割とベトナム消費者のプライベートスタンダードに対する態度に対する分析をした。タイのエビ産業は度重なる困難に直面したが、サプライチェーンを通じた技術協力によりこれらを乗り越えることが出来た。また、ベトナム市場においては、ホーチミン市民の方がプライベートスタンダードに対する信頼性が高いという結果を得た。同国内においてもプライベートスタンダードに対する評価の違いがあり、今後のプライベートスタンダードの普及に影響が出ると思われる。

[3] 機動研究

(1) 内戦後スリランカの政治変動

主査 荒井悦代（地域研究センター）

本研究会は「26年間続いたスリランカ内戦を終結させ、経済発展をもたらしたマヒンダ・ラージャパクサ大統領は、なぜ失脚しなければならなかったのか」、を問うために立ち上げた。

II. 調査研究

第1章では内戦後にラージャパクサー族による権威主義体制が確立されたこと、第2章では権威主義体制に反対する野党勢力と市民社会が結集し、選挙によってラージャパクサー体制が崩壊したこと、第3章では新政権が就任直後から取り組んだ政治改革や憲法改正、総選挙の動向、およびラージャパクサー復活を目論む新グループと政権との関係について、第4章では民族和解について、国際社会が求める解決とスリランカの提示する策のずれの違いがあることをあきらかにし、第5章では近年のスリランカを観察する上で政治面だけでなく経済面でも欠かせない要素となっている中国との関係、およびインドとの関係について論考した。

論考から、得られたのは以下の通りである。マヒンダ・ラージャパクサーは内戦を終結させ、インフラ開発による経済発展をもたらした。しかしその手法は権威主義的であり、経済発展は限定的な成果しかもたらさず、社会格差や地域格差を拡大させ、社会不安をもたらした。民主主義の崩壊を危惧した野党勢力と市民社会、宗教界が結束し、不可能と思われた政権交替を実現した。新政権は憲法改正を成し遂げたが、達成度は当初予想したものよりも小さかった。失脚したとはいえラージャパクサー勢力が国会内に未だに反対勢力として残っているからである。内戦後の短期間で、ラージャパクサーがスリランカ政治のあり方に及ぼした影響は大きかった。今後もラージャパクサーを中心とする勢力は、ある程度の影響力を持ち続ける見込みである。

(2) ミャンマー新政権の発足——2015年総選挙の過程と結果——

主査 長田紀之（地域研究センター）

幹事 同上

委員 中西嘉宏（京都大学東南アジア研究所准教授）、工藤年博（政策研究大学院大学教授）

2015年11月8日にミャンマーで現行の2008年憲法に基づく第2回総選挙が行われ、前軍事政権下で長く反体制民主化運動を担ってきたアウンサンスーチー氏の率いる野党・国民民主連盟(NLD)が選挙議席の8割を獲得する圧勝を収め、これに基づいて2016年3月末に同国で約半世紀ぶりとなる真の文民政権が成立した。これまでの約半世紀の間、ミャンマーでは軍事政権や国軍と関係の深い政権が長く続き、自由で公正な選挙がほとんど行われてこなかったし、たとえ行われてもその結果が国政に反映されなかった。したがって、今回の選挙が自由かつ公正に実施され、その結果として文民政権が成立したことはミャンマーの人びとにとり非常に大きな出来事であった。

本研究会では、このように大きな変化をもたらした2015年総選挙を、選挙にいたるまでの経緯、中央選挙の結果および地方選挙の結果に分けて分析した。今回の選挙は、前回の2010年選挙と比べても多くの政党が参加し、政治的包括性の拡充がみられた。選挙結果は前述の通りNLDの圧勝であった。これはアウンサンスーチー氏の圧倒的な人気に加えて、単純小選挙区制度によってNLDの獲得議席数がさらに伸びたことによると考えられる。ただ、地方別の選挙結果をみると、西部のヤカイン州や東部のシャン州においては少数民族政党などの健闘がみられた。また、本研究会は、選挙後に成立した新政権の陣容から、ミャンマーの今後5年間についての見通しについても考察した。

以上の研究成果は、2016年7月に『ミャンマー2015年総選挙—アウンサンスーチー新政

II. 調査研究

権はいかに誕生したのか』として刊行される予定である。

(3) ASEAN 共同体の完成と今後

主査 鈴木早苗（地域研究センター）

幹事 同上

委員 小島道一（新領域研究センター）、梅崎 創（新領域研究センター）、磯野生茂（新領域研究センター）、山田美和（新領域研究センター）、大庭三枝（東京理科大学教授）

1967年に設立された東南アジア諸国連合（ASEAN）では、政治、経済、社会など様々な問題領域において協力が進められてきた。2003年、ASEAN諸国は、ASEAN共同体の形成を目指すことで合意した。ASEAN共同体は、政治安全保障共同体（APSC）、経済共同体（AEC）、社会文化共同体（ASCC）の三つの柱から構成される。2015年末、ASEAN共同体の完成が宣言されたが、引き続き共同体構築に向けた計画が示されたことで、2015年はASEAN共同体構築における一つの通過点とみなされている。

ASEAN共同体の中で最も注目されているのは、ASEANの経済統合であるAECである。しかし、APSCやASCCの名の下でも様々な協力が行われており、なかにはAECと不可分な分野もある。そこで本研究会は、AECだけでなく、APSCとASCCの取り組みを紹介しながら、2015年末までにどのような協力が行われたか、そして2015年以降の協力の課題を紹介する。

第1章と第2章では、APSCの協力の中でも注目されている、人権に関する協力と、アメリカや日本、中国など域外国とASEANとの安全保障協力について取り上げる。第2章と第3章では、制度としてのAECの評価およびAECの実質的な効果を分析している。第5章と第6章では、ASCCの協力のなかでも、環境協力と移民労働者の待遇に関する協力について分析している。

(4) ラオス人民革命党第10回大会と「ヴィジョン2030」

主査 山田紀彦（アジア経済研究所、在ビエンチャン海外調査員）

幹事 同上

委員 ケオラ スックニラン（新領域研究センター）、矢野順子（愛知県立大学）

現在、ラオスは「2020年の最貧国脱却」という国家目標を達成するため、エネルギー・天然資源開発に依存しながら経済発展に邁進している。そして過去10年間の経済成長率は平均7%台を維持し、順調に経済成長を遂げてきた。

しかし近年、経済発展とともに都市と農村の経済格差の拡大、党・政府幹部の汚職、土地紛争等、さまざまな問題が顕在化し、現在の「経済成長至上主義」に対して国民からも疑問の声が上がり始めている。

このような中、2016年1月末にラオス人民革命党第10回大会が開催され、新執行部が選出されるとともに、今後5年間の国家戦略、2025年までに中期戦略、そして長期の国家目標である「ヴィジョン2030」が提示された。3月末には第8期国会選挙と1989年以来初となる県議会選挙も開催された。これまでの開発戦略に何らかの修正が求められている中、

II. 調査研究

どのような長期ビジョンを提示し、またどのような布陣で国家建設を行っていくのか注目が集まっている。

これまでアジア経済研究所では、2002年に『2001年党大会後のヴェトナム・ラオス—新たな課題への挑戦—』を公刊し、その中で第7回党大会について分析を行った。また、2012年には『ラオス人民革命党第9回大会と今後の発展戦略』を公刊した。世界的に見てもラオスの党大会について包括的な分析を行い、何らかのまとまった成果物を継続的に公刊している機関は他にない。特に現在、日系企業の投資先として注目を浴び、2016年にASEAN議長国となるラオスへの関心が高まる中で、ラオスで最も重要な政治イベントである党大会について研究を行い、成果を発表することの意義は大きいと考えられる。

(5) 第12回ベトナム共産党大会と「第2のドイモイ」の可能性

主査 石塚二葉（新領域研究センター）

委員 坂田正三（地域研究センター）、藤田麻衣（地域研究センター）、荒神衣美（地域研究センター）

2016年1月、ベトナム共産党第12回全国代表大会（党大会）が開催され、第2次グエン・フー・チョン体制が始動した。ベトナムでは、過去30年間のドイモイ路線の推進により、アジアでも有数の経済成長とその成果の比較的広い分配を実現し、政治・社会的にも安定を保ってきた。しかし、近年、従来の路線の限界や矛盾も顕在化しており、党指導部の党・国家運営に対する閉塞感と危機意識が党内外で高まっている。ことに前回党大会以来の国際情勢の変化は、経済分野にとどまらない広範な改革の速やかな実施を求める国内の言論活動を活発化させている。そのようななかで、党は、ドイモイの30年をどのように総括し、喫緊の、および中長期的な諸課題にどのように対処していこうとしているのか。本研究会は、党大会において採択された今後5年間の党・国家運営の基本方針および新指導部人事の分析を中心的に行い、これらの問いに対する回答を示すことを試みる。

[4] 連携研究

(1) グローバルバリューチェーンにおける中国の温暖化ガス・汚染物質排出の追跡：地域と企業の異質性情報を用いて

主査 孟 渤（開発研究センター）

幹事 雷 蕾（新領域研究センター）

委員 Klaus Hubacek（メリーランド大学教授）、Hao XIAO（中国湖南大学助教授）、安藤朝夫（日本東北大学教授）

この研究会の前身である昨年度の連携研究「グローバルバリューチェーン（GVCs）における中国の二酸化炭素排出」において、これまでの環境経済学、国際貿易論におけるカーボン・フットプリント、排出取引関係の学術蓄積を丁寧に整理し、GVCs研究の最新の成果であるKoopman, Wang & Wei 2014 (AER)などと統合し、付加価値と排出を同時に追跡可能

II. 調査研究

な勘定システムを提示した (Meng, Peters & Wang 2015)。当該勘定システムでは従来の生産ベースと消費ベースの排出勘定を貿易フローと整合的にリンクし、「完全自己責任」排出、GVCs の上流と下流ごとの排出指標を新たに提示することで、一国の GVCs 参加の度合い・位置とその排出量との関係を明らかにすることを可能にした。本研究では、このような勘定システムを利用し、中国の国内地域レベルに適用し、付加価値と排出・汚染を同時追跡しながら、国内バリューチェーン上の潜在的環境コストを明らかにしたと同時に、二酸化炭素排出の変化要因をも特定した。また、中国の企業異質性情報、特に企業のオーナシップ、貿易パターン及び企業サイズなどを取り入れ、当該勘定システムを利用しながら、異なる企業の GVCs 参加とその排出・汚染との関係を明らかにした。さらに、国内バリューチェーンの観点から、動学応用一般均衡モデルや空間計量モデルなどを用いて、火力発電場の規制強化、国内二酸化炭素取引システム (ETS) の導入・統合、中小企業の環境投資への金融支援などの政策シミュレーションも行い、厳しい環境制約のもとで各地域及び異なるタイプの企業のバランスの取れた持続可能な経済発展の可能性を詳しく議論した。一部の成果は IDE Discussion Paper に掲載済みである。

(2) 台湾のシリコンバレー活用型イノベーション政策：展開と含意

主査 川上桃子 (新領域研究センター)

幹事 同上

委員 Xin-Wu LIN (台湾経済研究院第三所所長)、Edward Kang HSIEH (台湾経済研究院第三所副研究員)、Tien-yu HUANG (台湾経済研究院第三所)

近年の台湾では、経済活性化政策および産業高度化政策の一環として、起業促進政策への関心が高まっている。その柱のひとつに位置づけられているのが、シリコンバレーとのリンケージの強化を通じた起業クラスターの活性化政策である。本研究では、近年の台湾の起業政策の展開と、このなかでのシリコンバレー活用型イノベーション政策の位置づけについて分析した。成果としてとりまとめた報告書では、以下のような分析を行った。第1章では、台湾経済の構造変化に触れたのち、近年の世界的な潮流として、起業促進政策の重点が、個々の起業家への支援から、起業家の集まりとしてのコミュニティ、クラスターの活性化支援へと移りつつあることを論じ、起業クラスターや起業エコシステムの発展を促進するうえでの政策の役割について考察した。第2章では、近年の台湾の起業政策、起業環境および既存の起業クラスターの概況を整理し、台湾経済研究院が2015年に台中地区の大学で行った起業支援策の試みを簡単に紹介した。第3章では、シリコンバレーの起業資源の活用を通じて台湾内に新たなイノベーション・クラスターを興そうとする試みであるスタンフォード・台湾バイオメディカルプログラムの事例分析を行った。第4章は、まとめである。

(3) 地方創生と国際化・イノベーション：北陸経済の創生に向けた理論・実証分析

主査 熊谷 聡 (新領域研究センター)

幹事 後閑利隆 (新領域研究センター)

委員 早川和伸 (新領域研究センター)、丸屋豊二郎 (福井県立大学地域経済研究所長)、張栩 (福

II. 調査研究

井県立大学地域経済研究所 プロジェクト研究員)、小林真(北陸 AJEC 常務理事)、白又秀治(北陸 AJEC 企画部長兼調査部長)、前田康弘(北陸 AJEC 課長代理(調査担当))、浜口伸明(RIETI ファカルティフェロー/プログラムディレクター)、亀山嘉大(佐賀大学 経済学部 准教授)

北陸経済は、北陸新幹線の開通もあり、近年は比較的好調な伸びを示している。一方で、より持続的な経済成長と政府が提唱する地方創生の実現のためには、国際市場、特にアジアの活力を取り込む必要がある。そこで、企業が国際化する傾向を企業レベルのデータを用いて分析することで、製造業企業の国際化状況において、地域間での偏りを生じさせている要因を明らかにする。その結果、北陸地域の国際化企業を増加させるための提言を行うことが可能になるだろう。また、北陸3県の港湾を通じた連結性を改善することで、北陸を日本海側の海運ハブとして位置付けることも可能であるが、現実の利用状況は芳しくない。北陸3県の港湾の利便性の改善が求められる。

4. 政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究

(1) インドの公的サービス

主査 佐藤 創(地域研究センター)

幹事 太田仁志(地域研究センター)

委員 辻田祐子(地域研究センター)、小島道一(新領域研究センター)、近藤則夫(地域研究センター)、上池あつ子(大阪教育大学教育学部講師)

本研究会は、インドの公的サービスに注目し、その供給の質的变化や問題点を検討した。公的サービスは多岐にわたるが、都市化やサービス経済化、消費社会化が進むなかで、重要な課題となっている領域を取り上げた。序章ではインド経済の現状と公的サービス(以下公共サービス)の概念を整理し、公共サービスを見る上でのポイントを議論して、その上で、各章の紹介と、各章を通底する発見などを検討した。第1章から第6章まで、食糧保障、医薬品、生活用水、都市ごみ、義務教育、乳幼児の保育を取り上げ、各分野でどのような政策・法が展開しどのような変化があるかを検討した。第7章では、インドでは重要な司法部につき、分野横断的に、どのような役割を果たしていたのかを考察した。

各章を通底して見いだされた知見の例は次のとおりである。第1に、1991年の経済自由化という開発戦略の転換が公共サービスの在り方にも大きな影響を与えているのではないかという作業仮説を持って当初は研究を進め始めたが、自由化による断絶というよりも、むしろそれ以前からの連続的な展開がいずれの分野においても重要であると考えられる。第2に、公共サービスの多くの領域は公共部門主導の重化学工業化を目指す輸入代替戦略を採用した時代に重視されてきたとはいえないが、公共部門が主な担い手となってきた分野では、近年において民間部門の参入を促していこうとするドライブが一貫して強まってきている。第3に、公共部門が十分に提供できなかった公共サービスについて、ようやく政府部門が重い腰を上げた領域もある。第4に、司法部の役割がとくに公益訴訟を通じて

II. 調査研究

重要であり、そのことが、効率性重視という本流の改革方向に対して、権利に基づく公共サービスの充実を要求する少数派の流れを支えてきたと考えられる。

(2) ポスト・ソビエト社会における非公式な慣行：カザフスタンとキルギス共和国の事例

主査 岡 奈津子（地域研究センター）

幹事 同上

委員 Johan Engval（Research Fellow, Swedish Institute of International Affairs）

本研究会は腐敗がなぜ生まれ、どのように組織化されているのかに関するボトムアップな視点を提供するため、二つの旧ソ連中央アジア諸国における非公式な制度と慣行に着目した。「独占から競争へ：キルギスタンにおける腐敗と憲法改革」（ヨハン・エングヴァル）は、議会を強化し大統領の裁量を制限した2010年の憲法改革により政治的多元性が増したにもかかわらず、それがなぜ腐敗の減少につながらなかったのか、という問いを掲げている。その上で本論文は、選挙が国内のレントや利権を配分する手段となったために、より多くの政治的競争が結果として腐敗をめぐる競争を招いたと論じている。「成績、学位、教職の販売：カザフスタンの教育分野における非公式な支払い」（岡奈津子）は、教師が賄賂をとるのは収入が不十分であるからだという通説に挑戦している。本論文は、教師、校長、大学教授は、学生・生徒やその家族から金銭を徴収することで、初期「投資」——教職・校長職、および教職に必要な、あるいは望ましいとされる学位を得るために行った非公式な支払い——を回収しようとしているのだ、と論じている。これら二つの論文は異なる側面と分野から腐敗を取り上げているが、共通して得られるインプリケーションは以下の二点である。第1に、腐敗が定着した規範として強固に根付いている社会では、ハイレベルな政治腐敗とローレベルな行政腐敗は、いずれも共通する構造と再生産のメカニズムを有している。第2に、腐敗が非公式な制度として機能している社会においては、腐敗削減を目指す取り組みは様々なやり方で妨害され、必ずしも望む結果をもたらさない可能性がある。

(3) 21世紀ラテンアメリカにおける国家と市民社会組織の関係

主査 宇佐見耕一（同志社大学教授）

幹事 菊池啓一（地域研究センター）

委員 坂口安紀（地域研究センター）、近田亮平（地域研究センター）、馬場香織（地域研究センター）、村上勇介（京都大学准教授）、岡田 勇（名古屋大学准教授）

本研究会の課題は、権威主義体制から民主主義体制への移行と、輸入代替工業化から新自由主義への移行という二重の移行を経たラテンアメリカにおいて、現在の国家と市民社会組織はどのような性格のものであるのかというものである。この課題は、より具体的に以下の二つの課題に分けることができる。それは第1に、利益媒介システムあるいは政策形成過程としての国家と市民社会組織の関係であり(第I部)、第2は民主主義体制と市民社会組織の関係である(第II部)。

第I部の第1章はメキシコにおける労働法制改革と政労関係、第2章はボリビア鉱業法

II. 調査研究

の成立過程にみる国家と市民社会組織の関係、第3章はポスト新自由主義期ペルーの労働組合と国家について検討している。第II部の第4章はベネズエラにおける参加民主主義の変遷、第5章はブラジルにおける連邦政府から市民社会への財政移転の決定要因、第6章はブラジルにおける国家とキリスト教団体の関係を検討している。

第I部の検討結果は、市民社会組織の利益の政策への反映が、大きく国家と市民社会組織により構成される既存の政策形成アリーナの状況において決められていることが示唆されている。また、第II部の検討により、権威主義的政権のベネズエラではより直接的に国家が市民社会組織を統制しているのに対して、民主主義体制が定着したとされるブラジルでは、既存の制度の中で予算配分をめぐって間接的に市民社会組織に対して国家が影響力を行使しようとしていることが分かる。他方、ブラジルにおけるキリスト教系宗教団体のケースを扱った研究では、市民社会組織側からの民主主義の質の低下を図る行為はみられていない。

(4) アラブ君主制の存立基盤

主査 石黒大岳（地域研究センター）

幹事 同上

委員 錦田愛子（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所准教授）、堀抜功二（一般財団法人日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究員）、白谷望（上智大学大学院グローバルスタディーズ研究科）、村上拓哉（公益財団法人中東調査会研究員）

本研究会では、2011年に政治的な大変動を経験したアラブ諸国において、君主制8カ国（サウジアラビア、クウェート、バハレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーン、ヨルダン、モロッコ）が、如何にして体制の安定性を維持しているのか、という問いに対し、統治の正当性の維持あるいは再構築という観点から究明をめざした。手法としては、制度的アプローチと伝統・文化的アプローチを併用しながら、国民と君主の間をつなぎ、かつ国民が主体的に参加可能な様々なチャンネルで展開される価値の互酬的な交換に着目することで、国民がどのように君主制の統治の正当性を受け入れ、君主制にいかなる存在意義を見出しているのかを検討した。国家の成立過程と国民統合の程度の差異を反映して、どのチャンネルが主要であるのか、すなわち、分析対象国における統治の正統性原理を特徴づけるものとして、焦点を絞る対象が、憲法で制度化された議会政治なのか、慣習に基づくインフォーマルな会合や創られた伝統としての王朝儀礼や宗教祭礼なのかに応じて、併用される制度的アプローチと伝統・文化的アプローチの比重も変わることとなる。各国事例においては、比較政治学、現代中東政治研究、現代君主制論における含意をそれぞれが提示したが、全体の検討を通じて明らかになったのは、国民の様々な不満や意見表明に対する体制の即応性の高さと、緩衝器として機能するインフォーマルなチャンネルの活用によって、体制が不安定な状態に陥ることを回避できている事実であり、むしろ国民の政治参加が憲法や議会政治によって制度化されており、それに統治の正統性原理が依っているケースでは、君主や政府が公式化された制度に拘束されるがゆえに、即応性が阻害されていることである。

II. 調査研究

(5) 発展途上国における民主主義の危機

主査 川中 豪（地域研究センター）

幹事 湊 一樹（地域研究センター）

委員 間 寧（地域研究センター）、牧野久美子（地域研究センター）、馬場香織（地域研究センター）、菊池啓一（地域研究センター）、大串 敦（慶応義塾大学法学部准教授）、重富真一（明治学院大学国際学部教授）

政治体制の変動は比較政治学にとって重要な研究課題である。新興独立国における権威主義体制の誕生、1980年代からの民主化、民主化後の民主主義の定着過程などがこれまで多くの比較政治学者たちの関心と呼び、そのなかで様々な研究が生み出されてきた。2000年代に入って、この政治体制の変動について新たな関心が生まれている。1980年代以降に民主化したと思われた国々のなかで、民主主義の制度からの逸脱行為が頻繁に発生したり、徐々に政治的自由やチェック・アンド・バランスが侵食されていく状況が見られるようになった。そうしたなかで新興の民主主義が侵食されているのではないかという議論が現れてきたのである。タイのクーデタやトルコでのメディアへの規制強化などはその代表的な例として注目されている。はたして、かつて新興独立国が経験したような民主主義の後退が再び発生しているのだろうか。もし発生しているとしたら、どのようなメカニズムになっているのだろうか。こうした問題関心を持って本研究会はいくつかの発展途上国において認められる民主主義の後退と呼ばれる現象を取り上げている。

本報告書では、民主主義が後退している、あるいは何らかの問題を抱えていると見られる6カ国（タイ、バングラデシュ、トルコ、南アフリカ、ロシア、メキシコ）の事例を取り上げ、その状況を記述するとともに、国際的に見た民主主義の現況について把握する作業を行った。民主主義の後退が国際的に進行しているというのは必ずしも妥当ではないが、民主主義が危機的な状況に陥っている事例は政治体制の変動を考える上で重要な示唆をもたらすというのが本研究会の現時点での認識である。次年度には、民主主義が後退するとされる事象を整理し、分類しながら、各事例の持つ因果メカニズムについて検証する予定である。

(6) 「新型都市化」政策から見る中国の経済体制改革

主査 岡本信広（大東文化大学教授）

幹事 山口真美（地域研究センター）

委員 大塚健司（新領域研究センター）、穆堯芋（環日本海経済研究所研究主任）

本研究会の目的は、中国で2014年より実施中の都市化政策である「新型都市化」政策を検討し、各地における都市化の進展状況を把握すると共に、経済体制改革としての同政策の評価を行うことにある。都市化の関連分野は多岐にわたるため、研究会参加者は各自の研究分野における都市化政策と実施状況についてそれぞれ研究を進め、研究会として成果を共有することで新型都市化政策のもたらす経済体制改革に対する効果を検討することを目指した。

研究会では、「新型都市化」政策の内容を検討した上で、地方政府による都市化政策の事

II. 調査研究

例として、千葉県の幕張新都心開発、及び大規模住宅地開発である千葉ニュータウンの開発事例について、千葉県企業庁からのヒアリングを実施した。これにより、行政、プランナー、企業などの事業体と住民という様々なアクターの相互作用と、マクロ経済的変化への都市計画の対応など、中国の都市化を考える際に重要な示唆を得ることができた。また、研究会委員による貴州省貴安新区及び安順県への現地調査を実施した。そこでは、新しく批准された国家級開発区である貴安新区における政府による工業団地建設と企業誘致、さらにそれに合わせた住民コミュニティの整備が急ピッチで進んでいた。また、安順県では農村の都市化への取り組みが、これも政府により強く推進されていた。貴州省という内陸の経済開発の遅れた地域の都市化事例という点で、都市化研究にとって示唆に富む現地調査であった。

1年間の研究成果として、委員各自の研究分野における中国の都市化の様相とその課題が明らかになっている。今年度の研究成果の検討を踏まえ、来年度は経済体制改革の議論につなげていきたい。

(7) ポスト・マハティール期のマレーシアにおける政治経済変容

主査 中村正志（地域研究センター）

幹事 同上

委員 熊谷 聡（新領域研究センター）、梅崎 創（新領域研究センター）、鈴木絢女（同志社大学准教授）、伊賀 司（京都大学研究員）、鷲田任邦（早稲田大学助教）、川端隆史（株式会社ニュースピックス）

本研究会の目的は、2003年10月にマハティール首相が退任した後のマレーシアでいかなる政治的・経済的変化が生じたかを把握し、その原因を明らかにすることにある。初年度である2015年度は、計8回の研究会を通じて、この時期にマレーシアで生じた重要な社会的変化について認識を共有した。研究会では、最初に社会科学の方法論、とりわけ定性的研究におけるリサーチ・デザインの考え方に関する知識の共有を図った。従来の一国総合研究は叙述に重きをおく傾向があり、推論の方法論は軽視されがちだったからである。

その後は、以下の7点のトピックについて、報告と討論を行った。具体的には、(1) 政党システム（一党優位制の動揺と二大政党連合制への移行、2013年選挙後の流動化）、(2) 投票行動（2008年総選挙での劇的変化、2013年総選挙でのトレンドの継続と、劇的変化の背景）、政治制度改革（アブドラ政権下、ナジブ政権下での立法・司法改革の進展と揺り戻し）、社会運動（政治改革要求運動・ブルシ台頭の過程と背景）、GLC（政府系企業）改革（アジア通貨危機後の政策転換による所有と経営の分離）、地域開発政策（アブドラ政権下、ナジブ政権下での経済回廊構想の進展と、近隣諸国との局地経済圏構想の復活）、マレーシア企業の海外展開（医療、航空、金融、小売の事例研究と海外進出の背景）である。

今年度の研究会活動の成果は、2016年3月に「調査研究報告書」としてまとめられた。この中間報告書は、アジア経済研究所のウェブサイトを通じて公開される予定である。

II. 調査研究

(8) インドネシアの都市化：1999年から2014年の村落悉皆調査結果を用いた分析

主査 東方孝之（地域研究センター）

幹事 同上

委員 橋口善浩（海外研究員、在パリ）

本研究会の目的は、民主化後のインドネシアを事例に、都市化のプロセスならびにその住民の厚生水準への影響について検討することである。インドネシアでは、2011年に都市人口割合が5割を超えたと推測されている。この都市化の進展について、本研究会では、1999年から2014年までの村落センサスデータや、人口センサスデータを用いた定量分析を進めている。初年度にあたる2015年度は、最初に、村・町(以下、行政村)ごとの都市化プロセスについて2002年と2011年の二期間比較を行った。この比較からは、インドネシア政府の定義に従った場合には、非農業従事世帯割合の増加が都市化の主要因であったことが明らかとなった。次に、北スラウェシ州については1999年から2011年までの5時点の行政村情報ならびに2010年人口センサスデータをマッチングさせたデータセットが完成したことから、この情報をもとに分析を行った。分析の結果、過去に非農業従事世帯割合の増加していた地域への移住が増えたこと、また、インフラ整備が進んでいた行政村で非農業従事世帯割合の増加がみられたことを確認した。最後に、次年度の研究に利用すべく、州別に都市化過程を確認した2002年と2011年の二期間比較ができるよう、州別に地図を作製して参考資料集とした。

(9) 2000年代ベトナムにおける新たな社会階層の台頭

主査 荒神衣美（地域研究センター）

幹事 同上

委員 石塚二葉（新領域研究センター）、藤田麻衣（地域研究センター）、伊藤未帆（神田外語大学外国語学部アジア言語学科専任講師）

市場経済化、高度経済成長、国際化といった経済変化が顕著となった2000年以降のベトナムでは、都市部、農村部の双方で多様な経済機会が生まれた。そのなかで、職業や所得、権力といった基準から見て多様な層の形成が進んでいる。

本研究会は、現代ベトナム社会に形成された社会階層のなかで、とりわけ上位層と位置づけられる層に注目し、それらの属性と形成過程を明らかにすることを目的とする、2年研究会である。研究会1年目にあたる2015年度は、まず上位層の特定と、そこに位置づけられる各層についてどのような既存研究やデータが存在するのかを確認する作業から始まった。ベトナムでは従来、社会を捉える枠組みとして社会主義的な階級定義が用いられてきたこともあり、社会階層という概念を用いた研究はいまだ少ない。そうしたなか萌芽的に始まったベトナム国内の社会階層研究で、共通して上位層と位置づけられているのは、指導層（政治的エリート）、企業経営者、高度専門技術職の3職業階層である。1年目の成果を取りまとめた調査研究報告書「2000年代ベトナムにおける新たな社会階層の台頭」では、これら3職業階層を取り巻く歴史的背景や現在の属性・特徴について、既存研究・デ

II. 調査研究

一タに基づく予備的な考察を行った。また、一般的に下層と扱われがちな農民層のなかに上位層といえるような高所得を得ている層が出現していることをメコンデルタの実態から明らかにし、上記の3職業階層に加えて、商業的農業者を上位層に位置づける階層分類を仮説的に提示した。既存研究・データのサーベイを通じた1年目の成果を足場に、2年目には統計的分析の精緻化や現地調査等により、実態把握をさらに進めることが課題となる。

(10) 中東イスラーム諸国における生殖医療と家族

主査 村上 薫（地域研究センター）

幹事 同上

委員 細谷幸子（東邦大学看護学部看護学科）、鳥山純子（桜美林大学 日本学術振興会特別研究員）、岡戸真幸（上智大学非常勤講師）、後藤絵美（東京大学東洋文化研究所助教）

中東イスラーム社会では、不妊への強いスティグマや、イスラーム法の影響で養子縁組が少ないことなどから、不妊治療などの生殖医療への高い需要が存在する。生殖医療の利用は、家族のあり方に多大な影響を及ぼすと同時に、当該社会における家族観や生命観、政治的関心、個々人の願望などによって規定される側面を有する。本研究会では、エジプト、イラン、およびトルコを事例として、中東イスラーム社会における生殖医療の制度化と実践の状況を検討するとともに、民族誌的調査を通じて生殖医療と家族を取り巻く文化的・政治的・宗教的な諸問題を検討、考察する。一年目にあたる今年度は、対象国における生殖補助医療制及び宗教言説について情報収集した。

(11) エジプトにおける経済改革期の所得・消費構造の変化

主査 土屋一樹（新領域研究センター）

幹事 同上

委員 岩崎えり奈（上智大学外国学部教授）、井堂有子（東京大学大学院総合文化研究科）、ヘバ・レイシー（カイロ大学政経学部教授）、ディナ・アマニウス（カイロ大学政経学部准教授）

本研究は、エジプトにおける2000年代の貧困率上昇について、家計レベルでの消費構造の変化と経済改革政策の影響を検証することで、経済成長と貧困拡大が同時に進行したメカニズムを分析することを目的とする。研究会1年目にあたる今年度は、貧困研究へのアプローチの多様性とエジプトを含むアラブ諸国の貧困状況について議論し、調査研究報告書にまとめた。

第1章“Poverty, Growth and Inequality in Some Arab Countries”では、貧困研究アプローチとして、所得貧困と多角的貧困指標の概念と特徴を整理するとともに、各指標についてアラブ諸国の現状を示した。第2章“Gender Inequality in Arab Countries: Opportunities and Challenges”では、不平等・格差の一つとしてジェンダー間での不平等に焦点をあて、研究状況およびアラブ諸国の状況を整理した。第3章“Micro Data Collection for the Study of Egyptian Poverty in Multi-dimensional Perspective”は貧困研究で利用可能なマイクロデータの公開状況を調査するとともに、エジプトにおける主観的貧困と客観的貧困指標の関係を概

II. 調査研究

観した。第4章“Poverty in Egypt during the 2000s”では、2000年代エジプトの所得貧困の推移について、地方格差と特徴を整理した。第5章“Egyptian Food Subsidy Policies in the 2000s: A Descriptive Policy Review”ではエジプトの食糧補助金制度について、2000年代の動向と貧困への影響を要約した。

(12) ハイチ・ドミニカ共和国比較研究—統治におけるパフォーマンスの違いをめぐって

主査 山岡加奈子（地域研究センター）

幹事 同上

委員 三尾寿幸（開発研究センター）、尾尻希和（東京女子大学准教授）、狐崎知己（専修大学教授）、久松佳彰（東洋大学教授）、宇佐見耕一（同志社大学教授）

本研究会は、カリブ海の第2の島、イスパニョーラ島を分け合うハイチとドミニカ共和国の経済・政治・社会の比較を行うことを目的としている。

1年目の今年度は、まず山岡がハイチとドミニカ共和国がなぜひとつの国にならず小さな島を分け合っているのかを、歴史的経緯から明らかにした。2カ国に分かれている理由はドミニカ共和国側にあり、同国がハイチの一部になることを拒否したためである。次に尾尻が、20世紀に両国でそれぞれほぼ同時期に出現した独裁政権を、単なる個人独裁ではなく、正統性を持ち、ある程度の国民の支持を得ていた政権として捉えなおした。この中で両政権とも、それまで政治的に阻害されていた農民層の支持を獲得し、国外に敵を作ることで政権基盤の強化を図ったと指摘した。

狐崎はデュバリエ後のハイチの開発をとりあげ、米国をはじめとする先進国の援助活動が、とくに米国政府のハイチ政治への干渉と共に、むしろハイチの発展を阻害し、2010年の大地震後の大規模な支援すらも、ハイチの復興の助けにはあまりならなかった現実を描写した。ただしハイチ側にも問題は山積しており、とくに政府の機能不全が復興を大きく遅らせていることも指摘している。

久松は従来統計資料が非常に少ないハイチの経済を分析するにあたって、ここ2年で出された世界銀行の同国に関する家計と貧困・ビジネス環境に関する報告書を取り上げた。とくに世界銀行がハイチにおける社会契約の欠如を初めて指摘したことに注目し、同国経済が立ち直るために、政府が医療教育などの社会面で国民にもっとコミットする必要があること、先進国の援助もその支援を含めるべきことを、ようやく世界銀行が認めたことを指摘した。

宇佐見はハイチとドミニカ共和国の社会政策の制度的比較を行った。中所得国であるドミニカ共和国は、貧困率がラテンアメリカ諸国の中では高いものの、社会保険や医療制度などの構造は、他のラテンアメリカの中所得国と似た形で整備されている。他方ハイチはこの面では外国の援助に依存しており、公的部門は機能不全に陥っていることを示した。三尾はコスタリカの為替政策と政策金利の形成について執筆した。コスタリカは2014年に為替レート制度を、クローリング・バンド制度から管理変動相場製へ変更した。同様の変更を行った国々と比較すると同時に、この変更により政策金利の決定が容易になったことを示した。

II. 調査研究

(13) エレクトロニクス産業の「部品化」と東アジア企業：台湾の事例分析

主査 川上桃子（新領域研究センター）

幹事 同上

委員 佐藤 幸人（新領域研究センター）

近年の東アジアのエレクトロニクス産業では、部品セクターの重要性が高まっている。なかでも台湾や韓国では、エレクトロニクス製品の量産の場が中国等へ移転したこと、中国の地場企業が最終製品の組立生産の担い手として興隆したことが、産業の中心を製品部門から部品部門へとシフトさせている。本研究では、以上のような動きを、エレクトロニクス産業の「部品化」現象としてとらえ、東アジアのなかでも、エレクトロニクス産業の「部品化」現象が特に顕著な台湾の事例について分析を行った。具体的には、次の二つの考察を通じて、この「部品化」現象の背後にある企業レベルのダイナミクスを分析した。第1の分析では、レンズ・メーカーおよび液晶パネル駆動ICのファブレス・メーカーのケーススタディを通じて、台湾電子産業にみる部品部門への傾斜現象の背景を考察し、台湾の部品産業が、台湾内のリンケージに一定程度依存しながら、技術形成と海外でのチャンスの出現をとらえて、グローバルな活動へと展開するという発展メカニズムを有することを示した。第2の分析では、台湾の半導体設計企業2社による液晶デジタルテレビ用SoC事業の事例分析を行い、後発工業国の企業が、製品の中核機能が高度に集約化された「問題解決型コア部品」の供給者として高い市場シェアを確立した過程を、これらの企業による製品知識の獲得過程に焦点をあてて明らかにした。

(14) 基礎理論研究 途上国農業の新たな担い手

主査 清水達也（地域研究センター）

幹事 同上

委員 荒神衣美（地域研究センター）、山田七絵（新領域研究センター）

近年、農業とそれを取り巻く環境が大きく変化している。その中で、この変化に対応して成長し、農産物供給を拡大している農業経営体が途上国でもみられる。本研究では、このような経営体を途上国農業の新たな担い手と位置付ける。そして先行研究を参照しながら、この新たな担い手が拡大する要因やその特徴を分析するための準備作業を行った。

新たな担い手の拡大について、二つの視点から分析する。まず、農業とそれを取り巻く環境変化の把握である。これについては生産要素市場、農業生産、農産物市場で近年みられる変化を確認した。次に、農業経営体を分析する視角として、構造、機能、他の経済主体とのつながりについて、先行研究でどのように分析されているかを提示した。経営体の構造を把握するためには家族経営との比較が有用である。経営体の機能については異業種からの参入の事例が参考になる。他の経済主体とのつながりについては、契約農業やバリューチェーンにおけるアップグレードの分析が応用できる。

農業とそれを取り巻く環境の変化の事例として、ベトナムと中国の事例を紹介した。ベトナムでは家族経営による外部への依存が増えていること、そして、不動産業など異業種から農業生産に参入する事例が増えている。中国では農業の近代化の一環として、農地の

II. 調査研究

流動化、生産者の組織化、農業インテグレーションが進行している。そして農業専業合作社や大規模農業生産者が新しい農業経営モデルの担い手として活躍している。

(15) 基礎理論研究 ドイモイ下ベトナムの家族動態

主査 寺本 実 (地域研究センター)

幹事 同上

委員 ブイ・テュー・クオン (ベトナム南部社会科学院シニア研究員)、ファム・ヴァン・ビック (ベトナム社会学研究所シニア研究員)、岩井美佐紀 (神田外語大学教授)

ベトナムでは1990年代半ばから「工業化・近代化」、2001年第2四半期以降からはそれに加えて「国際経済参入」が正式路線として推進されてきた。本研究会ではこうした時期下のベトナム家族の動態、それらに関連する政策などについて、研究会委員の手元にある調査結果、政府文書、二次資料の分析に基づいて調査研究活動を行った。工業化・近代化、国際経済参入の推進は社会に影響を与える。社会の基礎構成単位である家族もその例外ではない。本研究会の成果は、「工業化・近代化、国際参入期におけるベトナムの家族」と題する調査研究報告書としてまとめられた。同報告書は、「イントロダクション—工業化・近代化、国際参入期におけるベトナムの家族—」(寺本実)、第1章「2030年を視野に入れた2020年までのベトナム家族発展戦略」(寺本実)、第2章「ベトナム東南部における年配者」(ブイ・テュー・クオン)、第3章「紅河デルタにおけるキン族の婚姻後の居住とその確定方法」(ファム・ヴァン・ビック)、第4章「メコンデルタ、新経済村における連鎖移住と南北ハイブリットカップルの特徴」(岩井美佐紀)、の以上5章から構成される。

(16) 個人研究 A イスラーム主義とナショナリズムの交錯と対立：植民地期アルジェリアの事例を通じて

主査 渡邊祥子 (地域研究センター)

本研究会は、1940年代のアルジェリア・ウラマー協会の政治行動の原理を、同時代のナショナリスト政党との相違に注目して解明した。アラビア語とフランス語の一次資料に基づいた事例研究を通じて、イスラーム運動の独自の世界理解と、それがナショナリズム運動と接近したり、対立したりする動機を明らかにしたことが主な成果である。

これまで、イスラーム運動の政治的位相については、定義のあいまいな「急進派」「穏健派」の二分法による分類が行われたり、イスラーム主義を「原基ナショナリズム」と考える論者と、逆にナショナリズムとは相容れないと見る論者が並立したりするなど、恣意的な議論が行われてきた。こうした評価の混乱の原因は、観察者がイスラーム運動の自律性や独自の世界観を無視してきたために、イスラーム運動の目的や戦略を正しく捉えることに失敗していたことにある。これに対して近年では、イスラーム運動のアクターの自己理解を重視する研究が増えてきており、イスラーム運動が中東・北アフリカの国家形成の歴史を通じて、ナショナリズム運動に完全には解消されずに、独自の潮流として生き残って

II. 調査研究

きたことも指摘されている。

この文脈で、本研究がアルジェリアのイスラーム運動の独自の政治行動の原理を明らかにしたことは、まず、事実発見としての意味がある。すなわち、後世の研究者によって原基ナショナリズムないしナショナリズム運動の前史と位置づけられてきた植民地アルジェリアのイスラーム運動が、そのような評価に反して、同時代のナショナリズム運動とは非常に異なった目的と戦略を持っていたことを実証した。この成果は、他地域におけるイスラーム運動と他の運動との関係を理解するために役立つ知見となる。

(17) 個人研究 A 南アフリカにおけるコンゴ人難民の生存戦略

主査 佐藤千鶴子（地域研究センター）

1990年代の2度の内戦、政治的混乱、経済的危機を背景に、南アフリカには、ザイール（後のコンゴ民主共和国）から移民や難民申請者が到来した。同時期にアパルトヘイト体制から民主主義体制への政治的転換を果たした南アフリカは、国連やアフリカ統一機構の難民条約・議定書に批准し、難民法制を整備した。とはいえ、アパルトヘイト体制下ではアフリカ大陸からの移民や難民の受け入れを厳しく制限し、民主化後も国内に失業問題を抱える南アフリカにとって、コンゴ人のような「新しい」移民の流入は社会的反発を招き、暴力的な外国人排斥（ゼノフォビア）もしばしば起こるようになった。

本稿は、南アフリカ第2の都市、ケープタウンにおいて2014年に90名のコンゴ人難民、移民を対象に実施した質問票調査の分析を通じて、民主化後の南アフリカに暮らすコンゴ人の属性と生活戦略を明らかにする。とりわけ、コンゴ人の間で南アフリカ社会への移住の動機付けがどのように行われているのか、移動と移住に至るプロセスはどのようなものか、また、目的を達成するためにどのような資源が活用されているのか、について考察する。本稿では、コンゴ人の間で国外移住が重要な生活戦略の一つとなってきたこと、南アフリカに暮らすコンゴ人がきわめてトランスナショナルな家族に属することを指摘する。また、親族を中心とするネットワークと陸上輸送の発展が南アフリカにおけるコンゴ人コミュニティの拡大に寄与してきた一方で、南アフリカ在住コンゴ人の間では、親族や近い友人を超えた民族的なネットワークや自助的なアソシエーションの活動が限られていることも明らかにする。

(18) 個人研究 B ベトナム農村インフォーマルセクターの経営と雇用

主査 坂田正三（地域研究センター）

本研究は、ベトナム農村のインフォーマルセクターを中心とする工業部門の発展の特徴とその要因を明らかにすることを目的としている。特に北部に多数存在する「專業村」と呼ばれる、農村で形成された工業部門のクラスターの発展に焦点を当てる。具体的には、4つの村のフィールドサーベイを通して專業村の発展を、農村工業化論、技術移転論、インフォーマルセクター論という三つの論点からその実態を明らかにしている。

ベトナムでは計画経済から市場経済への経済体制移行期の段階的な自由化という特殊要因が、結果的に農村工業の発展に寄与してきた。まず、ドイモイ開始初期にまず実施され

II. 調査研究

た国営企業の解体により、専業村に機械や設備、技術者といった重要な資源がもたらされた。次に1990年代の間ずっと続いた規制色の強い企業登録制度が、資本をインフォーマルな家内企業に向かわせた。さらに、常住戸籍による国民の管理は農村住民の都市への移動を制限してきた。これらの要因により農村に工業部門の家内企業が集積する結果となった。

専業村では、新たな機械を導入することが「技術力の向上」を意味していたが、すべての工程を機械化することなく、豊富に賦存されている資源、特に労働力と組み合わせ、また社会ネットワークを通じた分業体制とも組み合わせることで生産性の向上が図られている。そのため、機械の導入が出来高払いや企業内委託といった労働生産性の向上のための旧来の制度的工夫に変更を生じさせる場合も観察された。

また、専業村や専業村に労働者を供給している農村では、就学歴が高い者（特に女性）はフォーマルな企業や行政組織で職を得て、就学歴の低い者はインフォーマルな家内企業で雇用されるか自らビジネスを始めるといった傾向にあり、後者から前者への移動はほとんど起こっていないことが明らかになった。

(19) 個人研究 B イラン・アパレル産業の生産組織と流通機構

主査 岩崎葉子（地域研究センター）

イランのアパレル製造業では就労者数10人未満の零細企業が大多数を占めており、かつ企業間の連携はつねに脆弱であった。これらの企業が、日本をはじめとする先進工業化諸国とは異なり、生産者と流通業者との垂直的関係を構築することにきわめて消極的であることは、その際立つ特徴となっている。このイラン・アパレル産業の「低組織化」されたシステムの下では、一方で、ナマーヤンデ制度、ヴィジトール制度、あるいはボナクダールを通じた流通チャネルなど、零細企業が独立独歩の経営を維持するためのさまざまな仕掛けが機能している。

2000年代以降のイラン政府の貿易政策の転換に伴って、これら零細企業群は中国製品の大量流入という事態に直面した。イラン市場があたかも中国製品によって席卷され、国内のアパレル製造業は壊滅したとの見方がメディアに流れたが、事実は少しばかり違っていた。大量流入の背景には、中国製品の強力な価格競争力や供給能力のみならず、イラン国内の生産・流通システムにその大きな要因があった。「いずれのバイヤーにも開かれた」中国の専業市場の発達にともなって、イランの伝統的流通業者のみならず生産者までもが操業を止め、「商人」としての新たなキャリアをスタートさせた。この「生産から流通へ」の身軽で敏速な転身劇は、零細な企業であっても他社と統合することなくあくまでも独立した経営を維持するイランの「低組織化」システムにその根源がある。イランの従来のビジネス・スタイルこそが中国製品大量流入の直接的な要因であった。

(20) 個人研究 B 都市貧困層の社会運動への参加ーサンパウロの住宅運動をめぐる制度化とエージェンシー

主査 近田亮平（地域研究センター）

II. 調査研究

本論では、制度化が進む近年のブラジルの参加型行政という、社会運動にとって政治的機会が増大した構造変化を念頭に、「なぜ都市貧困層は社会運動に参加するのか」という問いを究明する。その際、都市貧困層の主体性や内発的变化をエージェンシーという概念で捉え、事例研究をもとに社会構造との関連から都市貧困層が社会運動へ参加する要因を追究する。そして、ブラジルで普及や制度化が進む参加型行政という社会構造との相互作用的な関係性から、社会的に排除された弱者であるが故に発揮が困難とされる都市貧困層の社会運動を介したエージェンシーを見出し、先行研究で看過されてきた要因を明らかにすることを目的とする。

本論では仮説を、「参加型行政の普及や制度化という構造変化により、社会運動にとって政治的機会が増大し、以前は困難だった都市貧困層のエージェンシーが発揮されるようになり、それが都市貧困層の社会運動への参加を促すひとつの要因になった」と設定する。また、本論の研究課題の意義は、都市貧困層の社会運動への参加に関して、参加機会の制度化という構造的変化との関連から、先行研究で看過されてきたアクターの主体性や内発的な変化というエージェンシーに焦点を当て、その要因を見出す点にある。

大枠の理論的分析枠組みは、参加型行政を政治的機会構造論の構造と捉え、社会運動を介した都市貧困層というアクターとの間の相互作用的な関係性を、社会学的視座から捉えるものである。地域的には南米最大の都市ブラジルのサンパウロを、主たる社会運動団体としてはサンパウロを中心に活動している「住宅運動連盟」を、社会構造としてはブラジルで近年普及する参加型行政を研究対象とする。

(21) 個人研究 B アグリフードシステムの発展とサプライチェーンの統合ーラテンアメリカの事例からー

主査 清水達也（地域研究センター）

近年ラテンアメリカ諸国の農業・食料部門は大きく発展している。国内では、好調な経済成長を背景とした消費者の所得向上により、消費の拡大だけでなく、質の高い農畜産品や加工食品に対する需要が増えている。これに対応して、都市部を中心に近代的な小売店舗が増加しているほか、農畜産品を原料にした加工食品や、調理して提供するフードサービスも拡大している。さらに経済自由化や地域経済統合の進展を背景に、青果物や加工品など輸出市場向けの農畜産物の供給も増えている。このように、かつては立ち後れていた経済部門の一つであった農業・食料部門が、ラテンアメリカ諸国の経済成長を牽引する力の一つとなりつつある。そこで本研究は、ラテンアメリカの新興国の一つであるペルーを例として、農業・食料部門がどのように発展しているのかを分析した。分析にあたってはバリューチェーンの構造や、その中の経済主体の結びつきに注目した。

本研究では、ペルーの青果物輸出、スーパーマーケットによるジャガイモの流通、ブローイラーのインテグレーションの事例をとりあげた。分析の結果、これまでバリューチェーン内の経済主体は、それぞれ独立して生産・加工・流通などの機能を担い、市場における取引を通して結びついてきた。そして近年の需要の拡大や質的变化に対応するために、それぞれの間の結びつきを深めた。

II. 調査研究

具体的には、バリューチェーンの中で主導的な役割を果たす経済主体が現れた。インテグレーターとよばれるこの経済主体は、より質の高い食料品をより多く供給するために、合意や契約、所有などによってバリューチェーンを統合した。これにより、それぞれの経済主体が専門性を高めつつも、調整をしながら継続的な取引を続けることで生産性が高まった。さらに需給の間で情報のやりとりが活発になり、需要側が求める付加価値の高い商品を供給側が提供できるようになった。

(22) フィリピン企業の投資・資金調達行動に関する実証分析

主査 柏原千英（開発研究センター）

幹事 鈴木有理佳（地域研究センター）

本研究会では、フィリピン証券取引委員会から取得した企業財務諸表をもとに、これまでデータの入手制約を理由として蓄積されてこなかった、非上場を含む国内外企業の投資傾向や資本構成の変化、資金調達における選好、あるいは与信傾向に関する研究の基礎となる分析を行い、知見を生み出すことを目的とした。成果は①ユニバーサル／商業銀行の2000年代以降における与信および長期融資傾向に関する相関分析（柏原論文）と、②国内の主要企業グループと外資系を含む食品産業企業の所有構造と利益配当傾向に関する分析（鈴木論文）である。①では、国内融資残高の80-90%を提供しているユニバーサル／商業銀行の与信量と長期融資へのコミットメントは、国内経済、貿易の伸張・停滞や海外直投資などと必ずしも正の相関を示さず、長短期間構成は短期融資を中心に、景況や企業側の投資傾向よりも行内で何らかの規律付けが働いていると推測できること、②では、2000年代後半以降の主要企業グループは事業関連の固定資産増強や設備投資以外の投資を活発に行っていると推測されること、国内企業グループ系および外資系食品企業は、利益のほとんどを配当としていること、が明らかになった。これらの分析結果から、限られた産業部門を対象としているものの、フィリピン国内における投資活動とその資金調達・供与は、必ずしも本業や実業部門の拡大を意図して循環されていない可能性が指摘できよう。

(23) バングラデシュにおける農村電化の出生率に与える影響

主査 ションチョイ アブー（開発研究センター）

幹事 同上

委員 Tomoki Fujii (Associate Professor, School of Economics, Singapore Management University),
Xu Sijia (School of Economics, Singapore Management University)

バングラデシュの家計パネルデータを使って、出生率と電化（サービス提供の質を操作変数として使用）の関係を分析した。電化は1人以上の出産を削減することが分かった。この結果は説明変数や推計方法、電化を図る各指標の選択に対して頑健であった。電化の採用は最適な子供の数のみに影響を与え、もしも最適数にまだ届いていないとしても、必ずしも現在の態度には影響を与えない、という我々の単純な家計モデルとも矛盾しない。次の分析では、ミクロ計量経済学を使って、バングラデシュ農村における電化が5歳以下の子供の栄養状態（対年齢身長比のZスコア、HAZ）に正の効果を与えるというエビデンス

II. 調査研究

スを示した。ほとんどの推計で、電気へのアクセスは HAZ を 0.15 ポイント以上改善させることが分かった。この正の効果は富の増加と減少した出生率のチャンネルからきている(ただ、後者の効果は弱い)。また、現地の保健医療施設やテレビの視聴を通じたチャンネルについても分析し、前者の効果は認められず、後者の効果についてはどちらとも言えないことが分かった。

(24) 途上国日本の開発課題と対応：経済史と開発研究の融合

主査 有本 寛 (一橋大学准教授)

幹事 塚田和也 (開発研究センター)

委員 高橋和志 (開発研究センター)、重富真一 (明治学院大学教授)、小島庸平 (東京大学講師)、松本朋哉 (政策研究大学院大学助教授)、齋藤邦明 (立教大学助教)、坂根嘉弘 (広島修道大学教授)

本研究会の目的は、特に農業に関連する分野に焦点を当て、「途上国」時代の日本がどのような開発課題に直面し、それをいかに克服したのかを検討し、開発政策上の教訓と含意を導くことである。本年度は、研究会の最終年度として、『アジア経済』特集号の企画提案論文5本、および「特集にあたって」の原稿を成果としてとりまとめた。

農業・農村信用市場における私的情報問題を扱った小島・高橋論文は、長野県の一産業組合の信用事業を事例に、信用審査の実態を明らかにしたうえで、信用評定が高い組合員は融資を受けやすく、延滞する確率が低かったこと、延滞後は評定点が下がったことを統計的に明らかにしている。不正・低品質肥料の問題を扱った松本・坂根論文は、今日のアフリカで顕著となっている不正肥料の蔓延を、近代日本では政府による直接取り締まりと依頼分析制度、供給サイドによるブランド化と特約店網の整備、需要サイドによる共同購入によって抑制したことを明らかにしている。農産物の流通をいかに効率化するかという問題について、重富論文は、コメの最大手輸出国であるタイのコメを事例に、流通を支えた品質情報伝達の制度の実態と変遷を、20世紀初頭から今日までにかけて明らかにしている。一方、有本論文は近代日本でコメの規格化と米穀検査によって、流通過程の取引費用が抑えられたこと、それが中央政府主導ではなく、産地間競争によって自生的に展開・定着したことを概観したことを論じている。灌漑投資の決定と資金負担を、政府と水利組合のどちらが担うべきかという問題を扱った齋藤・塚田論文は、新潟県の水害予防組合を事例に、地方政府と水利組合の投資決定と費用負担の制度と実態を明らかにし、これが過剰・過少投資問題を軽減した可能性を議論している。

以上のように、本研究会の成果は、今日の途上国が直面している課題をいかに解決するかについて、教訓と政策的含意を提示するものである。

(25) 学校から仕事へ：インドにおける教育と雇用のリンケージ

主査 中村まり (開発研究センター)

幹事 明日山陽子 (開発研究センター)

委員 村山真弓 (新領域研究センター)、佐々木 宏 (広島大学総合科学研究科准教授)、針塚瑞樹 (別府大学講師)、Kabir Md Humayun (Assistant Professor, Department of Political Science)

II. 調査研究

and Sociology, North South University)

若者の失業問題は、深刻かつ複雑化して世界的な懸案課題となっており、インドは世界の雇用問題に大きな影響をもたらす若者大国である。本研究会は、国際社会もその課題の大きさと喫緊の対処が求められている若者の雇用問題に関して、特に、若年層が労働の世界への入り口である教育から労働への移行が、どのように行われているかについて検討した。インドの多様性に鑑み、首都ニューデリー、ウッタルプラデシュ州、タミルナドゥ州の高等教育機関やムスリム学校、その修了生の進路や就職への展望等について聞き取りおよびフィールド調査に基づいた研究と、全国家計調査データを使った実証研究の成果を和文 3 本と英文 2 本の論文にまとめた。高等教育の公的データベース All India Survey on Higher Education (AISHE) のデータを精査すると、「学校」として実際は機能していないものが少なからず含まれ、全体把握には限界があることが確認された。都市部の児童養護施設出身の 20 代の若者のキャリアと家族の形成に関する選択・決定に注目した研究からは、その選択・決定に与した社会関係の分析から、若者の移行期を支える共同性の構築過程が浮かび上がった。農村部高等教育機関修了者の進路に関する研究では、安定的な教職につくことを目的にさらなる高等教育課程へ進学するか、資格試験の準備をしつつインフォーマル部門から職を得ている若年層が多いことが観察された。インドの全国家計調査データを使って、業界の生産チェーンの長さによって業種のスキルソートパターンを説明する新しいメカニズムを検証した。教育参加が低いと言われるムスリムコミュニティについても、若年層の置かれている状況を多角的に検証した。

(26) インドシナ諸国の脱ドル化の展望と課題

主査 久保公二 (バンコク事務所)

幹事 同上

委員 Bhanupong Nidhiprabha (タマサート大学准教授)、奥田英信 (一橋大学大学院経済学研究科教授)、小田島 健 (国際協力機構 JICA 研究所上席研究員)、Pham Thi Hoang Anh (ベトナム銀行学院課長代理)、Phetsathaphone Keovongvichith (ラオス中央銀行国際局局長)

本書は、ミャンマーも含めた東南アジア移行経済 (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) のドル化についての経験を包括的に分析した初めての研究書である。

この四カ国のドル化は、中南米諸国や東欧諸国と比べて、二つの特徴がある。第 1 に、金融部門が未発達で現金決済が多用される段階でドル化が始まった。第 2 に、ミャンマーを除く三カ国では、大量の外貨紙幣の流入を契機にドル化が始まった。これら四カ国はドル化の下で金融発展を進めるが、その過程はドル化と深くかかわっており、かつドル資産にかかる金融規制のあり方が、その後のドル化と金融発展の経路にも影響をしていると考えられる。同じドル化でも、カンボジアのように、一旦、決済のドル化が進み、ドルが会計通貨として広く用いられると、ドル化の解消は困難である。

東南アジア移行経済四カ国の経験からも、中南米諸国や東欧諸国と同様に、マクロ経済の不安定化がドル化を進行させる主要因であるといえるが、マクロ経済の安定化は資産代替によるドル化を解消する一方で、通貨代替によるドル化の解消にはつながらないことが

II. 調査研究

示唆された。決済のドル化の解消には、外貨での価格付け・決済を非合法化する規制が少なくとも必要と考えられる。

(27) アジア国際産業連関表の作成：課題と拡張

主査 桑森 啓（開発研究センター）

幹事 同上

委員 玉村千治（開発研究センター）、佐野敬夫（元岐阜聖徳学園大学経済情報学部教授）

本研究会は、1970年代から40年以上にわたり、アジア経済研究所がアジアの共同研究機関と協力して作成してきた「アジア国際産業連関表（アジア表）」の作成方法について整理・検討を行うことを通じて、アジ研の作成方法の関連分野における位置づけや表の特徴を明らかにすることを目的として実施している。

初年度である2015年度は、アジア表の作成方法について取りまとめるとともに、作成に際しての諸課題について整理・検討を行った。具体的には、①共通部門分類の設定、②輸入財特別調査、③産業連関表の延長推計などの各テーマについて、アジ研で行ってきた方法について理論的・技術的研究との関連を整理することを通じて検討を行い、関連分野における位置づけや表の特徴を明らかにすることを試みた。また、近年になって作成されるようになった国際機関や欧米の研究機関における国際産業連関表との比較を通じて、アジア表の特徴と意義を明らかにした。

(28) アジア長期経済成長のモデル分析

主査 植村仁一（開発研究センター）

幹事 同上

委員 石田正美（開発研究センター）、渡辺雄一（地域研究センター）、ケオラ スックニラン（新領域研究センター）、吉野久生（開発研究センター）、田口博之（埼玉大学経済学部教授）

本研究会は1980年代からアジア経済研究所で脈々と受け継がれてきたマクロ計量モデルを活用した分析・予測事業の後継事業と位置づけられる。平成19年度をもって終了した東・東南アジアのマクロ経済予測事業で蓄積された情報やノウハウを継承し、平成21年度の基礎理論研究会「政策評価のためのマクロ計量モデル研究」から引き続く経常研究会「アジア長期経済成長のモデル分析」（Ⅰ～Ⅴ）において、さらに人口や貿易面からの新たな視点も加味したマクロ計量分析の枠組み構築を行ってきた。本研究会はそれら枠組みを引き継ぎ、さらに深化させることを目指し、今年度においては貿易リンクシステムの財分類の見直しを行い、これまでになかったリンクモデルの構築を目指した一方、その「部品」となる各国モデルの拡充にも力を入れてきた。

また、本研究会の主たるツールとして使用する「マクロ計量モデル」は、分析モデル群の中では特に長い歴史を持ち、様々な問題点が浮上し、批判にもさらされてきたことは事実であるが、その「立ち位置」を明確にするためのレビューも行い、同モデルを使用していくことの妥当性を再確認している。

II. 調査研究

(29) 四カ国モデルによる多国籍企業の生産形態分析—理論と実証

主査 小山田和彦（開発研究センター）

幹事 内田陽子（開発研究センター）

開発途上国が海外直接投資を誘致するためにとることのできる手段にはどのようなものがあるだろうか。この問いに答えるため、本研究会では数値モデルを開発し、一連のシミュレーション分析を実施する予定としている。本年度は分析ツールとなる拡張型知識資本モデルの開発を一通り終え、モデルの基本的な性質を確認するためのシミュレーション分析を実施した。現在、明らかにできていることは次のようなものである。(1) 二つの開発途上国間で相対的要素賦存に大きな違いが見られず、十分に安価な非熟練労働力を提供できない場合には、多国籍企業は市場を持つ（先進）国への直接投資のみを行い、市場を持たない開発途上国への進出は行われぬ。(2) 二つの開発途上国が経済規模や相対的要素賦存の面で異なる場合には、市場を持つ（先進）国と市場を持たない開発途上国での完成品貿易にかかる費用（輸送費や輸入関税）の低下が、市場を持つ他の（先進）国に設立された企業に水平型輸出基地戦略をとる強い動機を与える。(3) 複合型の直接投資は、中間財の輸送費が世界的に非常に低く、完成品の市場国間での輸送費が高いという経済環境のもとで、市場を持つ（先進）国と市場を持たない開発途上国が貿易を自由化するような状況でのみ現れる。

(30) 政治ショックの経済分析

主査 工藤友哉（開発研究センター）

幹事 同上

委員 Alberto Zazzaro (Professor in Economics, Università Politecnica delle Marche - DISES & MoFiR), Andrea F. Presbitero (Assistant professor in Economics, Università Politecnica delle Marche - DISES & MoFiR), William Seitz (World Bank consultant)

この研究会では、政治的ショックがもたらす経済効果について、二つの実証研究が実施された。まず、最初の研究では、リベリア紛争時の妊婦のマラリア感染によって、乳幼児の死亡率が引き上げられたかどうかを検証された。紛争によって1%妊婦のマラリア感染リスクが高まると、生後1年未満の乳幼児死亡率が0.44%高まることが、実証分析により示された。この乳幼児死亡率への効果は、母子免疫効果が弱まるにつれ、顕著になることも判明した。また、この効果は、母親の年齢が若いほど、また、雨季や農村部、戦闘が激しかった地域で懐妊した子ほど大きいことも示された。さらに、本研究では、この妊婦のマラリア感染がもたらす高い乳幼児死亡率の結果、長期的には、健康な子供が生き残る傾向があることも示された。二つめの研究では、2006年にロシア政府が実施したウクライナへのガス供給停止という経済制裁がウクライナ国民の政治選好にどのような影響を与えたかが分析された。ガス供給停止による経済的影響を受けたウクライナ国民ほど、より西寄りの政治選好をもち、また自由主義的経済政策を支持するようになったことが示された。また、この効果は、ロシア語話者よりも、ウクライナ語話者でより顕著であった。本研究により、経済制裁が対象国国民の政治選好に与える効果は、対象国国民の集団への帰属意識

II. 調査研究

や経済的損害に依存することが示された。

(31) アジアにおける航空貨物と空港

主査 池上 寛（新領域研究センター）

幹事 同上

委員 大西康雄（新領域研究センター）、梅崎 創（新領域研究センター）、小島末夫（国土舘大学教授）、花岡伸也（東京工業大学准教授）、飴野仁子（関西大学教授）

この研究会では、アジア地域における航空貨物輸送の現状を明らかにするとともに、航空貨物輸送に必須である空港に着目し、近年の動きや航空貨物の拡大要因を明らかにすることを目的としている。航空貨物輸送は海上輸送に比べて、輸送重量では圧倒的にその割合は小さい。しかしながら、海上輸送よりも速く輸送ができることもあって、国際物流では近年注目されている輸送手段である。

また、航空機によって輸送された貨物の揚げ降ろしを行う場所である空港でどのようなインフラ整備を行うのか、あるいはいかに効率的に運営するのか、といった視点も国際物流を考える上では必要になってきている。

こうしたことを踏まえ、2015年度は研究活動の2年目として、前年度に引き続き外部から航空貨物や空港に関する研究者、実務者などを講師として招くとともに、アジア地域における航空貨物輸送やアジアの主要空港の現状分析を中心に、最終原稿をまとめた。

(32) 義烏市場の形成と政策の役割

主査 後閑利隆（新領域研究センター）

幹事 丁 可（新領域研究センター）

委員 朱希偉（浙江大学教授）

売り手と買い手による累積的因果関係と取引費用の関係、及び、市場での企業間の費用分担と市場の外での規制緩和（固定費用の減少）に焦点を当てた。前者については、売り手は取引費用を減少させる誘引がないことを示した。このことは、取引費用を下げるためには、売り手以外が市場に関与する必要があることを意味する。ただし、市場を形成するには、取引費用を下げる必要はあるが、取引費用がなくなるほど下げる必要はない。また、製品の間が多様性が増すため、売り手の操業に必要な資本が少量で済むことは、市場の形成に寄与することが示された。後者については、メリッツモデルを拡張し、企業の生産性に応じて、市場が独自の販売チャネルを利用する企業の生産効率が異なる企業を導入した。結果として、市場での企業間の費用分担による外部性により、市場と市場以外の販売チャネルが共存するときに、社会的厚生が改善することが示された。また、市場での企業間の費用分担による外部性により、市場の外の販売チャネルを用いる企業に対する規制緩和（固定費用の減少）が市場の規模を拡大し、社会的厚生が改善されることを示した。

(33) 英領インドの経済分断の研究

主査 坪田建明（海外研究員 在アムステルダム）

II. 調査研究

幹事 同上

委員 ションチョイ アブー（開発センター）、ケオラ スックニラン（新領域研究センター）

本研究会では、英領インドにおいて生じた経済分断(1947年)の影響を定量的に分析することが目的であった。そのため、20世紀を通じた南アジアにおける各種統計の収集を行った。日本では各種統計は散在しているため、大英図書館などを中心に政府刊行統計の発行状況を確認した。また、1947年以降の統計の存在の確認および接続の可能性について調査を行った。植民地期および分離独立後の同系資料は大量に存在しているため、今回は国勢調査のみを対象とした。また、定量分析の対象としてもベンガル地域のみ限定した。

ベンガル地域の人口分布の変化を定量的に分析するにあたっては、東西ドイツの分離と統合に関する Redding and Sturm (2008)の分析手法に従い、Differences in Differences を用いた。ベンガルを東と西に分けた上で分析をしたところ、西ベンガルでは1947年以後に国境地域が急激に人口を増加させ、その後はそのままの地域構造で人口成長が生じたことがわかった。他方で東ベンガル(バングラデシュ)では、1947年から1971年までのパキスタン時代では、国境地域が徐々に人口を増加させていたものの統計的に有意な水準ではなかった。1972年以降になってその人口増加が顕著なものとなったことが確認できた。

分離独立によって強制移住させられた人々(displaced persons/muhajirs)の入植地域等に関する補足資料を見比べてみると、東西共に国境に近い地域(district)に多くの強制移住者が住み着いたことなども確認できた。この意味で、史実と一致した結果を統計的にも示すことが出来たと言える。

この他に、地理データの作成方法に依拠する誤差の分布に関する補足的な論考も執筆した。

(34) 資源環境政策に関わる法制度・行政組織の形成と運用

主査 寺尾忠能（新領域研究センター）

幹事 船津鶴代（新領域研究センター）

委員 大塚健司（新領域研究センター）、喜多川 進（山梨大学准教授）、及川敬貴（横浜国立大学准教授）、佐藤 仁（東京大学教授）

多くの発展途上国は経済発展と環境保全のジレンマに直面し、その両立は困難な課題である。一方で、いくつかの先進諸国ではより調和のとれた経済発展に向けた政策を進めつつある。この共同研究では、この課題に対する関心から出発し、それぞれの論文で特定の国・地域、あるいは特定の問題を取り上げて、資源・環境政策の形成過程の分析を試みた。初期の環境政策形成の試みは、多くの事例で失敗してきた。共同研究では、環境政策形成の過去の失敗の経験から学ぶために、初期の試みがなぜ、どのような初期条件や経路のもとで機能しなかったのか、その背景を何に見出せるか、各論文で検討した。

共同研究の成果から、環境政策が「後発の公共政策」であることが、その形成過程に強く影響を与えていることが明らかにされた。後発の政策分野である環境政策では、すでに様々な分野で経済政策、社会政策が形成され、先行する制度と行政組織が存在する中で、他の多くの政策と利害調整しながら新しい分野を形成する必要がある、それは必ずしも容易な課

II. 調査研究

題ではなかった。それは環境政策形成の過程において、初発の条件が成否を左右する経路依存性の問題として、各章の事例が検証を試みている。

一方で、発展途上国には、先進国とは異なる条件として、経済開発、産業化の後発性の問題があり（「途上国としての後発性」、その条件のもとで公共政策形成の問題（「政策分野としての後発性」）にも直面している。本共同研究の成果は、こうした二重の後発性が、発展途上国の環境政策の形成過程にいかなる影響を与えてきたかを、先進国の事例と対比したうえで分析した試みとして、位置づけられる。

(35) アジアの新興国における省エネ機器普及政策の効果

主査 渡邊真理子（学習院大学教授）

幹事 小島道一（新領域研究センター）

委員 鄭方婷（新領域研究センター）

アジアの新興国では経済成長と生活水準の向上に伴い、エネルギー需給問題が深刻化している。その解決策の一つとして期待を集めているのが、家電製品のエネルギー消費基準を設け、その基準に対応した省エネラベルを貼付する制度である。こうした省エネ機器普及政策は1990年代から新興国でも採用され始めており、特に2010年代に入ってから各国とも本格的に運用している。一部の国では、省エネ機器の購買を促す補助金制度も始まっている。本研究の目的は、日本、中国、タイにおいてこれらの政策がエネルギー消費の効率化にどの程度貢献しているかを検証することである。また、省エネ機器の普及に向けた国際協力のあり方を検討する。

日本の最も省エネ性能の高い機器をベンチマークに、数年後の基準を決めるトップランナー制度は、省エネ機器の開発、普及に効果があったことが確認された。タイでも、省エネ基準、ラベリングにより省エネ性能が向上している。中国では、エネルギー・ラベルのグレードの高さとその消費者の評価が、一致していない。家電の農村への普及政策などの結果、省エネ性能と製品価格にゆがみが生じている可能性がある。国際協力については、「官民連携」（public-private partnerships: PPPs）の視点から、中国と米国間の省エネ・環境協力関係の構築とその影響を分析した。米中両国は、手段的な（instrumental）、制度的な（institutional）そして規範的な（normative）手法を用い、国内外で政治的、経済的な国益を追求しながら省エネ・環境分野で協力を進めてきていることが明らかとなった。

(36) 中国農村の市場化と制度改革：「農村合作組織」と「合作制」の経済分析

主査 寶劔久俊（開発研究センター）

幹事 山田七絵（新領域研究センター）

委員 渡邊真理子（学習院大学教授）

1980年代以降の中国農村への市場経済の浸透過程において、農業生産の効率化を目的とした「合作組織」と呼ばれる新たな中間組織の生成と、集団所有制下で生まれた新たな利益配分の仕組みである「合作制」の形成、といった制度改革が起こっている。本研究課題では、「合作組織」と「合作制」が中国農村の経済発展に果たしている役割を考察するため、

II. 調査研究

地方政府、企業、仲買人、農家といった各アクターとの相互関係に注目し、研究活動を行うものである。

2年研究会の第2年度にあたる本年度は、海外委託研究を通じて土地専業合作社と畜産加工業者に関するアンケート調査を実施した。本委託研究を通じて、土地株式会社の具体的な経営内容と経営動向に関するマイクロデータを収集するとともに、畜産加工企業と農民専業合作社の取引関係や契約肥育に関する詳細な情報を獲得した。これらのデータを利用して、農民専業合作社や土地株式会社の設定による会員農家の経済厚生に関する処理効果を計測するとともに、需要関数モデルを通じた畜産加工企業と販売農家との収益性配分に関する推計作業を行った。それらの結果について、研究会で詳細に議論することで改善を図り、研究会の最終成果は3本の IDE Discussion Paper としてまとめられた。

(37) タイの運送サービス業に関する効率性・安全性の研究：人事・組織経済学的アプローチ

主査 町北朋洋（新領域研究センター）

幹事 同上

委員 植木 靖（東アジア・アセアン経済研究センター）、辻 正次（兵庫県立大学応用情報科学研究科教授）、Chawalit Jeenanunta（タマサート大学シリントーン国際工学部経営技術学科長）

本研究会では、一年目の研究成果として”More Speeding-up, More Accidents, and No Change in Profitability: Multitask Principal-Agent Problem in the Trucking Services Industry in Thailand”という論文を執筆し、これを調査研究報告書としてまとめた。リサーチクエスチョンを述べる。トラック運送業に代表されるように、効率性と安全性の間のトレードオフの強い制約下にあるような職種・労働環境において、果たして「プリンシパル」（ここでは運送業者）は「エージェント」（運転手）が直面するマルチタスク問題に対して、インセンティブ給与という手段で方向付けることが可能なのかという問題である。より具体的には、安全運転に対するインセンティブ給与は、交通事故の確率を引き下げたり、反対に作業スピードに対して支払われるインセンティブ給与は交通事故確率を引き上げることが観察されるのか。本研究では、タイのバンコク都市圏のトラック運送業者を研究対象として、人事・組織経済学と産業発展論の分析手法を用いつつ、聞き取り調査・理論モデル分析・実証分析を行い、この問題に対して、トラック運転手に対するインセンティブ給与が持つ交通安全リスク・効率性の大きさについて、世界で初めて定量的回答を与えた。

(38) 水ガバナンスへのインタラクティブ・アプローチ：アジアの事例研究

主査 大塚健司（新領域研究センター）

幹事 同上

委員 増田忠義（近畿大学農学部農業生産科学科准教授）、大野智彦（金沢大学人間社会研究域法文学系准教授）、林 鶴彬（Director for Asia and the Pacific, International Environmental Management Services Ltd (IEMS)）

II. 調査研究

本研究会では初年度の成果として以下のような内容からなる中間報告書（英文）をとりまとめた。Chapter 1 "Seeking Approaches to Water Governance in Asia" (Kenji Otsuka); Chapter 2 "Processes of Interactive Governance Leading to Drastic Policy Change: The Case of the Arase Dam Removal in Japan" (Tomohiko Ohno); Chapter 3 "Utilizing the Multi-stakeholders Roundtable Mechanism to Achieve Watershed Environmental Improvements in Zhejiang Province, China: Interactive Governance under an Undemocratic Regime" (Guohan Liu); Chapter 4 "Interactive Governance and Community Mechanism: The Case of Water-shed / Resources Management of Laguna Lake, the Philippines" (Tadayoshi Masuda); Chapter 5 "Challenges and Prospects of Interactive Watershed Governance in India: An Overview" (Hebin Lin).

(39) 低成長時代を迎えた韓国の社会経済的課題

主査 安倍 誠（地域研究センター）

幹事 同上

委員 渡辺雄一（地域研究センター）、奥田 聡（亜細亜大学アジア研究所教授）、高安雄一（大東文化大学経済学部教授）

近年、韓国では経済成長率の低下傾向が顕著になっている。低成長の要因として第1に考えられるのは急速な少子高齢化である。少子高齢化は経済活動人口の減少、個人消費の沈滞といった経路を通じて成長率を引き下げている。少子高齢化の問題に対処するためには社会保障の拡充が欠かせないが、負担をめぐって社会的な合意ができていないのが現状である。他方で産業競争力の低下によって輸出も伸び悩んでいる。韓国企業は技術面で先進国企業へのキャッチアップにある程度成功したものの、先導者となっている分野は多くない。他方で多くの産業で韓国企業は後発の中国企業などの激しい追い上げに直面している。本研究は、本格的に低成長時代を迎えた韓国の社会経済上の課題を包括的に分析することを目的としている。分析にあたっては、日本のいわゆる「失われた20年」との比較の視点を重視した。日本以上に急速な高齢化によって、韓国は高齢者福祉への対応の遅れだけでなく、社会経済全体として十分にストックが蓄積されていないままに低成長に移行してしまう問題を顕在化させつつある。プロジェクト一年目に明らかにした主なポイントは以下の通りである。(1) 韓国の高齢者は日本とは異なり消費性向が相対的に低く、高齢化が消費に与える負の影響が大きくなっている可能性がある。(2) 人口や成長率の推計を前提とすると、現在の低い社会保障給付さえ維持することは将来的に極めて難しく、国民の負担増は避けられない。(3) 韓国は対新興国貿易において非価格競争力を強めているが、対先進国貿易は依然として価格競争力に依存している。(4) 韓国産業にとって課題となっているのは、開発において経験の蓄積が必要となるような分野の競争力強化である。

(40) 基礎理論東アジアの人文社会科学における論文データベースと評価制度

主査 佐藤幸人（新領域研究センター）

幹事 同上

委員 狩野修二（図書館）、二階宏之（図書館）、澤田裕子（図書館）、岸真由美（図書館）

II. 調査研究

この研究会では日本、韓国、台湾、中国の人文社会科学について、二つのことを明らかにすることを目指した。一つは各国における論文のデータベースの整備状況である。もう一つは論文のデータベースが研究の評価にどのように、またどの程度用いられているかである。さらに、評価制度がどのように受けとめられているのかを検討した。

韓国、台湾、中国では政府あるいは民間によって人文社会科学の論文データベースの構築が積極的に進められている。また、論文データベースを用いた評価制度も普及している。日本でもデータベースの構築が進められているが、引用情報については整備が進んでいない。また、データベースと評価制度の間のリンケージはほとんどみられない。

一方では、インパクトファクターのようなデータベースを使った数量的な指標を研究の評価に用いることに対しては強い批判がある。批判は研究の質を測るという点で学術誌をベースにした数量的指標は精度が低いこと、数量的な指標は負の副作用を持つことである。この研究会の成果をもとに、人文社会科学における論文データベースと評価制度のあり方について、さらに議論が進むことを期待している。

(41) 基礎理論途上国社会のコンビニ化とその社会的影響

主査 佐藤 寛 (研究企画部)

幹事 同上

委員 佐藤幸人 (新領域研究センター)

近年、日本型コンビニエンスストアが東南アジア、東アジアを中心に急速に増加しているが、本研究ではこうした事態が途上国の都市貧困層、農村部の人々にとってどのような意味を持つのかについての研究を行うための準備作業を行なった。研究会では既存研究のレビューを行い、日本国内におけるコンビニの現状についての理解を深めると同時に、2014年度に経済産業省が実施した「コンビニエンスストアの経済・社会的役割に関する研究会」報告書を精査し、本報告で指摘されている諸課題が途上国展開においてどのような意味を持つのかを検討した。

次いで、「コンビニエンスストア化」の分析枠組みとして「マクドナルド化」の議論を検討し、この枠組みをある程度「コンビニ化」の分析に使えるのではないかとというめどを得た。ただし、「マクドナルド化」が途上国の食文化に大きな影響を与えたことは事実だが、コンビニは食文化以外の消費行動にも大きな影響を与えることが予想されるため、これが地域コミュニティにどの程度の変化を与えるのかについては、今後の検討が必要である。

また、「日本型コンビニ」という概念を明らかにするために、米国からもたらされたビジネスモデルとしてのコンビニが、日本においてどのような変遷をたどってきたのかを『セブンイレブンの経営史』の著者である川辺信雄教授を招いて勉強し、その経緯が今後の日本型コンビニの途上国進出においてどのような展開を見せるのかについて意見交換を行った。

今年度の基礎理論研究会は、その意義を十分に果たせたと考えられるので、来年度以降はアジ研の研究会として、また科研トピックとしても育てていきたい。

II. 調査研究

5. 受託調査研究

Synthesizing the Impact of Thailand's Logistics Infrastructure Management and Supply Chain Redesign within the Context of the ASEAN Economic Community (AEC) through the Use of IDE-GSM Model (Phase 3) (タマサート大学)

委員 熊谷 聡 (新領域研究センター)、磯野生茂 (新領域研究センター)、後閑利隆 (新領域研究センター)、ケオラ スックニラン (新領域研究センター)、早川和伸 (新領域研究センター)、坪田建明 (海外研究員、在アムステルダム)

コーディネーター 片岡真輝 (研究企画部)

本受託研究では、タマサート大学 (タイ) からの受託により、タイ国内および ASEAN 域内の大規模な交通インフラ整備計画が、同国経済および ASEAN に中長期的にどのようなインパクトを与えるかを、アジア経済研究所の経済地理シミュレーションモデル (IDE-GSM) を用いて試算した。

本年度は、2015 年までの交通インフラ整備状況を組み込んだベースラインに対して、(1) MPAC (Master Plan on ASEAN Connectivity) や各国政府が発表している国内のインフラ計画が部分的に実施されるとした「もっとも可能性が高い」ケース、(2) インフラ計画が遅滞なく完全に実施されるとした「ベスト」ケース、(3) タイだけがインフラ整備を進めたケースに加え、(4) タイ国内の鉄道のみ、(5) タイ国内の港湾のみ、(6) タイ国内の非関税障壁の引き下げのみ、(7) タイの国境経済地域 (Border Economic Zone: BEZ) の整備のみ、といった複数のシナリオについての分析を行った。

タイの BEZ は、カンボジア、ラオス、ミャンマーなど周辺国との国境付近のタイ側に経済特区を設置し、労働力を周辺国から越境で調達する構想である。シミュレーション結果は、BEZ の経済合理性に疑問を投げかけるものであった。BEZ はタイ国内では中央と地方の経済格差をある程度抑制する効果があるものの、国全体の成長にはほとんど寄与しない一方、周辺国にはマイナスの経済効果を及ぼすとした。

6. 科学研究費助成事業による研究

基盤研究 (B)

(1) 構造推定を用いた発展途上国市場と産業発展の分析—東南アジア二輪車産業の事例
研究代表者 藤田麻衣 (地域研究センター)

本研究の目的は、市場をめぐる需要者と供給者の行動、その相互作用を定量的に分析するための構造推定というアプローチを用いて、発展途上国の市場と産業の構造を統合的に把握することにある。先進国・途上国企業の競争に牽引されて著しい成長を遂げているベトナムとインドネシアの二輪車産業をとりあげ、①市場の特性、②企業の戦略 (品質向上、

II. 調査研究

ブランド構築など)が生み出した付加価値と、生産者間(アSEMBラーとサプライヤーなど)での付加価値の分配、③企業間競争がもたらした消費者厚生の変化、を定量的に把握することを目指す。

2015年度は、主に二つの活動を行った。第1に、ベトナムとインドネシアの二輪車産業における消費者行動にかかわる調査を行った。各国の調査機関の協力を得つつ、両国の二輪車販売店において販売された二輪車および購入者の属性などのデータを収集した。第2に、両国の生産の構造を把握することを目的とした部品サプライヤーの調査の設計を行い、その有効性をテストするため、ベトナムとインドネシアに赴いて予備調査を実施した。

2016年度には、消費データの分析を行うとともに、予備調査を踏まえて改善した調査設計に基づき両国におけるサプライヤー調査を実施する予定である。

(2) 最貧困層の貧困削減ーフィールド実験による債務契約デザインと企業家精神の検証

研究代表者 伊藤成朗(開発研究センター)

本研究会はバングラデシュにおける最貧困層をターゲットに企業家精神の有無と債務契約デザインの実証的に検証している。本年度は最終年度であり、引き続き追跡調査による家計調査を実施した。初年度のデータを用いて債務契約デザインとマイクロファイナンス参加の因果関係を示す原稿を執筆、雑誌に掲載した。

(3) 民主化プロセスにおける司法府の役割：中東イスラーム諸国の比較研究

研究代表者 石黒 大岳(地域研究センター)

本研究は、民主化の程度の差異が大きいかかわらず「政治の司法化」がほぼ共通して顕在化している中東イスラーム諸国の5カ国(トルコ、エジプト、クウェート、パキスタン、アゼルバイジャン)を対象に、違憲審査をめぐる司法府と他の制度的アクター(執政府、議会、軍、王族など)との相互関係の比較分析によって「政治の司法化」の実態を明らかにし、司法府の独立性と、司法府の違憲判断の選好が、民主化の進展または停滞・後退をもたらしているメカニズムの解明を目的とする。中東イスラーム諸国に特有と思われる政治のイスラーム化との関連性も視野に入れて検討を行い、民主化プロセスにおける司法府の役割について、地域の特性を浮き彫りにするとともに、他地域との比較可能性を提示することを目指す。

初年度にあたる2015年度は、国内の研究体制の確立と、国外の研究機関および研究者との連携構築といった研究推進のための準備作業に加え、申請者らの役割分担に応じて各国で資料収集を進め、司法制度と違憲審査の実態の解明に重点をおいた研究活動を進めた。四半期ごとに実施した研究会では、最新の先行研究・理論のレビューを行い、演繹的な各国の位置づけについての検討を行った。現地調査では、分析対象の国へ、各担当者が1~2週間の日程で訪問し、憲法裁判所・最高裁判所による違憲判断に関する文献資料の収集、司法関係者や現地研究者へのインタビューなど必要な調査を実施した。あわせて、在外の研究協力者と次年度に予定している招聘およびワークショップ等の開催について打ち合わせを行った。

II. 調査研究

基盤研究 (C)

(1) 貿易データからみる中進国の罣：マレーシアのケースを中心に

研究代表者 熊谷 聡（新領域研究センター）

本研究ではマレーシア経済の分析を中心に、「中進国の罣」が発生するメカニズムを明らかにし、東アジアにおいて、それが現時点で生じているのか、また、将来的に生じうるのかを問う。価格競争力では開発途上国に劣り、技術力では先進国に及ばない中進国の経済が停滞するという「中進国の罣」の概念は、東アジア経済を論じる際のひとつのキーワードとなっている。本研究ではマレーシア経済を中心に、東アジアや世界の中進国を比較しながら、財別の国際競争力の推移を貿易データから分析し、産業レベル・企業レベルのデータと組み合わせることで、「中進国の罣」が発生するメカニズムを明らかにし、適切な政策提言を可能にすることを目的とする。

本研究では純輸出比率（NXR）と所得水準（同時点の米国=1.0）の関係から、経済成長が順調な国では輸出財が消費財から資本財へと所得水準の上昇とともに移行するのに対し、経済成長が停滞した国では高所得段階まで一次産品が輸出財であり続けていることを明らかにした。また、所得水準にかかわらず消費財と資本財の NXR には正の相関があるのに対し、消費財・資本財と一次産品の NXR には負の相関があることが明らかになった。これは、「資源の呪い」の存在を強く示唆し、資源豊富国は工業化や産業の高度化に特別な困難性を持つ可能性があることが分かった。

(2) インドにおける公益訴訟の経済社会への影響

研究代表者 佐藤 創（地域研究センター）

本研究は、その出現からすでに 30 年あまりを経て、インドにおいて定着したとあってよい公益訴訟の経済社会への影響を調査検討する。これまでの公益訴訟にかんする先行研究としては、なぜいかにしてこのような世界的にも類をみない司法積極主義が可能なのかを法学的に検討する成果が蓄積されてきており、近年では重要な政治問題を司法が判断を下す政治の司法化という観点から政治学の関心もよせられている。本研究では、公益訴訟を通じたさまざまな司法判断や運動がどのような影響をインド社会に具体的に及ぼしてきたか、とくに環境分野における経済活動ないし経済発展へ大きな影響のあったいくつかの事例に焦点をあてて、学際的な地域研究を試みる。

本研究は、いわば特殊な司法積極主義として研究および説明の対象となってきたインドの公益訴訟について、既存の研究が獲得してきた地平から、公益訴訟を通じてどのような経済社会変化が促されているかという側面に着目することによって、新しい方向へ研究を踏み出そうとする点に特色がある。その結果、インド公益訴訟を、公共的な問題にかんする万国共通の普遍性と、その現れ方・解決方法の個別性という観点から捉え直しつつ、法学と政治経済学の学際的な地域研究の試みとしての意義をも持つと考えている。

II. 調査研究

(3) 東南アジア企業のイノベーション能力構築に関する実証研究

研究代表者 植木 靖 (東アジア・アセアン経済研究センター)

本研究の目的は、東南アジアの企業データを用い、東南アジア地場企業のイノベーション能力形成をモデル化し、計量分析により仮説を検証することにある。計量分析には、研究会メンバーらが構築した独自のデータ等を用いる。2014年度までに行ってきた地場系の製造企業や運送企業に関する調査を踏まえ、2015年度には、計量経済学的なアプローチに加えて、パス解析や質的比較分析も用いて、地場企業によるイノベーションに関する実証分析を行った。さらに、東南アジア地場企業のイノベーション能力形成に資する政策を考察するため、日本において産学連携やトラック運送業に関するヒアリングを実施した。

(4) ルイス転換点後の中国労働市場の構造変化：農民工の就業選択と世代間格差

研究代表者 寶劔久俊 (開発研究センター)

中国内陸部では旺盛な公共投資と産業移転によって地元就業機会が増加する一方で、沿海部では求人難によって単純労働者の賃金水準は高騰するものの、労働条件への期待度の高い「新世代農民工」の出現もあって、雇用のミスマッチは依然として解消されていない。このような雇用のミスマッチは、企業に対する従業員のコミットメントの減退や企業への定着率の低下を引き起こし、ひいては長期的な技能形成に対して深刻な負の影響をもたらすことが強く懸念されている。

2015年度は、江蘇省蘇州市で実施した6つの製造業企業（外資系企業3社と民営企業3社）の従業員（約400名）に対する職務意識調査データを利用して、従業員の地域社会や企業への定着や、組織へのコミットメントが、従業員の離職行動や技能形成に対してどのような影響をもたらすのかについて、人的資源論や産業社会学の既存研究に基づき、分析仮説の構築を行ってきた。分析仮説は、以下の三つから構成される。すなわち、(1)「職場への定着」と「職務満足」という二つの潜在変数は、従業員による「職場へのコミットメント」に対して有意な正の効果をもつ、(2)「職場へのコミットメント」の高い従業員は「離職意向」が有意に低い、(3)「新世代農民工」（25歳未満の就業者）と「旧世代農民工」（25歳以上の就業者）の間でコミットメントや職務満足度、離職意向の面で有意な差が存在する、というものである。

共分散構造分析によって、これらの仮説を検証した結果、従業員の「職場への定着」と「職務満足」の度合いの高さが、「職場へのコミットメント」を有意に高めるが、その効果は「職務満足度」の方が相対的に高いことが明らかとなった。さらに、「職場へのコミットメント」の高さは、「離職意向」に対して有意な負の効果を持つこと、すなわち農民工の「離職意向」の引き下げに貢献していることも示された。その一方で、新・旧世代農民工ともに「職場へのコミットメント」の高さが「離職意向」を有意に引き下げる一方、新世代農民工だけは「職場への定着」度の高さが「職場へのコミットメント」に対して有意な正の効果をもつという結果となった。以上の分析結果から、従業員の定着促進とコミットメントの向上のため、若年就業者へのきめ細かい研修・指導、そして良好な人間関係醸成のための職場環境作りが重要であるという政策的含意が導出された。

II. 調査研究

(5) インドにおける出稼ぎ労働移動が農村の経済格差に与えた影響に関する研究

研究代表者 辻田祐子（地域研究センター）

本研究は、インドにおいて近年急増する低所得地域農村からの出稼ぎ労働移動が農村労働市場にもたらしたさまざまな変化を検討し、農村の経済格差に与えた短中期的な影響を分析するものである。

具体的には、インドの最貧困州であり最大の季節労働者送り出し州でもあるビハール州の農村を調査し、出稼ぎ労働（経験）者の多い地域とそうでない地域、また出稼ぎ労働（経験）者のいる世帯とそうでない世帯の経済水準とその変化を検証する。これらの分析において、出稼ぎ労働移動が農業・非農業労働賃金の動向や女性の労働力参加などの農村労働市場に与えた影響に注目し、経済格差を生み出すメカニズムを明らかにするものである。

2015年度は本研究3年目に当たり、2011-12年度に調査を行った5県20村1000世帯、およびそれらの世帯を再訪問した2013-14年度調査1050世帯の分析を進めた。暫定的な分析結果としては、(1) 出稼ぎ労働者のいる家計は微増しており、メディアなどでしばしば報道される農村雇用保障事業により出稼ぎ労働者が減少している可能性は少ないこと、(2) 出稼ぎ労働者の増加と賃金上昇の因果関係は明らかでないこと、(3) 男性の出稼ぎ労働によりもたらされた所得上昇により一部の社会階層の女性労働力率が低下していること、などが挙げられる。

(6) 大メコン圏経済回廊：ヒトのコンネクティビティ

研究代表者 石田正美（開発研究センター）

大メコン圏（GMS）で開発が進められている経済回廊に沿ったヒトのコンネクティビティに着目している。2015年度は東西経済回廊をはじめ主要越境国道に沿ってベトナム中部などに移動するタイ人観光客の動き、並びにタイとベトナム、ラオスとの間の大学生の交換留学について調べた。

当初タイとラオスを結ぶ第2メコン友好橋が完成したことにより、東西経済回廊を利用したタイ人観光客が増えるとの想定で調査を進めた。実際、タイからベトナムへの陸路による観光客は、2006年末に同友好橋が完成した翌年の2007年に急増したことは明らかになった。しかし、他方で2011年に完成した第3メコン友好橋ができたのを契機に、タイの4県、ラオスの2県、ベトナムの3省で姉妹都市関係が築かれ、同時に第3メコン友好橋から国道12号線や国道8号線を通じたタイ人観光客が増えていることも明らかになった。また、バンコクやタイ南部から東北タイに飛行機で飛び、東北タイから陸路でベトナム中部の旅行を楽しむ観光客が多いこともわかり、一つの越境道路のみならず複数の道路を通じた交流がより広域で進んでいることが明らかになった。

タイとベトナムとの間の交換留学生並びに研究交流が、同様に東北タイとベトナム中部の広域で拡大していることがわかった。しかし、それ以上により多くのラオス人留学生を隣接する東北タイとベトナム中部で受け入れていることが明らかになった。しかし、ラオス人留学生で奨学金によって留学する学生は、政府職員かもしくは政府職員の子弟が圧倒

II. 調査研究

的に多いこともわかった。このようにラオス南部を含む東北タイとベトナム中部に挟まれた地域でヒトの交流が盛んである一方、その地域のタイとベトナムとの距離は非常に近いことも明らかになった。

(7) 後発工業国企業による産業プラットフォームの構築メカニズム

研究代表者 川上桃子（地域研究センター）

本研究の目的は、2000年代以降、後発工業国である台湾のなかから「産業プラットフォーム」型の基幹部品一すなわち、多数の企業がそれをもとに補完的な製品やサービスを開発する基礎となるような技術をカプセル化した基幹部品一を提供する企業が出現しつつあることに着目し、その背景を明らかにすることである。2年目にあたる2015年度は、以下の研究を行った。第1に、台湾企業が、液晶デジタルテレビの中核機能を高度に集約化したコアチップ（システム・オン・チップ）の供給者として急速な興隆を遂げた過程を、その背後で働いた企業レベルの成長メカニズムに注目して分析し、論考を執筆した。第2に、シリコンバレーとの密接なリンケージを形成しながら成長を遂げてきた台湾の医療機器スタートアップ企業についての調査を進め、これらの企業のビジネスモデルを分析するための材料を収集した。

(8) 貿易自由化による厚生向上効果に関わる実証分析

研究代表者 伊藤 匡（新領域研究センター）

近年、TPP参加をめぐる世論を二分する議論が行われてきた。その際には、CGEモデル（Computable General Equilibrium Model）を用いた事前的な（ex-ante）研究によってTPP参加が日本のGDPへの程度貢献するのかが推計されてきた。これらの事前分析の研究は極めて重要であるが、一方で日本は既に多くの自由貿易協定を締結し発効している。これまでに日本国が締結・発効してきたEPA（Economic Partnership Agreement）は12カ国に上ることから、これまでの貿易自由化が日本国全体の厚生レベルに与えた影響を数量化することにより貿易政策の評価をする事後的な（ex-post）研究も重要である。また、その成果はグローバリゼーションに対する今後の日本の対処方針にも資するであろう。つい最近の国際経済学界においてはBroda and Weinstein (2006)以降、貿易自由化による厚生への影響を因る試みが始まっている。同論文は、約3000に上る全貿易財の代替弾力性を計測することにより、米国が過去約30年間にわたる貿易自由化の過程でどの程度の厚生レベル向上の便益に浴すことができたのかを計測した。しかしながら、Broda and Weinstein (2006)はCES関数をベースとしたSpence-Dixit-Stiglitzモデルに基づいているため、その帰結としてマークアップが一定であることより貿易による競争促進（Pro-competitive）効果による厚生レベルの向上は測定されていない。その点を解消したのが、Feenstra and Weinstein (2010)である。同論文は、Variety効果と競争促進効果をそれぞれ計測したという点で画期的な論文である。一方で、これらと並行して研究を進めてきたのが、Arkolakis, Costinot, Rodríguez-Clare (2012)である。Melitz (2003)を代表とするミクロレベルのモデルが過去10年の間に多

II. 調査研究

く開発されてきたが、どのモデルに依拠した場合でも Variety 効果や競争促進効果など源泉別でなく全体としての貿易からの利益であれば、輸入の貿易費用弾力性と国内品のシェアのみで計算できるということと同論文は示した。理論の開発から 30 年を経てようやく開発されたこれらの最新の方法論を利用して、日本の貿易からの利益を計測するのが本研究の目的である。2014 年度におけるデータ整備を踏まえて、2015 年度には同データを利用して日本の農業分野の貿易自由化の厚生向上効果につき論文を執筆、発表した。同時に、日本の製造業全体の貿易自由化からの厚生向上効果の計測を進めてきた。同結果は、2016 年度に論文として発表予定。

(9) 地域の実践的連環知に基づく環境：減災ガバナンスー日本・中国における比較事例研究

研究代表者 大塚健司（新領域研究センター）

都内及び研究所にて研究会合を開催し、各メンバーから研究計画、現地・国内調査、調査研究成果に関する報告と討論に加えて、講師ヒアリングを行うとともに、関連する研究動向やイベントについての情報交換を行った。講師ヒアリングとしては、中山幹康教授（東京大学大学院新領域創成科学研究科）から、「国際比較による『帰還を望まない避難者』が大災害に起因して生じる原因究明と解決策提言」研究プロジェクトの中間成果報告をしていただき、環境・減災ガバナンスの国際比較の重要性と方法論などについて議論を行った。

関連する研究グループとの連携も積極的に行った。「逃げ地図ワークショップ」の実践的研究を行っている木下勇教授（千葉大学大学院造園学部研究科）らの研究グループが下田市及び南伊豆町で主催したワークショップにオブザーバー参加するとともに、南伊豆町でのヒアリング調査を行った。また高知県庁、高知県仁淀川町、東京都杉並区にて防災・減災行政、集落活動、自治体間連携の動向についてヒアリング調査を行った。中国では淮河流域の水汚染被害地域において現地 NGO が日本国大使館の草の根無償資金協力を得て実施している飲用水改善事業に関する現地調査を行うとともに、北京にて環境・健康リスクの政策研究及び実践に携わる研究者や NGO 代表らとの研究交流を行った。

そのほか、学会、シンポジウムなど各種研究集会において研究成果の発表や研究交流を行うとともに、各種出版物やメディアを通して広く国民への成果の提供を行った。7月25日には朝日新聞 AJW フォーラム、早稲田大学現代中国研究所等が共催した第13回日中韓シンポジウムにて研究代表の大塚が「持続可能な東アジアのための人間の安全保障を求めて」をテーマとして報告を行う機会を得た。

(10) 反アパルトヘイト国際連帯運動の研究：日本の事例を中心として

研究代表者 牧野久美子（地域研究センター）

本研究は、日本で 1960 年代から 90 年代にかけて展開した反アパルトヘイト国際連帯運動について、文献調査や聞き取り調査を通じてその全容を明らかにし、その社会運動としての特徴を明らかにすることを目的としている。また、公共図書館等で閲覧可能な反アパルトヘイト運動資料が限られていることを踏まえ、運動資料の保存・公開の道筋を探って

II. 調査研究

いる。

前年度に引き続き、2015 年度も運動参加者やその家族に対する個別の聞き取り調査を、東京、大阪、愛知、広島、長野などで断続的におこなった。6 月には道場親信氏（和光大学准教授）を研究会講師として招き、アジア太平洋資料センター（PARC）およびピープルズ・プラン 21 世紀（PP21）の活動を中心とする国際連帯運動記録プロジェクト（ISMAP）についてお話を伺った。8 月には国際的な反アパルトヘイト運動において重要な役割を担ったスウェーデンで現地調査を実施し、北欧諸国の反アパルトヘイト運動研究の現状や、アパルトヘイト後の南部アフリカと北欧諸国の関係などについて聞き取りをおこなった。

運動資料の保存・公開に関しては、収集した資料の整理が一段落し、それらの資料の保存・公開に関して、関係機関との具体的な協議に入った。また、主要な運動資料を電子化した。

（11）ミャンマーの脱ドル化

研究代表者 久保公二（バンコク事務所）

本研究は、ミャンマーにおけるドル化（外貨資産の保有）の実態を明らかにする。ドル化の解消にはドル化の原因の把握が欠かせないが、同国におけるドル化を扱った研究は未だない。本研究は企業アンケート調査をもとに、企業が外貨資産を保有する動機を解析する。

二年目にあたる 2015 年度には、輸出入のある企業を対象に、外貨資産の保有、貿易決済方法と外貨の両替方法に関するアンケート調査を行い、輸出入のある企業 240 社について個票データを収集した。輸出入のある企業は関税データから母集団の特定が可能で、貿易額をもとに大手から中小企業まで層化抽出した。調査では、いくつかの重要なポイントが確認できた。第 1 に、企業は金融資産をあまり持たず、売掛金、前払い金や在庫が資産に占める割合が高い。第 2 に、貿易決済にオフショア口座を利用する企業が多く、海外の銀行に運転資金の一部を保有している。第三に、外貨両替に銀行はあまり利用されておらず、輸出企業の 6 割、輸入企業の 5 割が銀行での通貨の両替の経験がなく、インフォーマルな相対取引で外貨を売買している。すなわち、インフォーマルな外貨取引のために、外貨資産が保有されているといえる。

次年度は、集計したデータを解析し、インフォーマルな外貨取引と企業属性との関係を明らかにする。

（12）ラテンアメリカにおける農業企業の拡大

研究代表者 清水達也（地域研究センター）

ラテンアメリカでは近年、農業・食料部門における様々な変化を背景として、従来の生産者とは異なる方法で生産要素を結合する農業経営体が生産を拡大している。具体的な変化としては、売買や貸借による農地の流動化、資本市場の発達による農地の証券化、遺伝子組み換え種子をはじめとする知識集約的投入財の増加、高価な農業機械とオペレーターを備えた農作業受託業者の拡大など、生産要素市場の広がりが指摘できる。農産物市場に

II. 調査研究

についても、卸売市場向けの出荷だけでなく、大手小売業者、フードサービス、食品加工企業との契約にもとづいた取引が増えている。農業生産自体も、勘や経験などの生産者と切り離すことのできない暗黙知に依存した栽培だけでなく、知識やデータにもとづいてマニュアル化された作業を監督者と雇用労働者が担う栽培が増えている。

このような変化に対応して従来とは異なる方法で農業生産に取り組んでいる経営体の一つが、企業形態をとる農業生産者（農業企業）である。これらの農業企業は、広く資本を募って生産要素を調達し、農業技術者や労働者を雇い、スマート農業などの最新の技術を導入しながら、穀類や青果物を大規模に生産している。

本研究は、農業企業を中心とするラテンアメリカにおける新しいタイプの農業経営体の実態を把握した上で、構造や機能など経営体としての特徴のほか、農業・食料のバリューチェーンにおける他の経済主体との関係についても分析する。加えて、農業企業が成立する条件や持続的発展の可能性、そして限界についても明らかにしたい。そこから得られる知見は、増加する食料需要をまかなわなければならない途上国にとって、生産の担い手を育成する方策を考える際の手がかりとなる。

(13) 製品環境規制が貿易とサプライチェーンを通じて企業に与える影響

研究代表者 道田悦代（海外研究員 在バークレー）

健康や安全、環境保全を目的として、製品の性質や製法を規定する規制やスタンダードが欧州を中心に増加している。規制の導入により、製造業の中心であるアジアの政府や企業は対応を迫られてきた。本研究では、グローバル化のもとサプライチェーンが構築されている今日、製品規制が企業の競争力とサプライチェーン形成に影響を与え、またそのことがアジアの産業政策と結びついて複雑な規制政策の波及がおこっている現状を指摘した。

政策について、製品中の有害物質や化学物質を規制する製品環境規制や食品安全に関する食品のスタンダードを対象に、まず欧州で規制が増加している背景について検討したのち、欧州の規制やスタンダードがアジアに政策として波及している現状を指摘し、政策波及の要因について検討を行った。

企業への影響については、化学物質に関して欧州を中心に導入される規制が、アジアの企業にどのような影響を与えており、企業がどう対応し、その結果何がおこっているのかを、ベトナム、マレーシア、タイ、日本で行った独自の企業調査結果をもとに実証分析を行っている。規制が与える影響として、企業の調達、市場選択、企業の情報伝達のチャンネル、企業の費用と輸出パフォーマンス、ISO の取得、そして規制適応のタイミングと企業の性質による違いについて検討を行った。

(14) 地域雇用の非正規化：国際分業の地域労働市場への影響

研究代表者 町北朋洋（新領域研究センター）

本研究では国際生産網に注目しながら、地域経済がグローバル化に関与する程度の差が雇用の非正規化の地域差をどの程度説明するのかを分析する。近年、国際貿易が労働市場

II. 調査研究

ダイナミクスに与える影響については、定量的にも理論的にも研究が蓄積しつつあるものの、企業内における雇用の構成とその変化については、ほとんど研究がない。例えばスキルについては企業・工場内の学歴や職業構成変化の把握に留まり、組織革新については IT や CAD/CAM、あるいはフラット化などの把握に留まる。本研究ではスキルや組織革新ではなく、雇用の非正規化という直接的な雇用構成指標を観察し、地域経済のグローバル化への関与に伴い、各地域における企業内、産業内部でどのような雇用構成変化が起きたかを最初に特定する。同時に、企業異質性、不均一性の源泉を雇用区分の設定、つまりは人材とタスクのマッチングと捉え、こうした雇用区分の設定が国際生産網を通じた地域経済のグローバル化からどれくらい影響を受けるのかについて、モデルの作成を行う。

2015 年度は地域経済に関する統計的事実発掘に注力し、一定の研究成果を「日本の外国人労働力の実態把握—労働供給・需要面からの整理」『日本労働研究雑誌』2015 年 9 月号 (No. 662) にまとめた。

(15) アフリカの製造業停滞の要因：労働コストからのアプローチ

研究代表者 福西隆弘（地域研究センター）

本研究課題では、アフリカにおける産業構造の変化について、これまで注目されてこなかった労働コストをとりあげ、その影響について分析することを目的としている。初年度となる 2015 年度は、産業構造変化に関する最近の文献をレビューした。アフリカにおいて農村から都市への労働移動が不活発であることがいくつかの文献で指摘されており、それが産業構造の変化が緩慢であることと関連しているという議論が展開されている。それは、都市と農村間の労働コストの差が産業発展に影響していると考える本研究課題の仮説と整合的であるので、文献レビューの結果を踏まえて、労働コストと産業構造だけでなく、都市・農村間の労働移動についても研究対象とする予定である。なお、文献レビューの結果を整理し、論文および一般向け記事としてそれぞれ雑誌に寄稿した。

(16) 公的支出による固定費用の一部負担を考慮したグローバル AGE モデルの開発と利用

研究代表者 小山田和彦（開発研究センター）

本研究の目的は、税収を財源とするインフラ整備や公共サービスの供給が企業活動における固定費用負担を軽減させる仕組みを明示的に取り扱った、グローバル応用一般均衡モデルを開発することである。これまでに開発・利用されてきた応用一般均衡モデルの多くが採用し、様々な問題点が指摘されてきた「Armington 仮定」を置くのではなく、近年の理論分野における研究成果である Melitz 型の生産・販売システムを考慮することにより、たとえば日本貿易振興機構が日本企業を対象に実施しているような、公的資金を利用した海外ビジネス展開支援などの有効性や最適規模について考察することが可能となる。そのような分析モデルを開発し、政策分析の幅を広げることが最終的な目標である。2015 年度は、これまで小山田の手によって開発が続けられてきたグローバル応用一般均衡モデル (Melitz 型の企業の異質性を考慮したもの) のアップデート作業を、連携研究者である名古屋

II. 調査研究

屋市立大学の板倉健教授と共同で実施した。具体的には、計算ソフトウェア GAMS 用プログラムの改良と拡張、および計算ソフトウェア GEMPACK 用プログラムへの移植作業を進めた。GAMS を利用したプログラミングでは、比較的容易にモデルを記述して計算を実行することが可能である一方、大規模で複雑な連立方程式を解く際には様々な工夫が必要となることが多い。そのため、プログラミングの面では多くの作業が必要となるものの、複数の産業部門において規模の経済が働くような、いわゆる「解きにくいモデル」を取り扱う際に強みを発揮すると考えられる GEMPACK を併用することとした。試行錯誤の繰り返しとなることが多いモデルの実装可能性の確認を GAMS で行い、有効であったものを GEMPACK 用に移植していくことで、両作業の効率化を図っている。

(17) 所得格差と政治的安定：東南アジア 5 カ国の比較研究

研究代表者 川中 豪（地域研究センター）

東南アジア諸国、特に経済的に先行している ASEAN 原加盟国 5 カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）では、近年、所得格差に起因したと見られる政治変動、政治諸勢力間の関係の変化が見られる。本研究では、こうした政治変化を理解するために、東南アジアにおいて所得格差の拡大が政治的な安定（不安定）に影響を与える因果メカニズムを明らかにすることを目的とする。特に所得格差と政治的な安定の結節点として、政治制度の特性に注目し、拡大する所得格差によって生じる利益対立に対する各国の政治制度の利益調整機能を実証的に検証する。本研究は、東南アジアにおいて、さらには一般的に、社会経済的变化にうまく対応し政治的安定をもたらす制度的条件を明らかにするという意義を有する。

本研究が明らかにしたいのは、所得格差がどのような因果的な過程を通じて政治的な安定に影響を与えるかである。こうした因果メカニズムのカギとなるのが政治制度の特性だと考える。旧来の社会的亀裂（エスニック・宗教的亀裂）や垂直的なパトロン・クライアント関係などを前提とし、その上に構築された公式、非公式の政治制度は、そうした亀裂に沿った利益調整の機能には優れているものの、社会的亀裂のタイプが所得格差に変化していったことで利益調整の機能を低下させたのではないかと、というのが本研究の仮説である。複数の社会的亀裂の存在とその関係性の変化、それに対応する政治制度の利益調整機能の限界について、対外環境・経済環境に一定の共通性がありつつも、異なる社会的亀裂・政治体制を有する東南アジア 5 カ国の比較を通じて明らかにしたい。

(18) アフリカにおけるミクロな紛争のマクロ化：現地調査に基づいたシミュレーション解析

研究代表者 阪本拓人（日本学術振興会特別研究員）

本研究では、主に東アフリカ地域を対象に、土地紛争などローカルな紛争（ミクロな紛争）が、大規模な内戦に代表される国家レベルの分断へと結びつく（マクロ化）機構を明らかにしていく。同地域でのフィールド経験が豊富な地域研究者および人類学者との緊密な連携のもと現地調査を行い、それを踏まえて構築したエージェントベース・モデル (ABM)

II. 調査研究

で大規模なシミュレーション解析を展開する予定である。研究課題初年度の2015年度は、関連文献のサーベイを精力的に進めた。またソマリアの内戦と国家崩壊を対象としたシミュレーション解析を行い、結果をまとめた論文を海外学術誌に投稿した。さらに2016年2月には、コンゴ民主共和国より、野生動物保護の実務経験が豊富で、これをめぐるローカルな紛争に詳しい専門家レイモン・ルンブエナモ氏（キンシャサ大学教授）を招聘して、アジア経済研究所にて公開セミナーを行った。最後に、2016年3月に、ケニアのリフトバレー州バリング県を中心に3週間の現地調査を実施し、当地の牧畜民コミュニティの土地利用や民族間紛争に関するデータを収集した。

若手研究（A）

（1）輸出企業から見た特惠税率利用の利益

研究代表者 早川和伸（新領域研究センター）

本研究では、輸出時に自由貿易協定（FTA）税率を利用することによる輸出価格上昇効果を、二つのアプローチを用いて分析する。第1のアプローチでは、タイの企業レベル・税関データを用いて、輸入時にFTA 特惠税率を利用し始めることで、当該企業の輸入単価がどのように変化しているかを調べる。第2のアプローチでは、世界大の関税番号レベルの貿易データを用いて、特惠対象になることで、輸出単価がどのように変化しているかを調べる。このように、第1のアプローチでは、タイのケースに分析を限定する代わりに、厳密な分析を行っている。一方で、第2のアプローチでは、実際に特惠スキームが利用されているかどうかは識別できないものの、世界中の国を対象に分析を行っている。平成27年度の進捗状況は以下の通りである。第1のアプローチによる分析では、分析、原稿ともに完成し、学術雑誌への投稿を行った。一方、第2のアプローチによる分析では、より精緻な推定値を得るために、分析作業を継続しているところである。

若手研究（B）

（1）婚資が女性の家庭内交渉力・子女への人的投資に与える影響の実証分析

研究代表者 牧野百恵（地域研究センター）

本研究の目的は、南アジアにおいて花嫁の親が支払う結婚持参金(ダウリー)が婚家における女性の厚生水準に与える影響を実証分析によって明らかにし、政策的含意を導くことである。ダウリーは、南アジアに共通してみられる慣習であり、花嫁への暴力や殺害(Dowry Murder)につながるなど、メディアではしばしばセンセーショナルに取り上げられている。また、ダウリーの存在は、潜在的に女兒の栄養失調、間引き、中絶、低い教育水準など、家庭における女子の不平等な扱いにつながるといった議論もある。ダウリーは悪慣習であるとの認識から、法律で禁止(インド、バングラデシュ)ないしは制限(パキスタン)されているが、実際は形骸化している。ダウリーについては、社会学、人類学的な研究が蓄積されてきたが、データの不備もあり、その影響は経済学的に十分に実証されていない。本研究

II. 調査研究

では、ダウリーがもたらす影響を明らかにし、ダウリーは本当に悪慣習であるのか、仮にダウリーを実効的に禁止した場合に女性の厚生水準を上げるといふ本来の政策目標に資するのか、本来の政策目標を達成するためにはどのような政策が有効か、という政策議論に実証的基礎を提供する。

2015年度は、2013年度にパキスタン・パンジャーブ州全域において実施した農村家計調査を一次データとして、実証分析を行い執筆した論文を国内外の学会で発表した。学会での意見交換を通じて論文を改稿し、海外学術雑誌に投稿した。ダウリーの内生性に配慮した推定結果によると、同じような経済水準の家計を比べた場合、ダウリー額が高いほど婚家における女性の意思決定権が上昇し、行動の自由も増し、人的投資に関する男児選好が軽減され、家事労働の負担も軽減することが分かった。相続権や財産権が女性に保障されていないなかでは、ダウリーは女性の権利を補完的に保障する社会慣習であるようだ。推定結果からは、現状でダウリーを実効的に禁止すると女性の厚生水準がかえって下がること、一律に禁止した場合の影響を考慮したうえで政策形成をすることの重要性が示唆された。

(2) 権威主義体制のガバナンス向上と議会の役割に関する比較研究—湾岸産油国を中心に 研究代表者 石黒大岳（地域研究センター）

本研究は、2011年の「アラブの春」を経てもなお現存する権威主義体制について、議会のパフォーマンスの向上が政府のガバナンス向上を促し、体制の変動が見られなくとも、体制内部での漸進的な民主化の進展に寄与していることを明らかにし、民主主義体制の分析と共通の切り口を持った比較のための分析枠組みを構築することを目的とする。分析の対象は、専制的な君主制とみなされることが多い湾岸アラブ産油国の中で、定期的な選挙が実施され、議会内外において野党の活動が活発なクウェートとバハレーンとする。

最終年度にあたる今年度は、前年度までの現地調査の成果をもとに、クウェートでは、独立の汚職対策機関の設置をめぐる、議会での審議には時間を要したものの、議員が政府を押し切って会計検査院と同等の独立性を付与することに成功した政治過程についてまとめ、権威主義体制におけるアカウンタビリティという分析枠組みの中で、日本政治学会にて「レンティア国家における政治参加はガバナンスの向上をもたらすか：中東湾岸諸国における腐敗防止と議会・司法の役割」という題目で報告を行った。

(3) 外資企業が地場企業の生産性に与える効果：カンボジアの事例 研究代表者 田中清泰（海外研究員 在プノンペン）

本研究は、カンボジア史上初の2011年度経済センサスのマイクロデータを使用して、外資企業による直接投資が地場企業の生産性に与える効果について実証分析を行う。はじめに、(1)カンボジアにおける企業の生産性を推定して、外資企業が地場企業より生産性が高いのかを検証する。次に、(2)外資企業との部品供給などの取引関係が、地場企業の生産性にどのように影響するか調べるために、カンボジアにおいて企業調査を行う。そして、(3)外資と取引のある地場企業の生産性は、取引のない企業と比較して高いかどうかを検証す

II. 調査研究

る。外資企業の影響を厳密な計量手法により評価して、カンボジアにおける投資誘致の政策に対する指針形成を目指す。

(4) 女性の老齢保障戦略が親族ネットワーク形成に与える効果の実証分析（タンザニア）

研究代表者 工藤友哉（開発研究センター）

老後生活への不安を軽減すべく既婚女性がとる社会資本（具体的には、親族との人間関係）への投資行動を、タンザニア農村部で収集する家計調査データを用い実証分析する。

(5) インドネシアにおける地方分権化：自然実験を利用した影響評価

研究代表者 東方孝之（地域研究センター）

本研究では、2001年にインドネシアで導入された地方分権化が住民の厚生水準に与えた影響を定量的に評価するとともに、住民の反応についても投票行動分析を通じて確認する。これらの分析にあたっては、インドネシアにおいて観察される自然実験的状况を利用する。

分析は、政府が実施している大規模家計調査・村落悉皆調査の個票データや、地方自治体での投票の集計結果を用いて行う計画である。まず、村レベルでパネルデータを構築し、道路や教育・保健関連施設といった公共財・サービスの供給の変化を検証する。次に、家計調査結果を利用して地方自治体単位で住民の厚生水準の変化を検証する。具体的には教育・健康水準や収入・支出額などの情報を用いる。最後に、地方議会議員選挙結果や、地方分権化に伴い導入された地方首長選挙結果を利用して住民の投票行動（業績投票）を分析し、また、地方政府間でヤードスティック競争が生じているかどうかを検証する。

三年目にあたる2015年度には、前年度に引き続き家計調査結果や村落悉皆調査結果、地方財政データなどの収集を行うとともに、村レベルのパネルデータの構築作業を進めた。また、一部の州のデータを用いての分析を試みた。

(6) ラテンアメリカにおけるポスト移行期の正義比較分析

研究代表者 馬場香織（地域研究センター）

民主化後のラテンアメリカ諸国では、過去の内戦や軍事独裁、あるいは文民による独裁体制下で起こった超法規的処刑、強制失踪、拷問といった人権侵害とどう向き合うかという問題をめぐって、多くの議論がなされてきた。この問題を「移行期の正義」(transitional justice)と呼ぶ。本年度は、ラテンアメリカ各国の過去の記憶をめぐる取り組みについて理解を深めることを目標に、現地調査とその成果の発信を行った。

現地調査では、2015年7月から8月にかけて、アルゼンチンとメキシコを訪れた。アルゼンチン軍政下では、市民の誘拐を体系的に行う軍の秘密施設（拷問拘留所）が全国に作られた。こうした施設のうち主要ないくつかは、現在、行政と市民団体の協力の下で、「記憶と人権推進・擁護のためのスペース」とされ、一般向けの施設ツアーなどが開催されている。こうした取り組みは、より弾圧の規模や程度が小さかったといわれるメキシコでもみられ、メキシコシティ中心部に近いトラテロルコ広場にある「68年記念館」が、その代

II. 調査研究

表的なものである。本研究では、各国の記憶の試みがどのような条件の下で進み、どのように行われるのかについての考察を進めた。その成果の一部は、アルゼンチン、メキシコにペルーの事例も加え、一般向けのエッセイとして『アジ研ワールドトレンド』(No. 246)に発表した。

そのほか、並行して進めてきた社会保障分野の改革についての論文や、メキシコについての現状分析についての論稿も発表した。

(7) 政府によるメディア・コントロールに関する実証分析：インド・ビハール州の事例 研究代表者 湊 一樹（地域研究センター）

インドでは近年、メディアの報道内容を大きく歪めかねない様々な圧力が見られるようになってきている。本研究会は、民主主義の「第四の柱石」としてのメディアの役割を妨げる恐れのある、政府による報道内容への介入の実態とその背景を明らかにすることを目的としている。具体的には、「政府が大量の政府広告を新聞に掲載して、新聞社が政府広告からの収入に大きく依存するような状況を意図的に作り出すことで、権力側に都合の悪い内容が報道されないよう間接的に圧力をかけているのではないか」という仮説に従って、定性的分析と定量的分析の両面から検証を行い、これまで正面から取り上げられてこなかったメディア・コントロールの問題に新たな光を当てる。

今年度は、現地調査を行い、現地のジャーナリストや研究者に対して聞き取り調査を行った。その結果、ビハール州政権によるメディア・コントロールの戦略・手段は、主に以下の三つに分類されることがわかった。第1に、ラルー政権のもとで最も割を食ったのは上位カーストである一方、メディア関係者の多くは上位カーストの出身者である。そのため、ラルーを政権から追い落としたニティーシュとメディアの間で協力関係が生まれるのは自然なことである。また、ニティーシュとメディア関係者は、社会的・経済的な背景もある程度共有している。第2に、ニティーシュは、ジャーナリストに便宜を与えて手なずけている。第3に、ニティーシュは、州政府の広告を使ってメディアに圧力をかけている。そして、以上の結果として、州政権にとって都合の悪い情報はメディアによって報じられることはなくなる。

(8) 中国農村における集団所有制改革の実態と評価－土地株式合作制の経済分析－ 研究代表者 山田七絵（新領域研究センター）

1990年代後半以降、中国農村はいわゆる「三農問題」、すなわち農家の零細規模経営とそれによる農業生産性の低迷、農村経済の停滞、農村と都市住民の所得格差の拡大に直面している。三農問題の背景には、独特の所有制度や経済制度の未整備によって生じる非効率と利益分配の不公平といった構造的な問題がある。本研究は、中国農村の市場経済化の過程で所有制度の問題を克服するためにボトムアップ式に生み出された経済制度の一つである土地株式合作制に注目する。そして現地調査を通じてその特徴を明らかにするとともに、地域経済の発展、所得分配の公平性の是正、農地の利用効率の向上に対する同制度の貢献を実証的に評価することを目的とする。

II. 調査研究

1年目の2015年度は、中国河北省の畑作地帯にて土地株式合作制を実施している農家組織に対し、経営状態、農地の利用状況、利益分配の仕組み等に関するインタビュー調査を実施した。同時に、参加農家に対し農業経営、所得、農外就労等に関するインタビューを行った。調査の結果、農家組織については組織化主体の性格によって組織目標、ガバナンス構造や経営状態が異なっていること、参加農家については所属する組織や組織内での会員種別によって所得に差があることが明らかとなった。今後はデータ分析を進めていくと同時に、中国国内の他地域での調査も実施する予定である。

(9) 社会規範からの逸脱費用：パキスタン女性の労働参加促進に向けて

研究代表者 牧野百恵（地域研究センター）

本研究の目的は、南アジアのなかでも女性の労働参加率が低いパキスタンで、それを妨げる規範的・構造的障壁の度合い、障壁を下げうる要因を探り、労働参加を促す政策含意を得ることである。その切り口として、社会規範、具体的には女性を親族以外の男性から隔離するパルダの慣習の強さと、その逸脱費用に焦点を当てる。南アジアではパルダの逸脱は一家の恥であるとの意識が根強く、女性はパルダを守ることで結婚市場における価値を維持する一方、就業機会を逃している。本研究は、家計調査により収集したデータを基に(1)パルダの強度と(2)パルダの逸脱費用を計測し、ミクロ計量経済学的な手法を用いて(1)、(2)の決定要因を明らかにする。

2015年度は2016年度に予定している本調査のため、家計調査の実施場所の選定と村レベル労働環境調査を行った。本調査には、女性の工場における就業機会が得られる地域の選定が不可欠である。男性が工場労働者の大半を占めるパキスタンにおいては、女性の就業機会は非常に限られているところ、ハフィザバード県を選定した。同県は、隣接する繊維の町ファイサラバードに比べると絶対的な就業機会は少ないが、女性に適した労働環境という点ではファイサラバードに勝るようであった。女性に適した労働環境があることから、労働環境や報酬の情報を与えることで女性の労働参加を促進できないか、という新たな問題意識も生まれた。今後はランダム化比較試験(RCT)を用いた調査の可能性も探っていく予定である。また2015年度は本調査で使用する家計調査の質問票を作成するためのパイロット調査も実施した。職種別の留保賃金を聞く点が質問票の独自性であり、パイロット調査では質問の仕方を工夫しないと答えにくい質問であることが分かった。これらの結果を反映し、質問票を確定した。

(10) 中国の基層における政治力学に関する実証研究：土地、村長と郷鎮政府

研究代表者 任 哲（海外研究員 在バークレー）

現代中国の郷（鎮）政府と村の関係は非常に複雑で、その実態は未だに解明できていない。郷（鎮）政府は国家権力の末端の行政組織であり、その長（本研究では郷と鎮を合わせて郷鎮と、郷長と鎮長を合わせて郷鎮長と呼ぶ、以下同）は上級政府によって任命される。一方、村は国家権力システムの外に存在する自治組織であり、村長は村民によって選ばれる。権力ヒエラルキーシステムの末端と自治組織はどのように相互に作用するのか。

II. 調査研究

両者の関係を明らかにすることは、中国の基層における政治力学を理解するに当たって重要な意義を持つ。

近年、中国研究ではプリンシパル＝エージェント論を応用して政府間関係を分析することが主流となっている。これは、下級政府の責任者が、上級政府から管轄区域内の政治、経済、社会といった全般の業務に関する目標達成を、全責任をもって請け負うことを指す。上級政府は下級政府の目標達成状況に基づいて報奨——賞状やボーナス、昇進など——を行う。したがって、多くの官僚は任期中に良い実績を出すことに熱心である。

先行研究では、郷鎮政府と村の関係を政府間関係の延長線上にあるものと理解し、村長を郷鎮長の代理人として捉えるが、実態を十分に説明できない。その理由として次の3点が上げられる。まず、村長の責任体制は郷鎮長のように細分化・数字化されていないので、客観的に評価することが難しい。次に、昇進志向の強い官僚と異なり村長には昇進する空間がない。したがって、郷鎮政府が村長に与えられるインセンティブは比較的に限られている。最後に、村長は選挙によって選ばれるので、村長の実績を評価するのは郷鎮政府ではなく村民であり、郷鎮政府には村長を免職する権限がない。したがって、プリンシパル＝エージェント論で両者の関係を説明するには説得力に欠ける。

本研究では、郷（鎮）政府と村のトップの任期、郷（鎮）と村の経済規模、村長への奨励メカニズムを中心に分析し、異なる力関係が相互作用する場である郷鎮政府と村の関係を解明する。

(11) 地域安全保障と地域機構の紛争関与：アジアとアフリカの対照性要因分析

研究代表者 鈴木早苗（地域研究センター）

冷戦後、地域機構が地域安全保障に関わる紛争に積極的に関与するようになったが、関与の積極性は各地域機構で異なる。本研究はこの違いが生ずるのはなぜかと言う問いに応えるため、各地域機構の意思決定過程に注目して分析を進めようとしている。

先行研究は大きく分けて三つある。第1に、紛争が隣国あるいは地域全体に波及する負の性質を持つとき、地域機構は紛争に関与しやすいというものである。第2に、国内政治が不安定だと当該国の政権は政権の維持のために地域機構の関与を求める結果、地域機構の関与がなされるとする。第三に、地域機構内の大国が紛争関与に積極的であれば、地域機構の関与は実現しやすいと主張する。しかし、どの視点も地域機構の加盟国が紛争関与をめぐって利害が異なる点を軽視している。地域機構として紛争に関与するという決定は、地域機構の加盟国間でなされるのであり、こうした意思決定過程をみるのが紛争関与のメカニズムを知るうえで重要だと考えられる。

今年度は、地域機構による紛争関与の状況を把握するため、東南アジア諸国連合（ASEAN）と西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）・南部アフリカ開発共同体（SADC）における紛争関与における意思決定過程を調べた。ASEAN では拒否権が重視されているに対し、ECOWAS や SADC では少数の加盟国が紛争関与を主導することが可能になっていることが分かった。今後は、このような意思決定メカニズムがどのように構築されてきたのか、いかなる要因が作用したのかを探る。

II. 調査研究

(12) 20 世紀中葉のミャンマーにおける首都形成：脱植民地化と「外国人」問題

研究代表者 長田紀之（地域研究センター）

本研究会の目的は、1930 年代から 1960 年代までを対象に、ミャンマーの主要都市ヤンゴンが植民地都市から国民国家の首都へと変貌する過程を実証的に明らかにすることにある。

ヤンゴンの脱植民地化過程には、ミャンマー地域研究にとり三つの現代的意義がある。第 1 に、ここに国家制度と結びついた排外的ナショナリズムの起源を見いだせる。独立後のミャンマーでは国民の資格条件として土着性が強調され、インド人や華人は「外国人」や二級国民と扱われた。結果、戦争と独立を経て、植民地期のヤンゴンを性格づけた多彩な人々の多くが国外へ流出した。第 2 に、脱植民地化は国際的ネットワークの潜在化の過程でもある。独立後半世紀にわたって外世界から隔絶されていたかに見えたミャンマーは、2011 年以降の改革に伴い、外世界との結びつきを再活性化させつつある。完全な断絶ではなく潜在化として、移民を介するネットワークの消長を捉えなおす必要がある。第三に、ヤンゴンにおける土地問題の起源もこの時期に見いだせる。独立の前後でヤンゴンの人口構成は大きく変化した。国外流出したインド人人口の穴を、内戦を逃れて後背地から流入したビルマ人が埋めていく過程で、ヤンゴンの土地の権利関係は錯綜し、再開発の始まった現在、大きな問題として浮上してきている。

他方、近年、中南米、アジア、アフリカの都市研究では、20 世紀における植民地都市から国民国家の首都への移行を扱う実証的研究の蓄積が進みつつある。従来、20 世紀前半を扱う歴史研究と 20 世紀後半を扱う社会学的研究とが断絶する傾向にあったが、これらの研究は特定の都市を、20 世紀中葉における帝国から冷戦への国際レジームの移行、新興国民国家の誕生、首位都市の発生と住宅問題の先鋭化といった世界的現象の文脈のうえで考察し、従来の断絶を架橋している。本研究もこうした動向のうえに位置づけられる。

(13) 国内産業構造変化が企業活動に与える影響について：フィンランドの事例から

研究代表者 カン ビョンウ（新領域研究センター）

本研究では、フィンランドにおける巨大企業衰退という産業構造変化が起業活動に与える影響について実証分析を行う。具体的には、元従業員が起業して得た起業家としての能力の変化を分析し、ビジネス環境・文化の変化が起業活動に与えた影響を分析する。さらに、政府の起業活動推進・奨励政策が起業活動にどのように影響を与えたかについて明らかにし、起業活動政策に対する新しい指針形成を目指す。

4 年計画の 1 年目である 2015 年度は、研究を行うための準備を行った。具体的には、先行文献を調査し、本研究に対する先行研究者からの助言を得た。

(14) 中国・農民工支援 NGO の活動に見る新時代の社会運動

研究代表者 山口真美（地域研究センター）

本研究の課題は、中国の都市部において出稼ぎ労働者の支援を行う草の根 NGO（以下、

II. 調査研究

「労働 NGO」に着目し、その機能と社会的な役割を考察することにある。労働 NGO を含む草の根 NGO は、中国において 1990 年代後半に始まり、それ以降活発に活動している新しい社会組織である。労働 NGO の主な活動内容は法律的手段による労働者の権利保護と労働運動の支援であり、主な担い手は労働者自身、及び大卒のソーシャルワーカーやメディア出身者、研究者などの市民である。本研究はこうした労働 NGO の成り立ちと活動から、新世代の農民工のニーズと、労働運動のあり方、さらには市民社会との関係を明らかにすることを狙いとする。

今年度は労働 NGO の全国的な中心地である広東省の広州市と深圳市、また北京市へ労働 NGO の訪問調査を実施した。また、香港にも同地を拠点に中国国内の労働者支援を行っている労働 NGO を訪ねた。ヒアリングによって、2010 年以降、特に広東省の工場集積地を中心に農民工による労働運動が活発化しているが、多くの主要な運動の背後にはこれらの労働 NGO による体系的な指導があることがわかっている。他方で、中国の現体制下において、労働運動の合法性は十分認められておらず、12 月には政府による主な労働 NGO 幹部の拘束と刑事逮捕という大きな事件が起きた。今年度の研究会成果は、拙稿「中国・草の根の労働運動—労働 NGO の活躍と弾圧—」（『アジア研ワールド・トレンド』2016 年 5 月号 No.247, p.42-48）にまとめられている。来年度以降は引き続き労働 NGO への訪問調査を続けると共に、労働 NGO による労働運動への介入の事例研究を整理したい。

研究活動スタート支援

(1) 連邦制と大統領権限の限界—アルゼンチンとブラジルにおける上院議員行動の比較分析—

研究代表者 菊池啓一（地域研究センター）

本研究は、連邦制において州の利益を代表する機能を持つ上院に焦点を当て、大統領と議会の関係における地方政治の影響を明らかにすることを目的としている。既存の議会研究のほとんどが州ではなく市民の利益を代表する下院を研究対象としており、地方政治の国政に対する影響を実証できていない。そこで、アルゼンチンとブラジルという二つの連邦制国家の上院における記名投票データや質的情報の比較分析を通じ、他地域の連邦制諸国にも応用可能な上院議員の大統領（または内閣）提出法案に対する一般的な行動パターンを解明する。

2015 年度は、記名投票データの更新・収集作業を継続し、また、現地でのインタビュー調査を行った。その結果、両国における上院議員と州知事の関係性の違いが明らかになった。すなわち、アルゼンチンでは州知事が国会議員のキャリアパスに対して大きな影響力を持っているため、州知事は上院議員をコントロールすることができるが、多党制のブラジルでは州知事と上院議員の党派性が異なることが多いため、州知事による上院議員のコントロールは難しい。また、アルゼンチンでは委員会における議決が全会一致を基本としているのに対し、ブラジルでは法案ごとに任命される「報告者(relator)」の権限が大きい。よって、両国におけるキャリアパスの違いや制度の違いが議員行動にも影響を与えると考えられる。

II. 調査研究

一方、両国の共通点として、元大統領や元州知事といった、いわゆる「重鎮」上院議員の自律性の高さが挙げられよう。彼らは、自身の地盤である州に強固なマシンを形成しているため、党のポジションに反した投票を本会議で行うことが少なくないのである。

今後は以上の点に留意しつつ、記名投票データの分析をさらに深めていきたい。

新学術領域

(1) 国家の立地と経済発展

研究代表者 ケオラ スックニラン（新領域研究センター）

本研究の目的は二つである。一つは、国家に関するマイクロジオデータを用いて、国家の立地を視覚化する。具体的には、国家が統治および公共財を提供するために建設した庁舎、病院、学校、道路など広義の公共施設の内、もっとも重要かつ基本的な道路の整備状況を図式化することにより、国家の立地を視覚化する。二つ目は、世界規模でFAOがGAUL定めたADM2レベルの行政区別に道路の整備状況を表す集積・空間自己相関指数および部門別のGRP（Gross Regional Products）を計算し、そして、これらの指数と経済活動の水準の関係を推計する。

2015年度では関連研究として“Shedding Light on the Shadow Economy: A Nighttime Light Approach”というタイトルの論文が*Journal of Development Studies*に掲載することが決まった。引き続き数本の論文が投稿中に加え、国家の立地と経済発展に関する本を執筆している。

特別研究員奨励費

(1) 北東アフリカにおける牧畜民の持続可能性と国際協力：情報技術を活用した広域的分析

研究代表者 阪本拓人（日本学術振興会特別研究員）

本研究では、北東アフリカ地域の牧畜民の持続可能性に関する分析を展開している。具体的には、衛星画像解析等に依拠して牧畜民の空間利用や周囲の自然・社会環境に関する情報を広域に取得した上で、こうしたデータを用いて、牧畜民の遊動や空間利用を高い精度で再現しうるコンピュータシミュレーションを行う。研究課題二年目の2015年度は、昨年度に引き続きスイスの連邦工科大学チューリヒ校（ETH）に滞在して、衛星画像データの解析およびシミュレーションモデルの構築・実行を行った。その際、ETHの高性能計算機クラスター「EULER」を活用した。また研究成果の発信も積極的に行い、2015年6月フィンランドのヘルシンキで開催されたInternational Conference on Computational Social Scienceにおいて“Nomadic Computation: A Spatio Temporal Analysis of Sustainability of African Pastoralists”と題するポスター発表を行うなど、欧州各地の学会やワークショップで研究内容を報告し、貴重なフィードバックを得た。これを踏まえ執筆した二本の論文は、年度内にいずれも査読付き学術誌に掲載されている。Takuto Sakamoto, “Mobility and Sustainability:

II. 調査研究

A Computational Model of African Pastoralists,” *Journal of Management and Sustainability* 6(1) 59-75 (March 2016) および Takuto Sakamoto, “Computational Research on Mobile Pastoralism Using Agent-Based Modeling and Satellite Imagery,” *PLoS ONE* 11(3) (March 2016) がそれである。

学術図書

(1) パワーシェアリング

研究代表者 中村正志（地域研究センター）

本事業では、日本学術振興会より 2015 年度科学研究費補助金研究成果公開促進費「学術図書」を得て、学術単行書『パワーシェアリング——多民族国家マレーシアの経験』（以下、本書）を東京大学出版会から刊行した。

本書は、パワーシェアリングが持続する条件に関する新たな理論的仮説を提示し、異民族政党間の連立政権が異例の長さに及ぶマレーシアの事例研究を通じて仮説に経験的裏付けを与える。合理的選択モデルを用いた理論的考察と、逸脱事例としてのマレーシアの経験に関する多角的な実証分析を組み合わせることによって、パワーシェアリングに関する新たな一般的知見を導こうとする試みである。理論的な分析と詳細な事例研究を組み合わせることにより、分断社会の民主主義に関わる研究に対してはマレーシアという逸脱事例がもたらす理論的・政策的教訓を引き出しうる。同時にマレーシア地域研究に対しては、転換期にさしかかった政治体制に関する長期的・総合的観点からの分析を提供することができる。すなわち本書は、分断社会のパワーシェアリングに関する理論研究としての側面と、マレーシア政治の長期的動態を分析する地域研究としての側面を併せもつ。グローバル化によって宗教・宗派对立もまた国境を越えて拡散しやすくなっている今日、エスニック紛争の制御に関する知見を積み上げることは急務であり、その際、パワーシェアリングに関する議論を精緻化することは重要な課題となる。パワーシェアリングの成功例であるマレーシアから分断社会の他事例にも適用可能なインプリケーションを導くことには、学術的貢献だけでなく政策的な貢献も期待できる。

7. 他機関への研究協力

(1) 所外研究会等への委員参加

委 嘱 機 関	研 究 会 等 名	氏 名
京都大学地域研究統合情報センター	地域研究統合情報センター運営委員会	佐藤百合
公益財団法人東洋文庫	2015 年度研究員(客員)	鈴木 均
独立行政法人経済産業研究所	「経済グローバル化における持続可能な地域経済の展開」研究会	伊藤 匡

II. 調査研究

人間文化研究機構地域研究推進事業現代インド地域研究事業京都大学中心拠点	「南アジアにおける民主政治と国際関係」研究分担者	近藤則夫
一般財団法人貿易研修センター	理事	佐藤百合
独立行政法人国際協力機構	「障害と開発」課題別支援委員	森 壮也
環境省	平成 27 年度我が国循環産業海外展開事業化促進業務・対象事業選定・評価専門家委員会	小島道一
一般財団法人国際情勢研究所	朝鮮研究会	安倍 誠
公益財団法人日本国際問題研究所	平成 27 年度外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）「国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係」研究プロジェクト サブ・プロジェクトⅡ「中国の国内情勢と対外政策」	江藤名保子
慶應義塾大学東アジア研究所	現代中国研究センター研究員	江藤名保子
独立行政法人国際協力機構	「バングラデシュ母性保護サービス強化プロジェクト」国内支援委員	佐藤 寛
アイ・シー・ネット株式会社	農林水産省受託「平成 27 年度途上国農業政策状況調査事業」検討委員会	清水達也
一般財団法人貿易研修センター	IIST アジア研究会 委員	佐藤百合
公益財団法人日本国際問題研究所	「中東情勢・新地域秩序」研究会	石黒大岳
一般財団法人貿易研修センター	アセアン統合と主要国の動向	梅崎 創
アジア開発銀行（ADB）	Staff Consultancy - Lead Economist (Inter-subregional Trade Linkages and Integration)	石田正美
海外日本人研究者ネットワーク	アジアの日本人研究者ネットワークに関して	木村公一朗
一般財団法人世界政経調査会・国際情勢研究所	SCAP(Study Committee of Asian Policy): アジア政策研究会	大西康雄
福岡県	福岡県アジア自治体間環境協力会議	小島道一
公益社団法人日本経済研究センター	「南部経済回廊の潜在力」研究プロジェクト	石田正美
広島大学大学院国際協力研究科	インキュベーション研究プロジェクト「貧困削減のための小規模分散型システムラにおける水・エネルギー・ネクサスの社会最適化」	佐藤 寛
千葉県図書館情報ネットワーク協議会	理事	岡田雅浩
法律図書館連絡会	幹事	二階宏之

II. 調査研究

公益財団法人交流協会	日台ビジネスアライアンス委員会	池上 寛
Fudan University, Fudan Development Institute	Guest Research Fellow (名誉研究員)	孟 渤
大田区産業振興協会	ビジネスサポート支援協力者	丁 可
京都大学東南アジア研究所	「東南アジア地域研究情報資源としての新聞の媒体変換による長期保存と共有化に関する基礎研究」共同研究員	高橋宗生
京都大学東南アジア研究所	「東南アジア地域研究情報資源としての新聞の媒体変換による長期保存と共有化に関する基礎研究」共同研究員	土佐美菜実
京都大学東南アジア研究所	「東南アジア地域研究情報資源としての新聞の媒体変換による長期保存と共有化に関する基礎研究」共同研究員	石井美千子
京都大学東南アジア研究所	「東南アジア地域研究情報資源としての新聞の媒体変換による長期保存と共有化に関する基礎研究」共同研究員	村井友子
京都大学東南アジア研究所	「東南アジア地域研究情報資源としての新聞の媒体変換による長期保存と共有化に関する基礎研究」共同研究員	小林磨理恵
経済産業省	「平成 27 年度インフラシステム海外展開促進調査等事業（リサイクルビジネス海外展開可能性調査）」審査委員	小島道一
日本工営株式会社	JICA ミャンマー国非自発的住民移転に伴う生計回復支援に係る計画策定・実施能力等向上支援」における「マルチステークホルダー連携強化支援」専門家	山田美和
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング/経済産業省	アジア諸都市に係るサステイナビリティ指標に関する研究会	小島道一
公益社団法人商事法務研究会	「平成 27 年度諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析業務」	佐藤 創
日本 ELV リサイクル機構/日本規格協会	原案作成委員会（自動車補修用リサイクル部品のラベリング規格）	小島道一
独立行政法人経済産業研究所	地域経済構造分析の進化と地方創生への適用	伊藤 匡
三菱総合研究所/環境省	適正な資源環境に向けた廃棄物等の輸出入規則に関する検討会	小島道一
一般財団法人企業活力研究所	平成 27 年度 CSR 研究会「我が国企業の競争力強化に向けた CSR の国際戦略に関する調査研究」	山田美和
国立研究開発法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター	中国の交通インフラ調査研究会	大西康雄
外務省大臣官房総務課 ODA 評価室	「平成 27 年度 ODA 評価『ベトナム国別評価』」の評価主任	山形辰史

II. 調査研究

The Center for Industrial Development and Environmental Governance (CIDEG), Tsinghua University (産業発展環境ガバナンスセンター、清華大学)	Research Fellow (名誉研究員)	孟 渤
一般財団法人日本インドネシア協会	理事	佐藤百合
中国農業科学 Journal of Integrative Agriculture	Editorial Board of Journal of Integrative Agriculture	下川 哲
京都大学野生動物研究センター	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)	武内進一
独立行政法人国際協力機構	マレーシアにおける E-waste 管理制度構築支援プロジェクトにかかる国内支援	小島道一
京都女子大学	ポスト紛争国における女性の政治参画に関する総合的研究—基礎研究からモデル構築まで	武内進一
アジア農村研究会	トヨタ財団 2015 年度イニシアティブプログラム企画「アジアにおける関わりの多様化に対応した市民研究プログラムの構築」	長田紀之
外務省	平成 27 年度 ODA 評価「債務免除の評価」	佐藤 寛
外務省	平成 27 年度 ODA 評価「ODA における PDCA サイクルの評価」	佐藤 寛
経済産業省	産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会小型家電リサイクルWG	小島道一
アジア太平洋経済協力 (APEC)	APEC グローバルバリューチェーンと付加価値貿易計測のテクニク専門家グループ	孟 渤
日本産業廃棄物処理振興センター	平成 27 年度産業廃棄物処理業の海外展開促進策の基礎的検討調査業務	小島道一
経済産業省	平成 27 年度産業・企業分析研修	伊藤 匡
放送大学学園	2018 年度開講「東南アジアの歴史」のための教材作成部会	長田紀之
公益財団法人交流協会	平成 28 年度日台産業協力架け橋プロジェクト選定委員会	佐藤幸人
神田外語大学	経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援の点検評価委員会	山形辰史
Revista de Ciencias Sociales, Universidad de Costa Rica	Comité Consultivo Internacional de la Revista de Ciencias Sociales (Revista de Ciencias Sociales 誌の国際諮問委員会)	山岡加奈子

II. 調査研究

(2) 海外調査等への参加協力

派遣機関	氏名	派遣国	調査協力内容	期間
一般財団法人 中華経済研究院 (CIER)	丁 可	台湾	中国経済に関する学術交流プログラムへの参加	2015.4.27 -2015.5.1
ERIA(東アジア・ア セアン経済研究セ ンター)	石田正美	インドネシア	”The Seventh Meeting of Academic Advisory Council (AAC)”への出席	2015.4.12 -2015.4.14
中央研究院 社会 学研究所(台湾)	川上桃子	台湾	シンポジウム「新世紀台湾における経 済社会学」への参加、報告発表	2015.4.17 -2015.4.20
ERIA(東アジア・ア セアン経済研究セ ンター)	熊谷 聡	フィリピン	” The Comprehensive Asia Development Plan (CADP)2.0”への出 席	2015.4.17 -2015.4.18
ERIA(東アジア・ア セアン経済研究セ ンター)	白石 隆	インドネシア	“ERIA’s research Projects of Fiscal Year 2015”に係る会議への出席	2015.4.17 -2015.4.21
株式会社エクス都 市研究所	小島道一	スイス	「バーゼル条約第 12 回締約国会議 (COP12)」(残留性有機汚染物質に 関するストックホルム条約(POPs条約) 及びロッテルダム条約(PIC 条約)の 締約国会議と合同開催予定)への出 席	2015.5.6 -2015.5.13
オーストラリア国立 大学(ANU)	佐藤百合	インドネシア	ANU Indonesia Project 参加および ANU のジャーナル Bulletin of Indonesian Economic Studies 掲載記 事執筆のため、①フィールド調査、② セミナーでの研究発表(Survey of Recent Development)を行う。	2015.5.4 -2015.5.9
オーストラリア国立 大学(ANU)	佐藤百合	オーストラ リア	ANU Indonesia Project 参加および ANU のジャーナル Bulletin of Indonesian Economic Studies 掲載記 事執筆のため、①フィールド調査、② セミナーでの研究発表(Survey of Recent Development)を行う。	2015.5.18 -2015.5.21
ERIA(東アジア・ア セアン経済研究セ ンター)	磯野生茂	タイ	The First Technical Meeting ”Mekong-India Economic Corridor (MIEC) as a Land Bridge”へ の参加・報告	2015.5.3 -2015.5.5
一般社団法人 日韓経済協会 一般財団法人 日韓産業技術協 力財団	平野克己	韓国	「第 47 回日韓経済人会議」出席	2015.5.13 -2015.5.14
韓国済州島特別自 治道主催「済州島 フォーラム 2015」 事務局	池上 寛	韓国	「済州島フォーラム 2015」へのパネリス ト参加	2015.5.20 -2015.5.23
复旦大学	孟 渤	中国	“Shanghai Forum 2015”への参加	2015.5.23 2015.5.26

II. 調査研究

アジア開発銀行 (ADB)	石田正美	フィリピン	”Third Asia Think Tank Summit”への出席	2015.5.20 -2015.5.23
CICERO(国際気候環境研究センター、オスロ)	孟 渤	ノルウェー	連携研究 ”Tracing China’s CO2 Emissions in Global Value Chains: Regional and Firm Heterogeneity” にかかる共同作業等	2015.7.31 -2015.8.14
独立行政法人国際協力機構 (JICA)	佐藤 寛	モロッコ	GDN 第 16 回年次会合 セッション司会	2015.6.9 -2015.6.14
公益財団法人 日韓文化交流基金 ほか日韓の大学・団体	安倍 誠	韓国	「日韓国交正常化 50 周年記念学術大会: 過去を越えて日韓関係の未来を切り開く」への参加および関係者との会合、インタビュー	2015.6.17 -2015.6.21
日本工営株式会社 (JICA 受託)	山田美和	ミャンマー	JICA 受託調査「ミャンマー国非自発的住民移転に伴う生計回復支援に係る計画策定・実施能力等向上支援」に係る現地調査	2015.7.11 -2015.7.15
同志社大学(日本学術振興会委託研究)	武内進一	ルワンダ、カンボジア	大量虐殺の復興・和解に関する現地調査	2015.8.2 -2015.8.19
ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)	平塚大祐	タイ	Research Institute Network Meeting への出席	2015.7.24 -2015.7.26
ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)	ケオラ スックニラン	ラオス	A Meeting with Ministry of Industry and Commerce, Lao PDR に参加、研究会発足の事前打ち合わせ	2015.8.9 -2015.8.11
ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)	早川和伸	シンガポール	The first Workshop of the ERIA-ISEAS Project on SME Participation in ASEAN and East Asian Regional Economic Integration に参加	2015.8.19 -2015.8.22
KIEP(Korea Institute for International Economic Policy)	梅崎 創	マレーシア	11th East Asian Institutes forum (KIEP / ISIS 主催の国際会議)出席	2015.9.3 -2015.9.5
大阪大学法学研究科	大塚健司	中国	三井物産環境基金 2013 年度研究助成事業「アジア版オース条約に向けた提言－環境正義実現のための国際連携構築」(研究代表者: 大久保規子教授)にかかる現地調査	2015.9.20 -2015.9.26
日本工営株式会社 (JICA 受託)	山田美和	ミャンマー	JICA 受託調査「ミャンマー国非自発的住民移転に伴う生計回復支援に係る計画策定・実施能力等向上支援」に係る現地調査	2015.9.27 -2015.10.4
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	今泉慎也	マレーシア	「東南アジアにおけるイスラームと文化多様性に関する国際ワークショップ」への出席および現地調査	2015.9.26 -2015.10.1
上海财经大学・現代金融研究センター	大西康雄	中国	国際カンファレンス 「The new Approach to RMB Internationalization in the ”New Normality”」出席	2015.10.13 -2015.10.17
南山大学	早川和伸	スペイン	Association of Southern European Economic Theorists (ASSET) への参加	2015.11.10 -2015.11.16

II. 調査研究

日本社会事業大学 社会福祉学部	森 壮也	マレーシア	「視覚コミュニケーションに注目したアジア間協力のためのリスク時のバリアフリー・コミュニケーション・ツールの調査・開発」に関わる現地調査	2015.11.11 -2015.11.15
東西大学校中国研究センター	池上 寛	韓国	「第7回韓中日国際シンポジウム」参加	2015.10.16 -2015.10.18
龍谷大学経済学部	木村公一朗 (海外調査員 香港)	日本(京都)	「2015年度中国経済・経営学会全国大会」ディスカッサント参加	2015.11.6 -2015.11.9
IZA (Institute for the Study of Labor)	シヨンチョイ・アブー	米国	「The IZA/DFID GLM-LIC 's first research conference, "New Research on Labor Markets in Low-Income Countries", Joint with the World Bank」出席	2015.10.20 -2015.10.26
早稲田大学韓国研究所	安倍 誠	韓国	「日韓合同シンポジウム－韓国における日本研究／日本における韓国研究の比較」での報告	2015.10.22 -2015.10.24
慶應義塾大学	田中清泰	トルコ	Comparative Analysis of Enterprise Data 2015 学会に参加報告	2015.10.22 -2015.10.26
ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	ケオラ スックニラン	バンコク、 ラオス	1st Workshop on "Lao PDR at the Crossroad" Project への参加	2015.10.25 -2015.10.27
桃山学院大学国際センター	山田七絵	中国	中国農業の現代化と農村都市化に関する現地調査	2015.11.10 -2015.11.20
国際農業開発 NGO 笹川アフリカ協会	平野克己	エチオピア	2015 年度理事会への出席	2015.11.3 -2015.11.7
株式会社エクス都市研究所	小島道一	米国	「有害廃棄物等の環境上適正な管理に関する第4回専門家会合」への出席	2015.11.8 -2015.11.15
外務省	山形辰史	ベトナム	ODA 評価「ベトナム国別評価」に評価主任として参加	2015.11.12 -2015.11.25
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	渡邊祥子	レバノン	バイルート若手報告会「日本における中東・イスラーム研究の最前線」における報告	2015.11.24 -2015.11.30
慶応義塾大学	早川和伸	香港(中国)	香港中文大学との共同研究打合せ	2015.11.23 -2015.11.26
Centre on Asia and Globalisation at the Lee Kuan Yew School of Public Policy, National University of Singapore	江藤名保子	中国	"China-Japan Young Leaders Forum" への参加	2015.11.27 -2015.11.29
東京大学社会科学研究所	小林磨理恵	東ティモール、ブルネイ	東ティモールとブルネイの人口センサス、並びに社会関連統計の収集と聞き取り調査	2015.11.24 -2015.12.3
独立行政法人国際協力機構(JICA)	佐藤 寛	バングラデシュ	バングラデシュ国「母性保護サービス強化プロジェクトフェーズ2」終了時評価調査	2015.12.5 -2015.12.10

II. 調査研究

日本国際経済学会	伊藤 匡	韓国	韓国国際経済学会冬季大会 (KIEA winter conference)・韓日セッションにおける研究報告	2015.12.17 -2015.12.19
日本国際経済学会	佐藤 寛	韓国	韓国国際経済学会冬季大会 (KIEA winter conference)・韓日セッションにおける研究報告	2015.12.17 -2015.12.19
韓国国際開発協力学会 (KAIDEC)	佐藤 寛	韓国	韓国国際開発協力学会年次総会への参加と研究報告	2015.12.10 -2015.12.12
独立行政法人国際協力機構 (JICA)	山形辰史	イラク	「イラク国 第5回日本・イラク共同シンポジウム」参加	2015.12.13 -2015.12.18
東北アジア歴史財団	安倍 誠	韓国	韓日関係専門家懇談会(「韓日関係史 1965-2015」シリーズ発刊記念)出席のため	2015.12.22 -2015.12.23
ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)	ケオラ スックニラン	ラオス	2nd Workshop on “Lao PDR at the Crossroad” Project への参加	2015.12.20 -2015.12.22
広島大学大学院社会科学部	近藤則夫	インド	「パンジャブ州政治の展開」に関する調査	2016.1.17 -2016.1.23
アジア開発銀行 (ADB)	佐藤仁志	フィリピン	ワークショップ“Labor Markets in Asia”への参加	2016.1.12 -2016.1.15
アジア開発銀行 (ADB)	孟 渤	フィリピン	ワークショップ“Labor Markets in Asia”への参加	2016.1.12 -2016.1.20
Trilateral Cooperation Secretariat (日中韓三国協力事務局)	田中清泰	韓国	TCS ワークショップ参加	2016.1.17 -2016.1.20
ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)	早川和伸	インドネシア	The Second Workshop of the ERIA-IDEAS Project on SME Participation in ASEAN and East Asian Regional Economic Integration への参加	2016.1.22 -2016.1.26
外務省	佐藤 寛	米国	平成 27 年度ODA評価「債務免除の評価」に評価主任兼アドバイザーとして参加	2016.1.24 -2016.1.30
ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)	平野克己	マレーシア	Research Institute Network Meeting への出席	2016.1.30 -2016.2.1
公益財団法人 東洋文庫	石黒大岳	クウェート	クウェートにおける議会運営の実態に関する調査	2016.3.7 -2016.3.14
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所	大塚健司	中国	第5回地球環境学講座にて講演及び環境政策・環境ガバナンスに関する研究動向についての意見交換	2016.3.14 -2016.3.17
国立研究開発法人 科学技術振興機構	福西隆弘	南アフリカ共和国	“Youth Entrepreneurship 研究のワークショップ”への出席	2016.3.2 -2016.3.8
特定非営利活動法人 日本トルコ文化交流会	村上 薫	米国	日本トルコ文化交流会主催のセミナーなどの講師として参加	2016.3.15 -2016.3.21

II. 調査研究

慶應義塾大学	早川和伸	フランス	社会科学高等研究院 (EHESS) 開催「EHESS- Keio University カンファレンス」における討論、及び共同研究者との研究打ち合わせ	2016.3.9 -2016.3.14
College of Arts and Sciences, Qatar Univ., 英国王立国際問題研究所 (Chatham House)	鈴木 均	カタール	国際ワークショップ“Iran Politics and Foreign Policy”への出席	2016.3.12 -2016.3.14
独立行政法人国際協力機構 (JICA)	佐藤 寛	マラウイ共和国、南アフリカ共和国	マラウイ国プロジェクト研究「村落給水における社会的インパクト調査」	2016.3.28 -2016.4.6
National Citizens' Movement for Free Elections (Namfrel)	知花いづみ	フィリピン	National Citizens' Movement for Free Elections の International member として Pre-election assessment mission (PEAM) へ参加	2016.3.27 -2016.4.4
ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	ケオラ スックニラン	ラオス	“National Policy Dialog Forum” of the Lao PDR at the Crossroads: Industrial Development Strategy 2016-2030 への参加	2016.3.29 -2016.3.31